

# 遠野市長記者懇談会(令和2年8月25日) 発表項目

■日時 令和2年8月25日(火) 14:00~15:00

■場所 とびあ庁舎大会議室

---

## 【発表項目】

1 新型コロナウイルス感染症対策に係る取組等の状況について (資料No. 1)

2 令和2年度遠野市一般会計補正予算(第4号)案の概要について (資料No. 2)

3 第2次遠野市総合計画前期基本計画まちづくり指標等

令和元年度実績について (資料No. 3)

4 遠野市新エネルギービジョンの中間検証について (資料No. 4)

5 (仮称)小友町外山地区の太陽光発電事業に係る

濁水対策等監視委員会の設置について (資料No. 5)

6 遠野文化フォーラム「遠野物語映画祭への道」の開催について (資料No. 6)

7 「遠野文化賞」及び「佐々木喜善賞」受賞者の決定について (資料No. 7)

## 今後の主要行事、お知らせなど

(1) 遠野市防災訓練の実施について (お知らせNo. 1)

(2) 救急医療週間の行事について (お知らせNo. 2)

資料 No.1

令和2年8月25日  
遠野市長記者発表資料  
総務企画部  
新型コロナウイルス対策室

# 新型コロナウイルス感染症対策に係る 取組等の状況について

---

令和2年8月25日  
遠野市

# 1. 新型コロナウイルス感染症対策に係る経過

日付	内容
2月21日	「遠野市新型コロナウイルス対策連絡会議」設置（2/21）（合計11回開催、国・県・関係機関等の情報を共有）
4月8日	国の緊急事態宣言発令に伴う第1回市対策本部会議／感染症予防対策、施設のあり方 等
4月13日	総務企画部内に「新型コロナウイルス対策室」を設置
16日	第1回遠野市新型コロナウイルス感染症対策連絡調整会議開催
17日～ 23日	4/17 市対策本部会議（第2回）／「遠野市基本方針」（4月17日～5月6日） 等 /20 市対策本部会議（第3回）／関係団体等からの要望集約と事業化の確認 等 /21 市対策本部会議（第4回）／観光施設等の営業のあり方の検討 等 /23 市対策本部会議（第5回）／補正予算（第1号の確認）、特別定額給付金 等
24日	<b>市議会臨時会 第1号補正予算可決（新型コロナウイルス対策分 約27億5,437万円）</b>
27日	・新型コロナウイルス対策室内に特別定額給付金事業チームを設置 ・広報臨時号発行／市の基本方針、施設の利用制限、特別定額給付金 等
5月1日	・市対策本部会議（第6回）／業務継続計画、緊急時の対応等の再確認 等 ・特別定額給付金オンライン申請受付開始
4日	市対策本部会議（第7回）／国・県の補正予算への対応、地方創生臨時交付金 等
6日	市対策本部会議（第8回）／遠野市基本方針、施設運営のあり方を変更 等
11日	遠野市商工労働ワンストップ相談窓口設置
12日	特別定額給付金給付開始
5月15日～ 6月9日	5/15 市対策本部会議（第9回）／予防対策・経済対策の予算化、基本方針の延長 等 5/27 市対策本部会議（第10回）／基本方針の変更、施設運営のあり方変更 等 6/9 市対策本部会議（第11回）／PCR検査体制の構築、国・県の予算への対応 等
19日	<b>市議会6月定例会 第2号補正予算可決（新型コロナウイルス対策分 8,915万円）</b>
7月27日	市対策本部会議（第12回）／第1・2号補正予算の進捗状況、補正予算（第3号）、国・県の動向の確認 等
29日	<b>県内初の感染確認（盛岡市1名、宮古市1名）</b>
30日	・市対策本部会議（第13回）／県内感染例に関する情報共有、感染予防対策の徹底 等 ・ <b>市議会臨時会 第3号補正予算可決（新型コロナウイルス対策分 約3億9,361万円）</b>
8月11日	市対策本部会議（第14回）／お盆期間・Go toキャンペーンに向けた感染症予防対策、サーモグラフィカメラ等の導入について 等
9月	<b>市議会9月定例会 第4号補正予算計上（新型コロナウイルス対策分 約722万円）</b>

**対策に係る会議実績**  
 ・連絡会議11回  
 ・本部会議14回  
 ・連絡調整会議1回

**議会説明・予算措置**  
 ①4/24臨時会  
 ②6月定例会  
 ③7/30臨時会  
 ④9月定例会

## 2. 新型コロナウイルス感染症対策の方針

# 遠野市基本方針

遠野市新型コロナウイルス  
感染症予防対策本部  
第10回会議 決定事項  
2020.5.27

期間:5月27日(水)～当面の間

- ・外出の際の感染予防の徹底
- ・新しい生活様式の周知および実践
- ・イベント・集会等における感染防止対策の徹底
- ・施設等における感染防止対策の徹底

【市対策本部の継続設置】 政府の緊急事態宣言は解除となったが、引き続き感染防止等の対応が求められること、国・県も本部の設置を継続していることから、当面の間、市対策本部についても継続設置する。

### ◎ 遠野市基本方針の変遷

4月17日～5月6日	5月7日～5月26日	5月27日～当面の間
<ul style="list-style-type: none"><li>①不要不急の外出自粛を要請</li><li>②県をまたいでの観光・旅行の自粛を要請</li><li>③市主催のイベント・集会は原則中止 ※関係機関・団体等へは中止・自粛を要請</li><li>④公共施設の貸出を制限</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>①外出の際は感染予防の徹底を図る</li><li>②県境をまたぐ移動は極力避ける</li><li>③市主催のイベント・集会は原則中止</li><li>④公共施設の貸出を緩和する ※市内社会教育団体や学校等に対しては 感染症予防対策の徹底を前提に貸出を再開</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>①外出の際の感染予防の徹底</li><li>②新しい生活様式の周知および実践</li><li>③イベント・集会等における感染防止対策の徹底</li><li>④施設等における感染防止対策の徹底</li></ul>

### 3. 県内における陽性者の確認状況等

#### (1) 県内の陽性者確認状況 (8月21日現在)

No.	判明した日	性別	備考
0001	7月29日	40代男性 (盛岡市)	
0002	7月29日	30代男性 (宮古市)	
0003	7月30日	40代男性 (矢巾町)	陽性者0002と飲食を共にした方
0004	7月31日	40代男性 (北上市)	
0005	8月5日	40代男性 (雫石町)	
0006	8月6日	20代女性 (久慈市)	
0007	8月7日	10歳未満女性 (同)	陽性者0006の濃厚接触者
0008	8月13日	50代女性 (同)	
0009	8月16日	60代女性 (同)	陽性者0008とバス運転業務中に接触
0010	8月20日	40代男性 (盛岡市)	
0011	8月20日	40代女性 (同)	陽性者0010の濃厚接触者

県内確認数  
**11人(4市2町)**

#### (2) 県内陽性者発生後 (7/29以降) の市の対応について

- ・ 市対策本部会議の開催 (7月30日9時～) / 情報共有、感染症予防対策の確認、市長メッセージ発信 等
- ・ 遠野テレビ等を活用した周知・啓発の強化 / 新しい生活様式の啓発VTRリニューアル、施設の予防対策の紹介、対策事業の紹介 等
- ・ サーモグラフィカメラ・非接触型検温器の積極的な導入

#### (3) 花巻・遠野地域外来センターの運営状況 (7月29日～8月21日現在)

- ・ 開設実績：7月29日 (水) より毎週水曜・土曜日に開設  
8月15日 (土) を除き、これまで計6日開設  
検査人数は非公表 ※陽性者0人

## 4. 新型コロナウイルス対策事業費

第1弾 第2弾 第3弾 第4弾

約**32億4,436万円** (全51事業)

新型コロナウイルス対策は、感染予防対策と経済対策の2本柱。国・県事業と連携しつつ、市民ニーズに即した独自施策も展開する。

	🛡️ 感染予防対策	¥ 経済対策	合計
第1弾	約2,129万円 (3事業)	約27億3,309万円 (13事業)	約27億5,438万円 (16事業)
第2弾	2,292万円 (3事業)	6,623万円 (9事業)	8,915万円 (12事業)
第3弾	約1億9,738万円 (9事業)	約1億9,623万円 (11事業)	約3億9,361万円 (20事業)
第4弾	約547万円 (2事業)	約175万円 (1事業)	約722万円 (3事業)
合計	約2億4,706万円 (17事業)	約29億9,730万円 (34事業)	約32億4,436万円 (51事業)

## 5. 新規事業（第4号補正予算）

### 第4弾

(全3事業)  
7,223千円

感染予防対策：5,474千円

経済対策：1,749千円



### 感染予防対策 約5,474千円(2事業)

事業名	概要	予算額（千円）
観光施設感染症予防対策事業	県内外より不特定多数が訪れる、道の駅遠野風の丘と観光交流センター旅の蔵遠野に、高性能サーモグラフィカメラを設置。感染防止策の強化を図ることで、Go to キャンペーンや来年度の東北DCに向けた誘客体制を構築する。	3,638
図書館・博物館感染症予防対策事業	子どもからお年寄りまで幅広い年代が利用する市立図書館と、遠野物語発刊110周年を契機に県内外から多くの観光客が訪れている市立博物館に、高性能サーモグラフィカメラを設置。感染防止策の強化を図る。	1,836

### 経済対策 約1,749千円(1事業)

事業名	概要	予算額（千円）
施設利用・観光促進事業	各種メディアに文化教育施設や観光施設等のPR広告を掲載し誘客を図る。	1,749

# 6. サーモグラフィカメラ等の配置について

## 第4弾

### (1) 目的

新型コロナウイルス感染症の症状の一つに発熱があり、公共施設等における来場者や職員の検温に一定の感染防止効果があることから、各施設で検温が円滑に行われるよう非接触型検温器（額の表面温度を数秒で検温）とサーモグラフィカメラ（表面温度を視覚的に確認し検温可能）を配置。

### (2) 配置方針

- 県内外から不特定多数が利用する、高齢者や妊産婦等がよく利用するなど必要性の高い施設に導入。
- 検温は一定の効果があるものの、限定的でもあることから、引き続き3密回避やマスク着用、手指消毒の徹底などの基礎的な取り組みを徹底する。
- 地域行事や民間イベント・集会等への貸出にも対応。



配置予定数 **151台**

### (3) 配置計画

No.	配置する施設等 ※（ ）は台数	台数	備考
非接触型検温器 (額の表面温度を検温するもの)	元気わらすっこセンター（1）、市内小中学校（65）、清養園保養センター（1）、宮守総合支所（3）、遠野健康福祉の里（8）、中央診療所（1）、各地区センター（12）、市内観光施設（7）、産直・農林畜産施設等（13）、助産院等（3）、斎場（2）、文化施設等（5）、市民センター（3）、総合食育センター（2）、消防関連（3）、庁内・外貸出用（10）	139台	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1～3号補正予算活用</li> <li>・導入済み（着手済み）89台</li> <li>・追加導入 50台</li> </ul>
サーモグラフィカメラ (表面温度を視覚的に確認し、複数人同時検温可能)	市民センター、市民体育館、あえりあ遠野（ふれあい交流センター）、みやもりホール（各1）	4台	第2号補正予算
	元気わらすっこセンター（1）、母子安心課（1）	2台	第3号補正予算
	遠野風の丘（3）、旅の蔵遠野（1）、市立図書館・博物館（2）	6台	第4号補正予算

合計 151台



## 7. 事業の進捗状況（第1～3号補正予算）

	事業	進捗状況（8/21現在）	予算額	
第1弾	観光施設への感染症予防物品の配布	計3回にわたり配布済み。今後もニーズを把握し対応を継続。	3,804	
	感染者発生時消毒作業助成金	※感染者なし		
	小中学校配布用衛生用品等の購入	・マスク28,000枚調達し、随時配布。 ・その他物品（消毒液、石鹼等）は配布済み	3,109	
	小中学校緊急連絡用メール配信システム導入	7月より運用開始済み		
	図書消毒機配置	6月17日より使用開始済み	2,227	
	避難所等設置用衛生用品等の購入	マスク99,000枚、消毒液630本（1ℓ）購入。全行政区に配布済み	11,235	
	広報遠野 臨時号発行	臨時号発行（4/27）、広報遠野5～8月号に情報ページ掲載済	911	
	第2弾	子育て施設ヘルパー派遣	7/13より開始し、全28施設に派遣。定期的を実施中	2,360
		体温測定専用サーモグラフィカメラ等購入	カメラ4台及び関連備品発注済。10月の運用開始予定	18,363
		救急隊員用感染防護衣・消毒用資機材購入	・グローブ、マスク各100箱・消毒用アルコール等30本購入済み。 ・感染防護衣セット：250組納入済み	2,197
第3弾	ケーブルテレビFTTH化整備事業	9月3日入札予定。実施設計は来年3月上旬完了予定。	106,634	
	高齢者等見守り体制構築事業	8月24日契約予定者選定（選定委員会諮問）	14,652	
	児童館等空調設備設置事業	実施設計中	12,253	
	元気わらすっこセンター感染症予防対策事業	8月19日入札済。9月納品予定	1,067	
	保育施設等衛生環境整備・感染症対策事業	備品：8月19日入札済 消耗品：順次発注、8月納品予定	10,889	
	予防接種等備品購入	機材選定準備中	335	
	市営助産院感染症予防対策事業	備品仕様書作成、発注準備中	19,250	
	避難所用感染症予防対策物品購入	随時発注中	18,139	
	小中学校消耗品・備品購入	備品：各校の希望する備品について発注中。9月納品完了予定。 消耗品：各校へ予算を配当し、順次、必要物品を購入。	14,163	

単位：千円

## 7. 事業の進捗状況（第1～3号補正予算）

単位：千円

		事業	進捗状況（8/21現在）	予算額
¥ 経済対策	第1弾	特別定額給付金	最終実績：給付決定者26,291人（給付率99.86%、給付総額26億2,910万円）	2,668,878
		子育て世代への臨時特別給付金	対象1,357世帯へ5/29通知発送。6/17振込済。	28,283
		雇用調整助成金追加助成	国の拡充(10/10)に伴い事業見直し	3,000
		中小企業等事業継続家賃補助金（4～6月）	申請受付：70件 交付決定：53件（552万円）	11,000
		六次産業チャレンジ応援事業費補助金	申請：6件 交付補助額：300万円	3,000
		休業支援職業能力向上研修業務委託	8/1より遠野職業訓練協会で開催	3,000
		遠隔就業マッチングシステム構築業務委託	8/8いわて就職マッチングフェアから本格的に活用	1,800
		商工労働ワンストップ相談窓口設置	相談対応実績：48件（5/11～7/31）	300
		生活関連サービス向上支援事業費補助金	申請受付：1件 交付決定：1件（200万円）	4,000
		奨学資金貸付金（奨学生追加募集）	新規申込者：0件	2,200
		学校臨時休業対策（給食費等返還・補償）	5/19・20に返還済み。補償金は6/5支払済。	625
		新型コロナウイルス感染生産者事業継続支援給付金	※感染者なし	6,000
		新型コロナウイルス感染施設園芸農家見舞金		1,000
		高齢者等生活物資供給支援	8/4に委託契約後、8月下旬から物品の配布等を予定。	14,850
第2弾	馬産地遠野活性化支援事業費補助金	遠野市畜産振興公社と事業実施に向けた協議中。	3,200	
	ビールの里づくり協議会負担金	ビジョンブック・ポストカード作製済 ビールの里WEBサイト作成中。	2,500	
	中小企業等事業資金緊急対策費補助金	8/25より申請受付開始	14,000	
	中小企業等事業継続家賃補助金（7～9月）	申請受付：27件 交付決定：122万円	20,000	
	商工業総合相談機能の充実	7/13より会計年度任用職員1名任用	2,000	
	消費喚起支援事業費補助金	遠野すずらん振興協同組合に交付決定。6/27より商品券販売開始	6,000	
	プレミアム市内宿泊交通利用券	で・くらす遠野HP、PRチラシ、メール等で周知済み。 実績：宿泊交通利用券申込者14名（のんびり会員2名、どっぷり会員12名）	1,180	
で・くらす遠野ホームページリニューアル	8/17 プロポーザル方式により委託事業者決定。8月下旬契約予定。	2,500		

## 7. 事業の進捗状況（第1～3号補正予算）

単位：千円

¥ 経済対策 第3弾	事業	進捗状況（8/21現在）	予算額
	外出支援タクシー助成券配布事業	8/19要綱告示。9月上旬配布開始	20,000
	わらすっこ応援臨時特別給付金	7/31申請書送付：28件 申請受付：19件	10,000
	ひとり親世帯臨時特別給付金	8/3受付開始。申請受付：【基本給付】5件 【追加給付】38件	31,086
	新規雇用創出事業費補助金	7/30要綱告示。申請受付：3件 交付決定：3件（5人分）150万円	15,000
	遠野市わさび生産維持対策支援金	8/17要綱告示。申請受付：0件	5,376
	遠野牛地域一貫体制整備事業費補助金	既存事業の拡大のため、変更契約により事業着手	5,000
	主要畜産品目生産基盤拡大推進事業費補助金	8/20要綱告示。生産者団体と事業申請等について協議中	16,500
	商工業再生・持続化補助金	7/30要綱告示。申請受付：10件 事業承認：10件 6,000万円 ※8/21受付終了	60,000
	中心市街地活性化事業	地元商圈購買力回復事業（補助）： 要綱告示(8月中) 安全衛生対策（工事）： 8/17選定依頼	11,469
新型コロナウイルス感染症対策 観光振興補助金	市観光推進協議会が実施主体となり7月より宿泊クーポン事業を、8月14日から飲食等クーポン事業を実施中。今後、文化的事業の開催については関係団体と協議しながら進める。	20,000	
地元飲食業等応援事業費補助金	7/30要綱告示。遠野商工会に交付決定。8/14～9/30：サマーキャンペーン実施	1,800	

**全48事業 完了または着手済み**

## 8. 観光分野への影響について

### (1) 観光・宿泊施設入込状況

【単位:人回】

#### 1 観光施設等(月毎)

※景観施設、行祭事含む

《概要》

3月から減傾向が続き、7月までの合計は前年比約3.6割減

- ・3月から新型コロナの影響出始め
- ・6/19越県観光制限解除
- ・前年数値まで戻っていない

年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	計
本年	65,738	106,710	53,505	78,651	94,821	106,972	506,397
前年	65,345	131,366	142,861	179,194	129,140	141,830	789,736
対前年比	393	-24,656	-89,356	-100,543	-34,319	-34,858	-283,339
	0.6%	-18.8%	-62.5%	-56.1%	-26.6%	-24.6%	-35.9%

【単位:人回】

#### 2 宿泊施設(月毎)

《概要》

4・5月が6割を超える減少  
7月までの合計は前年比約4割減

- ・5月は休業により約7割減
- ・6/19越県観光制限解除
- ・前年数値まで戻っていない

年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	計
本年	4,156	4,389	2,203	1,863	3,190	3,937	19,738
前年	4,741	5,298	5,553	5,840	5,442	6,286	33,160
対前年比	-585	-909	-3,350	-3,977	-2,252	-2,349	-13,422
	-12.3%	-17.2%	-60.3%	-68.1%	-41.4%	-37.4%	-40.5%

### 3 お盆期間中（8月11～16日）の市内主要観光施設の入込・売上状況

		令和2年	前年	対前年比
観光施設	入込者数	67,391人	100,128人	↓32.7% 減
	売上状況	62,093千円	96,724千円	↓35.8% 減

## 8. 観光分野への影響について

### (2) 主要イベントの中止等

政府は緊急事態宣言解除後の移行期間において、段階的緩和の目安を示しており一定条件を満たすことでイベント等の開催が可能となっている。しかしながら、解除後に再び感染拡大が進んでおり、イベント等の開催が難しい状況が続いている。

イベント名	対応
遠野さくら祭り（4月18日～5月6日）	中止 ※鍋倉公園の提灯設置のみ実施
JR釜石線SL銀河運行	4月18日～5月17日は中止 ※7月18日より運行再開
町民運動会（6月7日）	中止
遠野市緑化祭「里山フェスタ2020」（6月13日）	縮小 ※関係者のみの植樹
国定公園早池峰山山開き（6月14日）	中止 ※交通規制は例年通り
東北馬力大会馬の里遠野大会（6月28日）	中止
全国やぶさめ競技遠野大会（7月19日）	中止
遠野納涼花火まつり（8月15日）	中止
遠野ホップ収穫祭（8月22・23日）	中止 ※8月22日オンラインイベントを実施
遠野わらすっこまつり・消防フェア（9月6日）	中止
日本のふるさ遠野まつり（9月19・20日）	中止 ※令和4年度に迎える「日本のふるさと 遠野まつり」50周年記念に向け、また、今年開催できなかった遠野まつりを少しでも感じてもらうため、特設サイトを開設する。
総合食育センターぱすぽる 食育まつり（9月26日）	中止
産業まつり（10月10・11日）	中止
躍進みやもり祭り（10月18日）	中止



## 令和2年度遠野市一般会計補正予算(第4号)案の概要について

### 【発表の要旨】

令和2年9月遠野市議会定例会(9月1日開会)に提出する一般会計補正予算案の概要についてお知らせします。

### 【発表の内容】

#### 令和2年度遠野市一般会計補正予算(第4号)案の概要

#### 1 補正予算額 384,547千円

歳入歳出にそれぞれ 384,547千円を追加し、予算総額を **21,480,051千円**とします。  
 (当初予算比較では、24.5%の増)

#### 2 編成の視点

(1) 7月12日豪雨被害に係る災害復旧事業費の計上	40,400千円
(2) 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の計上	7,223千円
(3) 通信指令システムの更新に係る事業費の計上	135,661千円
(4) 国及び県等の補助事業内示に伴う事業費の計上 ほか	201,263千円

#### 3 歳入歳出予算の内容

##### (1) 主な歳入について

10款 地方交付税の増	58,582千円
普通交付税 58,582千円	
14款 国庫支出金の増	26,447千円
地方創生臨時交付金 7,223千円 ほか	
19款 繰越金の増	142,243千円
21款 市債の増	139,300千円

##### (2) 主な歳出について

2款 総務費の増	51,243千円
総合交通対策事業費 21,804千円 ほか	
3款 民生費の増	31,714千円
【新規】地域生活支援拠点整備事業費 33,500千円 ほか	

9款	消防費の増 通信指令装置等管理費 135,661千円 ほか	140,163千円
10款	教育費の増 公民館一般管理費 14,289千円 こども本の森構想推進事業費 52,517千円 ほか	99,840千円
11款	災害復旧費の増	40,400千円

#### 4 主要事業

別添「令和2年度一般会計補正予算（第4号）主要事業一覧表」  
「新型コロナウイルス感染症対策事業内訳」のとおり。

担当	総務企画部財政担当（田代） 電話 0198-62-2111（内線 222）
----	--

---

## 令和2年度 一般会計補正予算（第4号）主要事業一覧表

【大綱1】自然を愛し共生するまちづくり 【大綱2】健やかに人が輝くまちづくり 【大綱3】活力を創意で築くまちづくり 【大綱4】ふるさとの文化を育むまちづくり 【大綱5】みんなで考え支えあうまちづくり

（単位：千円）

No.	款	項	目	目名	総合計画大綱	事業名	事業内容	調整額	財源内訳						備考
									国支出金	県支出金	地方債	その他	その他の内訳	一般財源	
<b>2 款（総務費）</b>															
1	2	1	1	一般管理費	【大綱1】	総合交通対策事業費	市営バス購入費等 …H12年式バスの更新（花巻信用金庫からの寄付5,000千円）	21,804			16,200	5,000	繰入金	604	
<b>3 款（民生費）</b>															
2	3	1	2	障害福祉費	【大綱2】	【新規】 地域生活支援拠点整備事業費	地域生活支援拠点施設整備補助金 …多機能型施設（共同生活援助・生活介護・短期入所など）の整備への補助金	33,500			5,000			28,500	
<b>9 款（消防費）</b>															
3	9	1	3	消防施設費	【大綱1】	通信指令装置等管理費	通信指令システム更新業務委託料	135,661			101,700			33,961	
4	9	1	4	防災諸費	【大綱1】	防災教育推進事業費	震災10年後方支援資料館整備等経費 …プレハブ購入、展示内装、看板製作	24,487						24,487	
<b>10 款（教育費）</b>															
5	10	4	2	公民館費	【大綱5】	公民館一般管理費	1 土淵地区センター指定管理料 …指定管理移行に伴う経費 2 土淵地区センター改修実施設計業務委託料	14,289						14,289	
6	10	4	3	文化政策費	【大綱4】	こども本の森構想推進事業費	1 費用弁償・普通旅費の増 …ワーキングメンバー視察研修に係る経費 2 公有財産購入費・移転補償費 …旧三田屋土地に係る引渡費、土地取得費 ほか	52,517						52,517	
<b>11 款（災害復旧費）</b>															
7	11	1	1	農業用施設災害復旧費	【大綱1】	農業用施設災害復旧事業費	7/12豪雨による農業用施設復旧費の増	5,200						5,200	
8	11	1	2	林業用施設災害復旧費	【大綱1】	林業用施設災害復旧事業費	7/12豪雨による林業用施設復旧費の増	6,200						6,200	
9	11	2	1	道路橋りょう災害復旧費	【大綱1】	道路橋りょう災害復旧事業費	7/12豪雨による公共土木施設復旧費の増	29,000						29,000	

## 令和2年度 一般会計補正予算(第4号) 新型コロナウイルス感染症対策事業内訳

※事業はすべて地方創生臨時交付金充当

単位：千円

No.	項目	款	項	目	事業名	事業内容	調整額
1	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; font-size: small;">経済 事業 対策</div> <div style="text-align: left;">教育・文化 関連</div> </div>	10	4	3	施設利用・観光促進事業	文教施設等利用・観光促進PR広告	1,749
<b>小計</b>							1,749
2	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; font-size: small;">予 防 対 策 事 業</div> <div style="text-align: left;">観光関連</div> </div>	7	1	3	観光施設感染症予防対策事業	サーモグラフィ検温器購入 4台 …遠野風の丘・旅の蔵	3,638
3	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; font-size: small;">予 防 対 策 事 業</div> <div style="text-align: left;">教育・文化 関連</div> </div>	10	4	4	図書館・博物館感染症 予防対策事業	サーモグラフィ検温器購入 2台 …市立図書館・博物館	1,836
<b>小計</b>							5,474
<b>合計</b>							7,223

## 令和元年度決算による「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等について

## 1 健全化判断比率等の状況

(単位：%)

区 分	早期健全化基準	財政再生基準	遠野市の比率			
			令和元年度	平成30年度	前年度比	増減要因等
実質赤字比率	13.24	20	— (健全範囲)	— (健全範囲)	—	
連結実質赤字比率	18.24	30	— (健全範囲)	— (健全範囲)	—	
実質公債費比率	25 (18%以上が許可団体)	35	11.5 (健全範囲)	12.6 (健全範囲)	-1.1	平成18年度の宮守エリアケーブルテレビ拡張事業に係る合併特例事業債の一部や平成25年度の「遠野の元気創造基金」への積立てに係る過疎対策事業債の元利償還が終了したことなどにより元利償還金の額が約2億1,300万円減少したことや木質バイオマスエネルギー活用推進事業の債務負担が約2億円あった平成28年度が算定外となったことが大きな要因として挙げられる。
将来負担比率	350		81.2 (健全範囲)	75.6 (健全範囲)	5.6	プライマリーバランスの黒字化堅持により一般会計における令和元年度末地方債残高が約1,900万円減少したが、遠野東工業団地整備に係る市債残高が約8億3,000万円増加したことや公債費に充当可能な基金が減少したことが大きな要因として挙げられる。
資金不足比率	遠野東工業団地整備 事業特別会計	10 (起債許可) 20 (経営健全化基準)	— (健全範囲)	— (健全範囲)	—	
	水道事業会計	10 (起債許可) 20 (経営健全化基準)	— (健全範囲)	— (健全範囲)	—	
	下水道事業会計	10 (起債許可) 20 (経営健全化基準)	— (健全範囲)	— (健全範囲)	—	
計画の策定	[財政健全化計画] 健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合に定めなければならない。	[財政再生計画] 健全化判断比率のうちのいずれかが財政再生基準以上の場合に定めなければならない。	該当なし	該当なし		
計画策定手続等	議会の議決を経て定め、速やかに公表する。 総務大臣、都道府県知事への報告、全国的な状況の公表等。 毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する。	議会の議決を経て定め、速やかに公表する。 総務大臣に協議し、その同意を求めることができる。 毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する。	該当なし	該当なし		

## 2 健全化判断比率等の対象範囲

- (1) 実質赤字比率 一般会計等（普通会計）に生じている赤字の大きさを、当市の財政規模に対する割合で表したものの
- (2) 連結実質赤字比率 全会計に生じている赤字の大きさを、当市の財政規模に対する割合で表したものの
- (3) 実質公債費比率 借入金の返済額の大きさを、当市の財政規模に対する割合で表したものの
- (4) 将来負担比率 借入金残高や債務負担行為に基づく支出予定額など、現在抱えている負債の大きさを、当市の財政規模に対する割合で表したものの
- (5) 資金不足比率 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものの

健全化判断比率等の対象範囲

健全化法の会計区分	遠野市の会計区分	指標の適用範囲			
○一般会計等	○普通会計 一般会計	↑ 実質赤字比率 ↓	↑ 連結実質赤字比率 ↓	↑ 実質公債費比率 ↓	↑ 将来負担比率 ↓
	ケーブルテレビ事業				
○公営事業会計	○特別会計 国民健康保険 介護保険 後期高齢者医療	↑ 資金不足 ↓	↑ 連結実質赤字比率 ↓	↑ 実質公債費比率 ↓	↑ 将来負担比率 ↓
○公営企業会計	○法適用企業 水道事業 下水道事業 ○法非適用企業 遠野東工業団地整備事業				
一部事務組合・広域連合 ※注1					
地方公社・第三セクター ※注2					

注1) 一部事務組合・広域連合は、「岩手県市町村総合事務組合」「岩手中部広域行政組合」「岩手県後期高齢者医療広域連合」が対象

注2) 第三セクターは、市が出資する法人で損失債務補償負担の伴う法人



## 第2次遠野市総合計画前期基本計画 まちづくり指標等 令和元年度実績について

### 【発表の要旨】

第2次遠野市総合計画前期基本計画（計画期間：平成28～令和2年度）における目標数値を表した「まちづくり指標」の令和元年度実績を公表します。

併せて、地方創生法に基づく遠野スタイル創造・発展総合戦略の令和元年度の重要業績評価指標（KPI）実績を公表します。

### 【発表の内容】

#### 1 第2次遠野市総合計画前期基本計画まちづくり指標 令和元年度実績

##### (1) まちづくり指標とは

平成27年12月に策定した第2次遠野市総合計画前期基本計画（平成28～令和2年度）において、市民主体の視点に立った行政運営を進めるため、計画の進捗状況を分かりやすく数値で示した135のまちづくり指標を設定している。

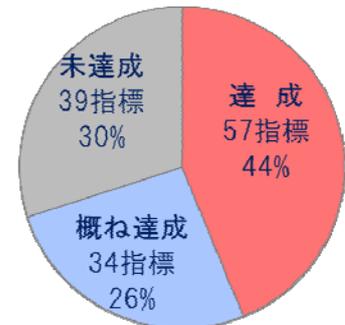
この指標は、年度ごとに目標値を設定しており、その達成状況を毎年度公表することとしている。

##### (2) 令和元年度の達成状況

まちづくり指標の総数 130 指標中（\*1）

**91 指標（70%）** が概ね達成

- ・ 達成（達成率 100%以上） 57 指標（44%）
- ・ 概ね達成（達成率 90%以上 100%未満） 34 指標（26%）
- ・ 未達成（達成率 90%未満） 39 指標（30%）



\*1 「小型ポンプ積載車の更新」「特殊車両の更新整備」「市内従業者数」「製造品出荷額」「年間商品販売額」は、隔年評価等により、目標値又は実績値が無いため対象から除いている。

#### 【参考】■第1次遠野市総合計画後期基本計画（H23～27年度）の実績

141指標中、101指標（72%）が概ね達成

・ 達成=68指標（48%） ・ 概ね達成=33指標（24%） ・ 未達成=40指標（28%）

■平成30年度の実績は、132指標中、98指標（74%）が概ね達成

### (3) 評価

ア 未達成指標中、体制の見直しや新型コロナウイルス感染症拡大防止など、外的要因によるものが3指標（家族介護教室参加者数、シルバー人材センター就業延人員、家族介護者交流事業参加者数）。市民等との連携や啓発等の取組が不足したなどの内的要因によるものが36指標（特定健康診査受診率 ほか）であった。

イ 未達成項目は、取組の検証を行いながら、第2次遠野市総合計画前期基本計画の5年目となる今年度のまちづくり指標の着実な推進を図る。

### (4) 大綱別の達成状況について

遠野市総合計画では、5つの大綱を定め、将来像である「永遠の日本のふるさと遠野」の実現に向け取り組んでいる。大綱別の達成状況は以下のとおり。

<b>ア 自然を愛し共生するまちづくり（21指標）</b>
19指標（90%）が概ね達成 達成15指標（71%）、概ね達成4指標（19%）、未達成2指標（10%）
<b>イ 健やかに人が輝くまちづくり（25指標）</b>
12指標（48%）が概ね達成 達成6指標（24%）、概ね達成6指標（24%）、未達成13指標（52%）
<b>ウ 活力を創意で築くまちづくり（44指標）</b>
25指標（57%）が概ね達成 達成12指標（27%）、概ね達成13指標（30%）、未達成19指標（43%）
<b>エ ふるさとの文化を育むまちづくり（27指標）</b>
23指標（85%）が概ね達成 達成16指標（59%）、概ね達成7指標（26%）、未達成4指標（15%）
<b>オ みんなで考え支えあうまちづくり（13指標）</b>
12指標（92%）が概ね達成 達成8指標（61%）、概ね達成4指標（31%）、未達成1指標（8%）

## 2 遠野スタイル創造・発展総合戦略の重要業績評価指標（KPI）

### (1) 重要業績評価指標（KPI）とは

地方創生法に基づき、平成27年11月に策定した遠野スタイル創造・発展総合戦略（平成27～令和元年度）において、18の重要業績評価指標（KPI）を設定している。

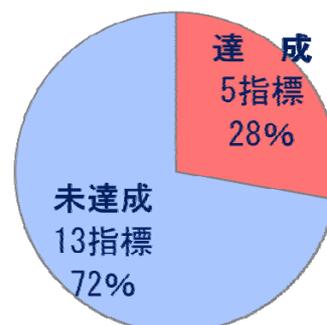
この指標は、年度ごとに目標値を設定しており、その達成状況を毎年度公表することとしている。 \*KPI=Key Performance Indicator

### (2) 令和元年度の達成状況

KPIの総数 18指標中

**5指標（28%）** が達成

- ・達成（達成率100%以上） 5指標（28%）
- ・未達成（達成率100%未満） 13指標（72%）



### (3) 評価

ア 未達成の13指標中、重点プロジェクト2の農林畜産・六次産業関連が3指標、重点プロジェクト3の観光関連が3指標、重点プロジェクト4の子育て関連が3指標であった。これらのことから、農林畜産業の振興、観光振興、子育て対策の取組を継続して推進していく必要がある。

イ 昨年度と比較し、新たに未達成が増えた要因は、No. 6の農産物直売所売上額において、解散した産直組合があったことにより、目標値を下回ったことがあげられる。

ウ 令和2～6年度を計画期間とする「第2期遠野スタイル創造・発展総合戦略」において目標に掲げた重要業績評価指標を達成できるよう、各施策の着実な推進を図っていく。

担当	総務企画部政策担当(箱石・佐々木) 電話 0198-62-2111 (内線 217・218)
----	---

---

# 第2次遠野市総合計画 前期基本計画 (H28～R2)

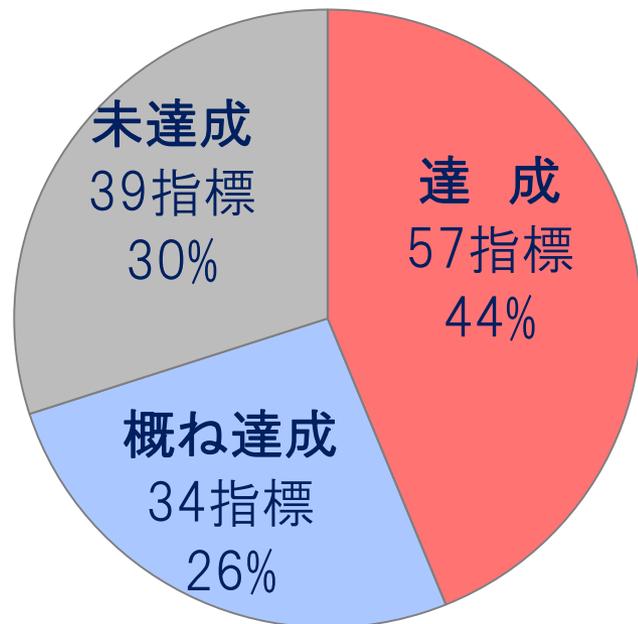
## まちづくり指標令和元年度実績概要

遠 野 市



第2次市総合計画前期基本計画(平成28～令和2年度)における毎年度の段階的達成目標として、まちづくり指標を設定しています。まちづくり指標は、毎年度、達成状況の実績を市民に公開します。

## 指標別割合



まちづくり指標の総数は**130**指標  
令和元年度実績は

**91** 指標 (**70%**) が **概ね達成**

(平成30年度の実績は、132指標中98指標 (74%) が概ね達成)

達成(達成率 100%以上)

**57** 指標 (**44%**)

概ね達成(達成率 90%以上100%未満)

**34** 指標 (**26%**)

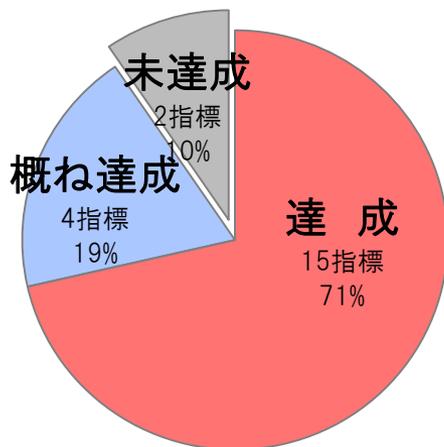
未達成(達成率 90%未満)

**39** 指標 (**30%**)

◆ 第1次市総合計画後期基本計画(平成23～27年度)の実績  
141指標中：101指標 (72%) が概ね達成 (内訳：達成68指標 (48%)、概ね達成33指標 (24%)、未達成40指標 (28%))



## 大綱1 自然を愛し共生するまちづくり 21指標



達成  
15指標

- 市民環境団体登録数 ○小中学校等の環境学習および環境活動の実施
- 水道管路の更新延長 ○水洗化率 ○救急救命士の数
- 防災関係講習会等の参加者数 ○消防水利の整備
- コミュニティ消防センターの更新整備 ○応急手当講習会参加者数
- 刑法犯罪発生件数 ○交通事故発生件数 ○ケーブルテレビ加入率 ほか

概ね達成  
4指標

- 市民一人1日当たりのごみの排出量 ○市道改良率
- 市道舗装率 ○消防団員数

未達成  
2指標

- 公営住宅整備戸数 ○快適住マイル応援事業申込戸数

## 未達成指標の状況

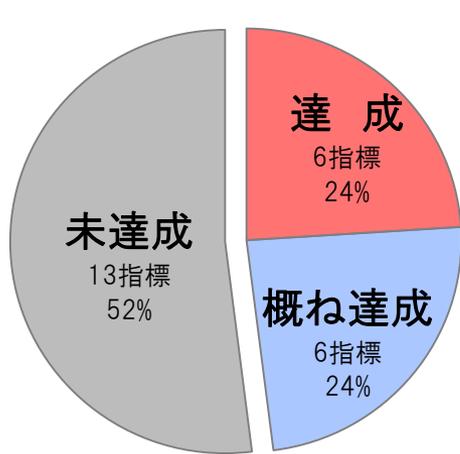
## 【達成率70%未満の指標】

- ▼ No. 4 公営住宅整備戸数 41.7%
- ▼ No. 5 快適住マイル応援事業申込戸数 0.0%  
→ 当初の趣旨・目的を達成したとの判断からH29で事業終了のため。





## 大綱2 健やかに人が輝くまちづくり 25指標

達成  
6指標概ね達成  
6指標未達成  
13指標

○1歳6ヶ月児健康診査の受診率 ○3歳児のむし歯罹患率  
○麻しん風しん混合予防接種の接種率 ○健康スポーツプログラム参加者数  
○認知症サポーター数 ○妊娠・出産について満足している者の割合

○朝食を食べる習慣のある子どもの割合 ○がん検診精密検査受診率  
○スポーツ施設利用者数 ○老人クラブ加入者数  
○わらすっこ割合 ○児童館・児童クラブ年間利用延べ人数

○がん検診受診率 ○シルバー人材センター就業延人員 ○合計特殊出生率  
○一人暮らし老人世帯等の見守り回数 ○高齢者体力アップ利用者数  
○生きがい活動支援通所事業利用回数 ○家族介護教室参加者数  
○家族介護者交流事業参加者数 ○福祉施設から一般就労への移行者数 ほか

## 未達成指標の状況

## 【達成率が80%以上90%未満の指標】

- ◆ No. 28 特定健康診査受診率 83.7%  
→ 就労世代やかかりつけ医通院者の受診率低下のため。
- ◆ No. 39 生きがい活動支援通所事業利用回数 87.4%  
→ 要支援・要介護認定による利用者減少のため。
- ◆ No. 41 家族介護教室参加者数 83.3%  
→ 新型コロナウイルス感染防止から一部開催を中止したため。
- ◆ No. 45 合計特殊出生率 86.6%

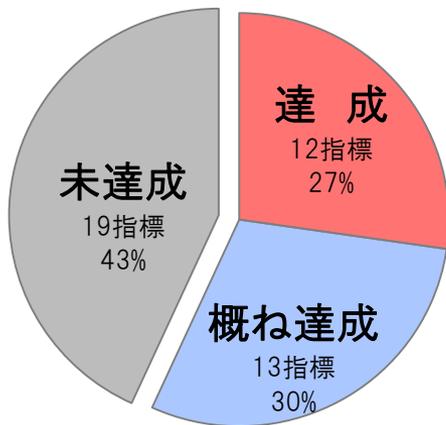
## 【達成率が70%以上80%未満の指標】

- No. 38 高齢者体力アップ利用者数 79.7%  
→ 他事業の検討・構築へ移行したため。

## 【達成率70%未満の指標】

- ▼ No. 29 特定保健指導実施率 49.0%
- ▼ No. 30 特定保健指導改善率 56.3%  
→ 指導対象者の継続率低下のため。
- ▼ No. 31 がん検診受診率 69.6%
- ▼ No. 36 シルバー人材センター就業延人員 52.9%  
→ 適正就業の見直しによる運営形態の変更のため。
- ▼ No. 37 一人暮らし老人世帯等の見守り回数 66.9%  
→ 利用者の減少による見守り回数の減のため。
- ▼ No. 42 家族介護者交流事業参加者数 0.0%  
→ 新型コロナウイルス感染防止から開催を中止したため。
- ▼ No. 43 福祉施設から地域生活への移行者数 0.0%
- ▼ No. 44 福祉施設から一般就労への移行者数 0.0%

### 大綱3 活力を創意で築くまちづくり 44指標



達成  
12指標

概ね達成  
13指標

未達成  
19指標

○青年就農給付金支給者数 ○家族経営協定数 ○農業生産額(畜産)  
○6次産業化関連効果額 ○民有林再造林面積 ○就職希望の高校生の就職率  
○市内法人数 ○法人資産総額 ○大学等研究機関との共同研究  
○外国人観光客入込数 ○連携交流推進事業参加者数 ○中学生の海外派遣数

○水田の作付割合 ○担い手への水田の集積率 ○集落営農数 ○認定農業者数  
○野生鳥獣による農作物被害額 ○多面的機能支払事業取組農地の割合  
○中山間地域等直接支払事業取組農地の割合 ○農業生産額(耕種)  
○農業生産額(特用林産) ○農産物直売所売上高 ○木工団地事業体の売上高ほか

○農業所得500万円以上の農家数 ○和牛子牛市場出荷頭数 ○乗用馬市場取引金額  
○森林整備面積 ○特用林産物生産量(原木しいたけ) ○商店街街路灯LED化促進事業  
○中心市街地の観光施設入込数 ○空店舗利用件数 ○道の駅みやもり入込数  
○道の駅利用者を含む観光客入込数 ○日帰り旅行者数 ○宿泊客数 定住者世帯数  
○で・くらす遠野市民人口 ほか

#### 未達成指標の状況

##### 【達成率が80%以上90%未満の指標】

- ◆ No. 60 和牛子牛市場出荷頭数 84.3%
- ◆ No. 69 森林整備面積(年間整備面積) 82.7%  
→ 間伐施工事業体の不足により面積拡大が困難なため。
- ◆ No. 85 道の駅みやもり入込数 82.1%
- ◆ No. 87 道の駅利用者を含む観光客入込数 88.8%
- ◆ No. 88 日帰り旅行者数 89.1%
- ◆ No. 89 宿泊客数 82.1%
- ◆ No. 91 農家民泊戸数(累計) 82.4%

##### 【達成率が70%以上80%未満の指標】

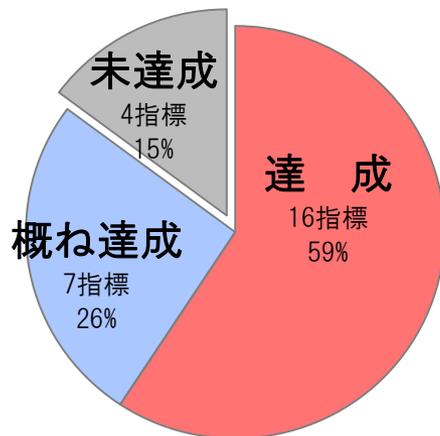
- No. 59 繁殖素牛頭数 72.1%  
→ 畜産農家戸数の減少による飼養頭数の減のため。
- No. 61 いわて遠野牛出荷頭数 70.3%

- No. 62 馬生産頭数 76.7%  
→ 生産者の高齢化による牝馬所有頭数の減少のため。
- No. 63 乗用馬市場取引金額 70.3%
- No. 92 定住者世帯数(累計) 77.9%  
→ 移住・定住希望者向け空家の確保等の課題のため。

##### 【達成率70%未満の指標】

- ▼ No. 58 農業所得500万円以上の農家数 64.7%  
→ 経営分離等による高収益農家の減少のため
- ▼ No. 73 特用林産物生産量(原木しいたけ) 69.6%
- ▼ No. 81 商店街街路灯LED化促進事業(累計) 37.5%
- ▼ No. 82 中心市街地の観光施設入込数 50.5%
- ▼ No. 83 中心市街地通行車両・歩行者数 65.3%
- ▼ No. 84 空き店舗利用件数 50.0%  
→ 利活用可能な対象店舗が減少しているため。
- ▼ No. 93 で・くらす遠野市民人口 68.7%

## 大綱4 ふるさとの文化を育むまちづくり 27指標



達成  
16指標

- 中学校標準学力検査偏差値
- 全講座における継続的講座数
- 生涯学習講座の延べ受講者数
- 青年団体加入者数
- 自主事業の顧客満足度
- 博物館講座等の受講者数
- 学校図書館・児童館への貸出冊数
- 遠野遺産保護活用活動実施割合
- 遠野文化研究センター活動の参加者
- 遠野こだわりの「語り部」認定者数
- 市史編纂事業進捗率 ほか

概ね達成  
7指標

- キッズ元気アップ教室参加者数
- 小学校標準学力検査偏差値
- 学校給食に使用する遠野産食材の割合
- 市民センター施設の利用件数
- 市民センター施設の利用者数（スポーツ施設を除く）
- 家庭教育講座等の延べ参加者数
- 移動図書館者の貸出冊数

未達成  
4指標

- 市民協働の芸術文化事業の参加者数
- 市民協働の芸術文化事業の鑑賞者数
- 博物館入館者数
- 市民への図書館貸出冊数

### 未達成指標の状況

#### 【達成率が80%以上90%未満の指標】

- ◆ No. 109 博物館入館者数 85.6%  
→ 新型コロナウイルスによる年度末の入込減のため。

#### 【達成率が70%以上80%未満の指標】

- No. 108 市民協働の芸術文化事業の鑑賞者数 73.5%
- No. 112 市民への図書貸出冊数 79.9%  
→ 図書システム更新による休館期間があったため。

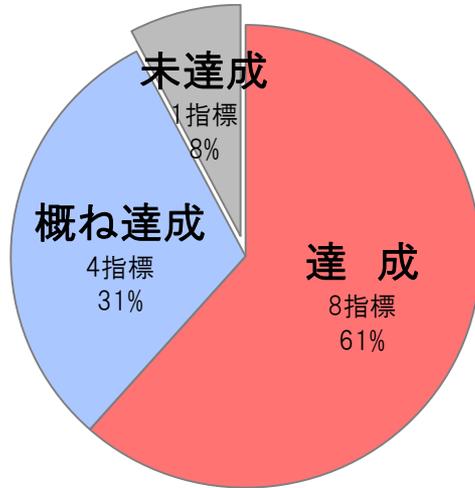
#### 【達成率70%未満の指標】

- No. 107 市民協働の芸術文化事業の参加者数 68.1%  
→ 参加者の固定化及び新規参加者の伸び悩みのため。





## 大綱5 みんなで考え支えあうまちづくり 13指標



達成  
8指標

- 道路環境整備参加者数
- みんなで築くふるさと遠野推進事業実施数
- みんなで築くふるさと遠野推進事業参画者数
- 市長と語ろう会参加者数
- 経営改革大綱実行計画の達成率
- 市税等の収納率（現年分）
- 実質公債費比率（普通会計）
- 市職員数

概ね達成  
4指標

- 各委員、協議会の女性参画率
- 国土調査進捗率
- 経常収支比率（普通会計）
- 市民一人当たりの借入金残高

未達成  
1指標

- 市内河川清掃参加者数

### 未達成指標の状況

#### 【達成率が80%以上90%未満の指標】

- ◆ No. 123 市内河川清掃参加者数 86.4%  
→ 高齢化が進み参加困難な世帯が増加傾向にあるため。



未達成理由は、体制の見直しや新型コロナウイルス感染症拡大防止を主な要因とする外的要因が3指標、市民等との連携や啓発等の取組不足などによる内的要因が36指標となっている。

### 達成率80%以上90%未満の指標 13 指標

#### ■ 外的要因

No. 41 家族介護教室参加者数 ----- 83.3%

#### ■ 内的要因

No. 28 特定健康診査受診率 ----- 83.7%  
 No. 39 生きがい活動支援通所事業利用回数 --- 87.4%  
 No. 45 合計特殊出生率 ----- 86.6%  
 No. 60 和牛子牛市場出荷頭数 ----- 84.3%  
 No. 69 森林整備面積（年間整備面積） --- 82.7%  
 No. 85 道の駅みやもり入込数 ----- 82.1%  
 No. 87 道の駅利用者を含む観光客入込数 --- 88.8%  
 No. 88 日帰り旅行者数 ----- 89.1%  
 No. 89 宿泊客数 ----- 82.1%  
 No. 91 農家民泊戸数 ----- 82.4%  
 No. 109 博物館入館者数 ----- 85.6%  
 No. 123 市内河川清掃参加者数 ----- 86.4%

### 達成率70%以上80%未満の指標 8 指標

#### ■ 内的要因

No. 38 高齢者体力アップ利用者数 ----- 79.7%  
 No. 59 繁殖素牛頭数 ----- 72.1%  
 No. 61 いわて遠野牛出荷頭数 ----- 70.3%  
 No. 62 馬生産頭数 ----- 76.7%  
 No. 63 乗用馬市場取引金額 ----- 70.3%  
 No. 92 定住者世帯数（累計） ----- 77.9%  
 No. 108 市民協働の芸術文化事業の鑑賞者数 73.5%  
 No. 112 市民への図書貸出冊数 ----- 79.9%

### 達成率70%未満の指標 18 指標

#### ■ 外的要因

No. 36 シルバー人材センター就業延人員 --- 52.9%  
 No. 42 家族介護者交流事業参加者数 ---- 0.0%

#### ■ 内的要因

No. 4 公営住宅整備戸数 ----- 41.7%  
 No. 5 快適住マイル応援事業申込戸数 --- 0.0%  
 No. 29 特定保健指導実施率 ----- 49.0%  
 No. 30 特定保健指導改善率 ----- 56.3%  
 No. 31 がん検診受診率 ----- 69.8%  
 No. 37 一人暮らし老人世帯等の見守り回数 66.9%  
 No. 43 福祉施設から地域生活への移行者数 0.0%  
 No. 44 福祉施設から一般就労への移行者数 0.0%  
 No. 58 農業所得500万円以上の農家数 --- 64.7%  
 No. 73 特用林産物生産量 ----- 69.6%  
 No. 81 商店街街路灯LED化促進事業（累計） 37.5%  
 No. 82 中心市街地の観光施設入込数 ---- 50.5%  
 No. 83 中心市街地通行車両・歩行者数 --- 65.3%  
 No. 84 空き店舗利用件数 ----- 50.0%  
 No. 93 で・くらす遠野市民人口 ----- 68.7%  
 No. 107 市民協働の芸術文化事業の参加者数 68.1%

- 8月 6日 市総合計画審議会審議
- 8月 25日 議員全員協議会報告
- 9月 定例記者懇談会発表  
ホームページ掲載  
公共施設での閲覧公開
- 10月 1日 広報遠野10月号掲載  
(決算概要と合わせて掲載)

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
1 自然を愛し共生 するまちづくり (23指標)	1	市民一人1日当たりのごみ排出量	g/人・日	883	目標値	850	842	834	826	818	概ね達成	94.3	令和元年度から導入した、事業系等可燃ごみの有料化の効果などにより、昨年度比で総排出量が553t、一人1日当たりのごみ排出量が40gそれぞれ減少したが、目標を達成することができなかった。海洋プラスチック問題、SDGsなど、世界的な生活環境意識の高まりを背景に、市公衆衛生組合連合会と連携した市民レベルの取組と3R等の啓発活動を継続的に推進し、ごみ減量を図っていく。	環境課
					実績	860	872	916	876					
	2	市民環境団体登録数	団体	68	目標値	68	68	68	68	68	達成	107.4	市公衆衛生組合連合会等で資源回収の推進を図った結果、資源集団回収団体が昨年より2団体増えて55団体となったほか、環境保護団体4団体、こどもエコクラブ14団体が登録を継続しており、目標を達成することができた。今後も区長会への説明や広報遠野を活用した周知等、加入促進を継続して行い、登録団体の増加を図っていく。	環境課
					実績	71	74	72	73					
	3	小中学校等の環境学習及び環境活動の実施	回	76	目標値	77	78	79	80	81	達成	121.3	小中学校水生生物調査17回、こどもエコクラブの活動74回、清養園クリーンセンター・遠野中継センターへの見学6回、合計97回の実施により、目標を達成することができた。特に河川の水質を判断する水生生物調査は、学校・児童館・児童クラブの夏の事業として定着してきており、天候に恵まれず実施を見合わせた団体についても、座学による水生生物教室の開催により調査の意義・環境保全意識の醸成を図った。今後も、子どもたちへの環境学習の機会を企画・提供し、各団体の活動を支援していく。	環境課
					実績	100	103	101	97					
	4	公営住宅整備戸数	戸	—	目標値	—	—	10	12	5	未達成	41.7	東日本大震災で住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者の意向を聞きながら稲荷下団地に災害公営住宅5戸を整備した。昨年度、計画を前倒して16戸整備したことから、本年度の整備戸数は目標値を下回ったが、2か年の合計により概ね計画通りの整備となった。今後も、適切な維持管理を行いながら、新たな団地整備に向けて具体的な検討を進めていく。	建設課
					実績	—	—	16	5					
	5	快適住マイル応援事業申込戸数	件	74	目標値	75	75	75	75	75	未達成	0.0	平成20年秋のリーマンショックによる世界的な景気悪化情勢にあって、個人消費や住宅投資が減少しているなか、県内市町村の取組情報を取り入れ、市としても内需喚起のため、平成22年度に3年程度を目安に始めたものである。平成29年度まで8年間で518件の申請があり、助成額が7,300万円余、補助対象工事を含む関連工事費は約24億円余に上り、利用者はもちろん、市内の工事関係者、商品券に関わる業者まで、広く経済波及効果があった。県内他市町村の状況を見ると、現在では、リフォーム全般に助成をする事業は終了してきており、開始から8年が経過し、当初の趣旨・目的は達したと判断し、平成29年度をもって終了している。	まちづくり推進課
実績					89	77	0	0						
6	水道管路の更新延長 (5年間の延長18,660m)	m	2,916	目標値	4,460	1,200	4,430	3,250	5,320	達成	174.6	水道管路の更新延長は、上水道と佐比内簡易水道の統合事業において、補助の追加要望が採択され、事業が前倒しで実施できたことから、目標値3,250mに対して実績5,676mと目標を達成することができた。今後も、水道ビジョンに基づき計画的な管路の更新に努めていく。	上下水道課	
				実績	6,500	2,642	5,455	5,676						
7	水洗化率	%	55.3	目標値	60.4	62.0	63.7	65.4	67.2	達成	100.9	令和元年度の下水道排水設備計画の確認申請件数は79件（個人68件、法人等11件）、浄化槽設置整備事業補助金を活用した個人住宅の浄化槽の設置基数は48基の増加となった。住民基本台帳に基づく令和元年度末の総人口26,378人に対し、水洗化設備を使用している人口は17,397人となり、水洗化率は目標値を上回った。また、公共下水道未接続世帯・事業所を対象とした文書による周知啓発、市区長連絡協議会総会における説明、躍進みやもり祭での啓発ブースの設置、広報遠野による浄化槽設置整備事業補助金の周知を実施し、さらなる水洗化の促進を図った。今後も、個人住宅への浄化槽の設置に係る補助制度を重点的に実施していくとともに、水洗化設備未接続者に対する啓発活動を推進し、水洗化率の向上に努めていく。	上下水道課	
				実績	60.2	62.6	64.8	66.0						
8	市道改良率	%	48.5	目標値	48.5	48.5	48.6	48.6	48.6	概ね達成	99.8	市道暮坪中向線他3路線1,178mを改良したことにより、全延長1,300kmのうち改良済延長は630.0kmとなり、概ね達成することができた。今後も「生活に身近な道づくり事業計画」に基づき、市道改良工事を促進していく。	建設課	
				実績	48.2	48.3	48.3	48.5						
9	市道舗装率	%	44.9	目標値	44.9	45.0	45.0	45.0	45.1	概ね達成	99.8	市道暮坪中向線ほか1路線438mを舗装したことにより、全延長1,300kmのうち、舗装済延長は583.6kmとなり、目標を概ね達成することができた。今後も「生活に身近な道づくり事業計画」に基づき、市道舗装工事を促進していく。	建設課	
				実績	44.7	44.8	44.8	44.9						

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
10	自主防災組織活動支援数	団体	26	目標値	5	5	5	5	5	達成	220.0	各町の自主防災組織に対する防災研修会を開催し、地域防災力の強化を図ったほか、避難所等に関する意見交換を行ったことにより、目標を達成することができた。 なお、自主防災組織は、市内全行政区（90行政区）が結成済みとなった。 今後は、自主防災組織が全ての行政区で結成されたことから、行政区のさらなる防災力の強化に努めていく。	消防総務課	
				実績	11	11	11	11						
11	救急救命士の数	人	16	目標値	16	16	16	16	16	達成	118.8	救急救命士の資格取得のため、救急救命士養成所へ職員1名を派遣した。さらに、救急救命士国家資格を取得している職員1名を採用したことで、救急救命体制の強化を図り、目標を達成することができた。 また、救急救命士の技術向上を図るため、気管挿管病院研修及び生涯研修としての病院実習に職員を派遣するとともに、新たな資格として、ビデオ喉頭鏡を用いた気管挿管の資格を2名が取得した。 今後も、救急救命士の技術向上のため研修を重ね、継続的に救急救命士の養成に努めていく。	消防総務課	
				実績	17	18	19	19						
12	防災関係講習会等の参加者数	人	450	目標値	500	500	500	500	500	達成	478.2	総合防災センターで開催したチャレンジ防災スクール、遠野わらすっこまつり&消防フェアを通して、児童生徒及び市民への自助・共助意識の醸成を図ることにより、目標を達成することができた。 また、遠野市自主防災組織連絡会では、地区別防災研修を開催し「水害、土砂災害防災情報警戒レベル5段階区分について」を説明した。 今後も、自助・共助の重要性を広めるよう努めていく。	消防総務課	
				実績	472	791	1,848	2,391						
13	消防水利の整備（累計）	箇所	計 1,028	消火栓 877	目標値	881	883	885	887	889	達成	100.3	遠野市水利計画に基づき、平成29年度に、消火栓2基、防火水槽（耐震性貯水槽）2基を新設して消防水利の充実を進めており、整備状況を勘案して令和元年度は整備を見送りとした。 今後も、水利不便地域及び消防水利の充足率向上を図るため、自然水利や防火水槽及び消火栓設置状況を考慮し、計画的に整備を進めていく。	消防総務課
				防火水槽 151	目標値	153	153	153	153	155				
				実績	884	886	888	888						
				目標値	1,034	1,036	1,038	1,040	1,044					
				実績	1,037	1,039	1,043	1,043						
				実績	884	886	888	888						
14	消防ポンプの更新整備	台	消防団 3	目標値	1	—	3	1	3	達成	200.0	消防団車両整備計画に基づき、小型動力ポンプ2台を第4分団第3部（大出）、第5分団第1部（駒木）に更新配備した。 今後は、令和2年度に、消防ポンプ自動車を第3分団第2部（小友中央）に配備する予定であり、地域防災力を低下させないように、更新整備を進めていく。	消防総務課	
				実績	3	2	1	2						
15	小型ポンプ積載車の更新整備	台	消防団 4	目標値	—	—	3	—	3	達成	200.0	消防団車両整備計画を見直し、令和2年度に更新予定だった小型ポンプ積載車3台は、平成29年度と令和元年度に更新し、5カ年目標値を達成した。 ・令和元年度 第2分団第4部長岡分所（綾織町長岡）、第4分団第3部（附馬牛町大出） 今後も地域防災力を低下させないように、更新整備を進めていく。	消防総務課	
				実績	2	2	0	2						
16	特殊車両の更新整備	台	消防本部 0	目標値	1	1	1	—	1	達成	200.0	消防本部車両更新整備計画の見直しにより、消防力の維持のため、水槽付消防ポンプ自動車1台、救助工作車1台の更新を継続して進めていく。	消防総務課	
				実績	0	1	0	—						
17	コミュニティ消防センターの更新整備	箇所	消防屯所 0	目標値	—	1	—	1	—	達成	100.0	コミュニティ整備計画に基づき、宿・湯屋地区コミュニティ消防センターを整備した。 消防団第10分団第1部（宿）と第10分団第6部（湯屋）を部統合し、新たな拠点を整備したことで、さらなる消防力の強化に繋がり、地域住民と防災力の協力体制が図られ、目標を達成することができた。	消防総務課	
				実績	0	0	1	1						

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
2 健やかに人が輝くまちづくり (25指標)	18	応急手当講習会参加者数	人	1,862	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	達成	135.8	福祉及び保育施設職員、小学校のPTA（405名）、民泊等の宿泊施設関係者を対象とした講習会の開催により、救命率向上に向けた態勢整備を図り、目標を達成することができた。 今後も、応急手当講習会の開催により、救命率向上に努めていく。	遠野消防署
					実績	2,067	1,897	1,602	1,629					
	19	応急手当普及員養成人数	人	37	目標値	40	40	40	40	40	達成	100.0	応急手当普及員資格者の40名体制を維持していくため、令和元年度は講習会を開催し、新たに3名の普及員を養成することにより、目標を達成することができた。 また、応急手当普及員が救命講習の講師として普及活動にあたることで、市民の救命率向上に貢献した。 今後も、応急手当普及員の養成を図り、救命率向上に努めていく。	遠野消防署
					実績	47	51	53	40					
	20	消防団員数	人	928	目標値	935	935	935	935	935	概ね達成	91.7	近年、就業構造の多様化、就業場所の広域化などにより、消防団員の確保が困難な状況にある中、各分団を通じた勧誘などにより、基本消防団員、機能別消防団員を合わせて入団者30人を確保したが、退団者は54人であり、目標を達成することができなかった。 消防団に若い世代が入団するには、消防団の仕事を理解してもらうことが重要であることから、今後も各種会合や行事などを利用した説明会の実施を進めていく。 また、行政区の小さな拠点づくりと併せて、10年後の消防団組織体制を見据えた再編を検討し、安心安全の街づくりに努めていく。	遠野消防署
					実績	900	892	881	857					
21	市内における刑法犯罪発生件数	件	58	目標値	57	56	55	54	53	達成	125.6	関係団体、警察署等と連携し、防犯パトロールや特殊詐欺被害防止の街頭啓発活動、鍵かけモデル地区を指定し、鍵かけ運動推進を図ったほか、消費生活相談員による出前講座の開催により、特殊詐欺防止運動にも努めた結果、目標を達成することができた。 目標値は達成したものの、重大事件に発展しかねない子どもへの声かけ事案、無施錠による盗難事件等が発生していることから、今後も、各町（地区）防犯協会をはじめとした防犯団体や警察署等の関係機関と連携を図りながら、犯罪の未然防止と市民の安全意識の醸成に努めていく。 今後は、高齢者を狙った特殊詐欺だけでなく、若者もインターネットでの犯罪に巻き込まれる可能性があることから、消費生活相談員による出前講座を実施しながら注意喚起に努めていく。	市民協働課	
				実績	47	55	35	43						
22	交通事故発生件数	件	42	目標値	40	39	38	37	36	達成	160.9	これまでの活動が一定の成果を見せ、交通事故による死者は1名あったものの、交通事故発生件数は減少傾向となっており、目標を達成することができた。 今後は、幼稚園や保育園等の子ども向けや高齢者向けの交通安全教室、小中学生への自転車の交通安全教室の実施により、交通事故防止に努めていくとともに、警察署をはじめ交通安全対策協議会や交通安全協会等の関係団体と連携しながら、引き続き交通安全意識の啓発と交通事故防止活動の強化を図っていく。	市民協働課	
				実績	42	41	56	23						
23	ケーブルテレビ加入率	%	84.0	目標値	84.2	84.4	84.6	84.8	85.0	達成	100.8	遠野テレビの加入促進を図るため、定期的な新聞折込チラシの発行を行い、市民に広く周知することで、新規加入は78件となり、加入率は目標を0.7ポイント上回ったことから、目標を達成することができた。 一方、市外転出や使用者不在などによる解約が79件あったことから、引き続き、テレビに関しては加入金や使用料の減免制度を継続すると共に、インターネットに関しては、宅内配線工事費補助金制度及びサポートアドバイザーによるきめ細かいサポートを充実させ、更なる加入促進に努めていく。	情報連携推進課	
				実績	85.0	85.5	85.5	85.5						
24	1歳6か月児健康診査の受診率	%	99.5	目標値	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	達成	103.1	母子保健法により、市は1歳6か月児に対して疾病の早期発見・予防のため、健康診査を行う義務があることから、対象者に対して個別通知を行い、さらに未受診者に対しては、早期に受診勧奨を実施することにより、受診率100%を達成した。 今後は、健康診査について周知、受診勧奨をしながら全員受診を目指していく。	母子安心課	
				実績	100.0	100.0	100.0	100.0						
25	3歳児のむし歯罹患率	%	34.7	目標値	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	達成	122.4	生後6か月から3歳6か月までの半年毎に、各種健診や相談事業において、歯科衛生士が保護者へ個別に歯科保健指導を行った結果、3歳児のむし歯罹患率は改善傾向にあり、目標を達成することができた。 今後は、妊娠期からの歯科保健指導、フッ化物及び定期健診の推奨等を継続し、むし歯罹患率の減少を目指していく。	母子安心課	
				実績	28.9	26.0	19.4	24.5						
26	麻疹風しん混合予防接種の接種率	%	95.3	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	達成	104.0	麻疹及び風しんは、幼児期に特に予防が必要な特定感染症であり、予防接種によって発病及びまん延を防止している。国の指針において、流行を抑制するための接種率目標は95%以上と定められていることから、接種期限内に接種するよう周知・指導するとともに、未接種者に対しては、個別に接種勧奨を行ったことにより、目標接種率を達成することができた。 今後は、個別通知とともに相談や健診事業において積極的に接種勧奨を行い、95%以上の接種率を維持するよう努めていく。	母子安心課	
				実績	98.5	95.2	96.2	98.8						

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	27	朝食をとる習慣のある子どもの割合	%	94.8	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	概ね達成	97.1	講演会や調理実習を中心とした食育講座を、小中高生に延べ33回（1,204人）行った。料理ができる力、食べ物を選ぶ力を身につけるための、小学生の「望ましい食習慣の定着」、中・高校生の「自立に向けた食生活の基礎づくり」を支援した。 その結果、小中学生の「朝食をとる子どもの割合」は、92.2%と昨年度より1.1ポイントの改善が見られたが、目標値には達しなかった。特に中学生の朝食を食べる割合が依然低い傾向にある。 引き続き朝食の大切さを訴え、簡単な料理の作り方指導など児童生徒への働きかけだけでなく、生活習慣病予防の観点から、大人（特に子育て世代）への働きかけも継続していく。	総合食育課
	28	特定健康診査受診率	%	50.2	目標値	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	未達成	83.7	従来から実施している土日や夜間及び冬期の追加健診の実施のほか、保健推進委員の訪問等による地道な受診勧奨などを継続してきた結果、受診率（健診年度は平成30年度、令和元年10月末に確定）は、昨年度より0.4ポイント上昇したが、目標受診率には達しなかった。 未達成の要因として、特定健康診査は、通院治療中であっても健診を受診するように規定されているものの、通院治療中の場合は、各種検査もかかりつけの医療機関で定期的に行うため、市の健康診査を受診しない傾向にあることによる。なお、当市の受診率は県内14市の中では2番目の高さであり、33市町村では9番目という現況となっている。 今後も、引き続き受診率向上のため、検査項目・内容の充実、市の集団健診以外で受診した対象者（人間ドックや職場健診など）のデータを積極的に収集するなど、様々な手法で受診勧奨の取組を強化していく。	健康長寿課
	29	特定保健指導実施率	%	30.3	目標値	50.0	60.0	60.0	60.0	60.0	未達成	49.0	健診会場での保健指導利用勧奨チラシの配布や掲示、健診の待合者への事業説明などにより、事業周知に努めたが、前年と比較して特定保健指導実施率は5.4%の減少となり、目標を達成することができなかった。 国保連の対象年齢の捉え方の見直しにより、積極的支援レベルの対象者のうち、狭間年齢（年度内に65歳に到達する者）が、特定保健指導の修了者から除かれることになり、実際の実施人数と制度上で法定報告に計上される人数との差が生じる結果となったことなどから、実施率の減少につながったと考えられる。 今後も、実施率の向上のため、引き続き健診会場での保健指導利用勧奨チラシの配布や掲示、待合での事業説明等を行い、制度理解の推進と「保健指導は健診とセットで受けるもの」との認識を高めてもらうよう努めていく。	健康長寿課
	30	特定保健指導改善率	%	21.0	目標値	25.0	30.0	30.0	30.0	30.0	未達成	56.3	特定保健指導改善率は、前年度の特定保健指導による翌年度の特定保健指導対象者の減少割合をみたものである。特定保健指導の実施により、対象者の項目ごとの数値に改善は見られたものの、指導対象外となる基準までの改善に達しない対象者が多く、改善率は前年度比で9.7ポイントの減少となり、目標を達成することができなかった。 今後も、実績の向上へ向け、保健指導プログラム内容の一層の充実や対象者のライフスタイルに合わせた指導、また、特定保健指導実施者のスキルの向上等を図っていく。	健康長寿課
	31	がん検診受診率	%	33.5	目標値	35.0	38.0	40.0	45.0	50.0	未達成	69.8	従来から実施している土日や夜間及び冬期の追加健診の実施のほか、保健推進委員の訪問やケーブルテレビ音声告知放送による地道な受診勧奨などを継続し、さらには、冬季の各種がん検診追加日程前に、主に就労世代に対し受診勧奨の個別再通知を行い受診者の拡大を図ったが、目標を達成することができなかった。 検診を希望しない方や検診状況を把握できない対象者が多いほか、受診者の高齢化が進み、胃がん検診などは、安全面から受診を断るケースが増えていることが要因となっている。 今後は、罹患率の高い年代の受診率を上げるなどターゲットを定め、その世代が受診しやすい検診の工夫を図り、早期発見・早期治療につながるよう努めていく。	健康長寿課
	32	がん検診精密検査受診率	%	87.9	目標値	90.0	93.0	95.0	98.0	100.0	概ね達成	90.7	検診機関と連携し、各種がん検診の精密検査の未受診者全員に対し、保健師及び看護師が電話や訪問等による受診状況の把握並びに早期受診の勧奨を実施するなど、未受診者への受診勧奨の取組を強化したが、目標達成には至らなかった。 各種がん検診別に精密検査の受診状況を見ると、胃がん及び大腸がん検診の受診率が90%を下回っており、他の検診に比べ心身への負担の大きい検査が高齢者の受診率の低い傾向にあることから、早世を抑制するためにも、早期受診の勧奨の強化及び精密検査の受診状況の全把握を行っていく。	健康長寿課
	33	健康スポーツプログラム参加者数	人	1,938	目標値	2,000	2,100	2,100	2,100	2,100	達成	107.1	市民センターの体育施設を活用し、水中ウォーキング、エクササイズ及びリズム体操教室を開催した。参加者数は前年を下回ったものの一定の参加者数となっていることから、内容とニーズが一致し、目標を達成することができたと考えられる。 今後は、教室の参加者や指導者等の意見を聞きながら、運動機会の提供と施設利用の拡大を促進させ、スポーツ参画人口の拡大に努めていく。	生涯学習スポーツ課
	34	スポーツ施設利用者数	人	204,435	目標値	205,000	205,200	205,400	205,600	205,800	概ね達成	96.9	スポーツ合宿の誘致に取り組むなど、施設利用のさらなる拡大を図ったが、暖冬や新型コロナウイルス感染拡大による施設閉鎖の影響により、目標に達することができなかった。 今後は、新しい生活様式のもと、スポーツができる環境を整えながら、施設の利用促進を図っていく。	生涯学習スポーツ課

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	35	老人クラブ加入者数 (累計)	人	2,753	目標値	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	概ね達成	91.4	市老人クラブ連合会と連携し、各種スポーツ大会や文化活動等を通じた取組により、目標を概ね達成することができた。 今後も、高齢者の生きがいづくりや健康づくりなどの推進のため、交流活動を展開し新規加入者の増加に努めていく。	生涯学習スポーツ課
					実績	2,564	2,438	2,424	2,350					
	36	シルバー人材センター 就業延人員	人日	15,045	目標値	17,000	17,500	18,000	18,000	18,000	未達成	52.9	令和元年度は、入会説明会を1ヶ月に2回実施するなど新規会員確保に努めた結果、会員数は、前年度に比べて3人増の210人となったが、適正就業への見直しにより、有料職業紹介事業及び労働派遣事業に移行したことから、就業延人員は前年度に比べ2,746人日の減少となり、目標を達成することができなかった。 しかし、家庭等における軽易な修繕や作業、市としても軽度生活援助事業など地域に密着した就業機会の提供を行い、就業率は100%と高齢者の生きがいの充実が図られた。 今後も補助金の交付などにより、働く意欲のある高齢者の会員確保と受託事業の新規拡大の支援を行っていく。	健康長寿課
					実績	14,540	13,812	13,084	9,514					
	37	一人暮らし老人世帯等 の見守り回数	回(見回 対象世帯 数)	5,896	目標値	6,080	6,080	6,080	6,080	6,080	未達成	66.9	配食サービスの利用者に対し、定期的に訪問を行いながら、見守りや声がけなど延べ4,065回行うことにより、高齢者世帯が住み慣れた地域で、安心して生活を送ることができる環境を整えることにつながった。 配食サービスは、市内に住所を有する65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯で傷病等の理由により調理が困難な者、栄養状態の改善が必要な者等に対し食の提供を行っているが、利用者が減ったことから見守り回数も減少し、目標を達成することができなかった。 今後も、民生児童委員や在宅介護支援センターと連携し、見守りが必要な世帯に対し支援を行っていく。	健康長寿課
					実績	5,155	4,997	4,470	4,065					
	38	高齢者体力アップ利用者 数	人	1,349	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	未達成	79.7	今年度は、運動機能の低下が見られる高齢者が効果的な筋力トレーニングとバランス訓練を行う教室の開催を一部見直し、新たに、改善した生活機能の維持の場と近隣で手軽に身体及び社会活動の保持ができる「住民主体の通いの場」の育成・支援を開始した。 このことから、従来行っていた教室の開催回数が減となり、それに伴って教室参加者の総数が減少し、目標を達成することができなかった。 今後は、住民主体の通いの場の拡大とその支援により、地域で仲間と共に持続的に介護予防に取り組める場を増やすよう努めていく。	健康長寿課
					実績	1,265	1,334	1,296	956					
	39	生きがい活動支援通所 事業利用回数	回	6,368	目標値	6,300	6,400	6,400	6,400	6,400	未達成	87.4	遠野市社会福祉協議会及びともり会に事業を委託し、参加者の生きがいづくりや閉じこもり防止を図った。加齢により、外出機会や交流機会が少なくなった高齢者にとって、通所事業は、貴重な活動や交流の場となっている。 なお、令和元年度は、新規利用者は66人、体調不良や要支援・要介護の認定を受けるなどの理由により、利用廃止となる者が19人と新規利用者数は増となったものの、利用回数の総数は5,594回となり、目標を達成することができなかった。 今後も、多くの高齢者が参加できるよう、各地区の在宅介護支援センター等を通じて、事業内容の周知や対象者の把握に努め参加を呼び掛けていく。	健康長寿課
					実績	6,465	6,232	6,002	5,594					
	40	認知症サポーター数	人	324	目標値	200	200	200	200	200	達成	130.5	地域住民や学校等の協力のもと認知症サポーター養成講座を開催することで、参加者の認知症についての正しい理解と「認知症の方を地域で支えていく」という意識の醸成が図られ、サポーター数も目標を達成することができた。 養成講座には小学生から高齢の方まで幅広い年齢層の方が参加し、認知症を正しく理解することで、認知症の方やその家族の支援につながっている。 今後も、各種団体や学校等に対して継続した働き掛けを行い、サポーターの養成につなげていく。	健康長寿課
					実績	376	218	190	261					
	41	家族介護教室参加者数	人	353	目標値	260	270	270	270	270	未達成	83.3	遠野市社会福祉協議会に事業を委託し、認知症高齢者を介護している家族等を対象に、「認知症の人と家族の会」から講師を招き定期的な交流会を6回開催したほか、成年後見制度の理解を深めることを目的とした「権利擁護セミナー」を1回開催した。 しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業の一部(口腔ケア教室)を中止としたことから、参加者数は目標値を下回った。 今後は、増加が予測される認知症高齢者やその家族が安心して生活できるよう、地域住民や関係機関等に様々な機会を通じ、家族介護教室や交流会への参加について更なる普及活動を実施していく。	健康長寿課
					実績	342	376	331	225					
	42	家族介護者交流事業参 加者数	人	96	目標値	100	100	100	100	100	未達成	0.0	遠野市社会福祉協議会に事業を委託し、高齢者を介護している家族を対象とした交流事業を年度後半に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となり、目標を達成することができなかった。 介護者を一時的に介護から解放することにより、心身のリフレッシュが図られ、介護者間の情報交換や介護者相互の支援機会の確保につながることから、今後は、多くの介護者が参加できるよう、周知方法や開催曜日、開催方法を検討し、民生児童委員、在宅介護支援センター及び介護支援専門員等の協力も得ながら家族介護者に参加を呼び掛けていく。	健康長寿課
					実績	77	53	29	0					

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況		
43	福祉施設から地域生活への移行者数	人	2	目標値	2	2	2	2	2	未達成	0.0	施設及び病院から、在宅等の地域生活へ移行することができず、目標を達成できなかった。 施設及び病院の入所者4人が地域生活への移行を希望したことから、相談支援事業所及び各施設等のケースワーカーが受け入れ先となる家族と面談等の支援を行ったが、受け入れる家族の都合や本人の身体や精神状態の不良などにより、地域生活の移行に至らず、目標を達成することができなかった。 今後も、障がいのある人がそれぞれの能力や適正に合わせて、地域で自立した生活が営むことができるよう、関係団体等との連携を密にするとともに、利用者意向を確認しながら地域移行に向けた体制の整備を図っていく。具体的には、生活や日中活動の場の確保や地域住民の障がいや障がいのある人に対する理解に向けた取組、地域定着のための相談支援体制の充実を図っていく。	福祉課
				実績	2	2	0	0					
44	福祉施設から一般就労への移行者数	人	2	目標値	2	2	2	2	2	未達成	0.0	遠野市地域自立支援協議会就労支援部会内で対象者を把握し、ハローワーク、岩手中部障がい者就業・生活支援センター及び支援学校等構成員との情報共有を図り、個々の支援を行ったが、就労につながらず目標を達成できなかった。 また、市内の企業等11社の参加により障がい者就職相談会を開催し、3名の福祉施設利用者が相談に訪れたが、いずれも就労につながらなかった。 今後も、就労者への職場定着支援を含め、新たな就労につなげられるよう障がい者雇用制度の周知や就労支援を行っていく。	福祉課
				実績	6	7	1	0					
45	合計特殊出生率	—	1.90 (H25実績)	目標値	1.90	1.92	1.92	1.94	1.94	未達成	86.6	「わらすっこプラン推進事業」として、わらすっこ条例応援事業所を新たに6カ所認定したほか、毎月の遠野テレビや広報による子育て関連事業の周知、わらすっこまつりの開催等により、地域や事業所ぐるみで子育てを応援する環境の充実を図ったが、指標である合計特殊出生率については、目標数値と比較して0.26下回る結果となり、目標を達成することができなかった。国の1.42、岩手県の1.55を上回っているが、依然として少子化傾向である。 今後は、令和元年度に策定した「第2次遠野わらすっこプラン」に基づき、次代を担う子どもを産み育てる家庭を地域みんなで応援し、子どもが心身ともに健やかに育つためのより実効性のある施策を推進する。	こども政策課
				実績	1.64	1.71	1.71	1.68					
46	妊娠・出産について満足している者の割合	%	87.2	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	達成	108.1	出産後の母親の身体的回復と精神的安定を促し健やかな育児を支援するため、助産師による産前・産後サポート事業や産後ケア事業を実施している。 特に母親の不安が高まりやすい産後、退院してから1か月程度の期間において、「助産師や保健師から十分なケアを受けることができたか」についてアンケート調査を行った結果、「適切な支援を受けることができ満足している」と答えた割合は91.9%（124人中114人）であり、目標値の85%を大きく上回り、目標を達成することができた。 今後は、助産師による産前・産後サポート事業や産後ケア事業の充実を図り、対象者のニーズに合わせた支援を実施していく。	母子安心課
				実績	93.9	92.7	95.8	91.9					
47	わらすっこ割合	%	14.02	目標値	14.02	14.02	14.02	14.02	14.02	概ね達成	94.2	「わらすっこプラン推進事業」として、これまで実施してきた各種取組を着実に推進するとともに、令和元年度は綾織保育園の改築、わらすっこ基金施設使用料サポート事業、幼児教育・保育無償化に伴う副食費助成等を実施し、子育て環境の更なる充実を図った。 指標であるわらすっこ割合（年度末における、18歳以下の人口の割合）については、目標値と比較して0.82ポイント下回ったが、概ね達成することができた。 今後は、令和元年度に策定した「第2次遠野わらすっこプラン」に基づき、次代を担う子どもを産み育てる家庭を地域みんなで応援し、子どもが心身ともに健やかに育つためのより実効性のある施策を推進していく。	こども政策課
				実績	13.71	13.52	13.35	13.20					
48	児童館・児童クラブ年間利用延べ人数	人	136,814	目標値	137,900	138,400	138,950	139,450	140,000	概ね達成	92.8	令和元年度の延べ利用人数は、保護者会への事業費補助金交付による活動の活発化や児童館等職員の各種研修受講に対する支援により質の向上を図ったが、利用延べ人数は、目標数値に対して10,047人下回り、目標を達成することができなかった。 出生数の減少の影響や放課後の過ごし方の多様化により、利用人数が減少したと考えられることから、今後は、児童の健全育成の場や子どもの居場所として、活動内容の充実や児童館・児童クラブ施設の計画的な整備を図りながら、利用者のニーズに沿った管理運営に努めていく。	こども政策課
				実績	135,305	132,123	131,794	129,403					
3 3 活力を創意で築くまちづくり (47指標)	49	%	89.7	目標値	89.8	89.9	90.0	90.0	90.0	概ね達成	94.7	令和元年度から酒造用「加工用米」への作付誘導などにより、水田は水田として活用する取組を推進し、転作作物については、「経営所得安定対策」等の各種制度を有効に活用しながら、需要に応じた作物の作付を推進した。 しかし、高齢化を理由に離農や耕作を縮小する農家も増えてきており、不作付地は前年度比で22haの増となったことなどから、概ね達成という状況となった。 人口減少により米の消費量も減少している中で、適切な作付誘導により「需要に応じた生産」を進めながら、水田の維持を図っていく。	農林課
				実績	87.3	86.7	86.0	85.2					
50	担い手への水田の集積率	%	49	目標値	52	55	58	60	65	概ね達成	91.7	認定農業者数は農業従事者の高齢化及び後継者不足等により、令和元年度において315人（前年比▲6人）となった。一方で、令和元年度から市内で2つの集落営農組織が地域の農地を集積し営農を開始したことなどにより、概ね達成という状況となった。 今後は、新規就農者や若手農業者を中心に認定農業者の確保・育成を進めるとともに、集落営農組織の経営強化に向けた支援を継続しながら、農地中間管理事業などの各種制度を活用して水田の集積に努めていく。	農林課
				実績	48	54	53	55					

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況		
51	集落営農数	組織	20	目標値	21	22	22	23	24	概ね達成	91.3	集落営農アドバイザーの配置により、各集落営農組織の巡回指導、組織化に向けた支援活動を実施したが、集落営農組織においては、現状組合数の維持に留まり目標値を下回った。 集落営農に対する理解が深まり、新たに組織化へ向けて検討している動きもあることから、今後も、集落営農組織の経営の体質強化や法人化への誘導支援により、新たな集落営農組織の設立に向けた支援を継続していく。	農林課
				実績	20	20	21	21					
52	認定農業者数	経営体	363	目標値	350	345	340	335	330	概ね達成	94.0	担い手支援アドバイザーを配置し巡回相談を行ってきたが、農業従事者の高齢化及び後継者不足等により、前年比6人減の315人となり、目標達成に至らなかった。 今後も、認定農業者制度の周知、各種研修会を実施し認定農業者の確保、育成に努めていく。	農林課
				実績	345	332	321	315					
53	青年就農給付金支給者数	経営体	14	目標値	14	14	14	14	14	達成	100.0	若い新規就農者を増加させるための国の制度である。給付金を受けることができるように、関係機関が協力し、支援体制を整えながら、計画策定時からきめ細かな支援を行ったことにより、目標を達成することができた。 令和元年度中は新規受給者はいなかったが、今後も、新規就農希望者に関係機関と連携して、就農相談及び就農に至るまでの計画策定支援を行っていく。 また、経営が軌道に乗るまで継続した支援を行い、今後の地域農業の担い手として育成していく。	農林課
				実績	15	19	18	14					
54	家族経営協定数（累計）	組	238	目標値	241	244	247	250	253	達成	109.2	経営管理の充実と就業条件改善が期待される家族経営協定を、「家族経営協定推進アドバイザー」11名が中心となって推進した結果、1世帯の新規締結と1世帯の締結見直しを行い、目標を達成することができた。 今後も、担い手の経営支援を図るため締結を推進していく。	農業委員会
				実績	255	261	272	273					
55	野生鳥獣による農作物被害額	億円	1.35	目標値	1.15	1.05	0.95	0.90	0.85	概ね達成	90.9	電気柵を中心とした防除体制及び鳥獣被害対策実施隊による捕獲体制の強化を行ったが、前年度より被害額が増加し、目標を達成することができなかった。要因としてはニホンジカの生息域の変化や、電気柵の劣化等の理由から増加しているものと思われる。 今後も、駆除、防除、人材育成対策を継続して、効果的な対策を実施するため、わなの購入や電気柵柵の助成等を実施していく。	農林課
				実績	0.97	0.79	0.93	0.99					
56	多面的機能支払事業取組農地の割合	%	46.9	目標値	58.4	59.2	60.1	61.0	61.9	概ね達成	94.3	多面的機能支払制度により、景観保全や農道・水路等の維持補修などの地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理と施設の長寿命化を行ったが、目標を達成することができなかった。 農振農用地における取組農地割合は堅持しているが、今後は構成員の高齢化が一層進み活動に支障がでる組織の増加が見込まれることから、研修会の開催や制度周知等による支援を強化し、活動の継続と取組農地の維持を図る。	農林課
				実績	61.4	58.5	59.4	57.5					
57	中山間地域等直接支払事業取組農地の割合	%	21.1	目標値	22.9	22.9	22.9	22.9	23.4	概ね達成	93.0	中山間地域等直接支払制度により、農用地の維持や耕作放棄の防止による多面的機能を維持し、また、加算措置を活用し、大型の農作業機械の導入や集落の広域化を働きかけるなどして、農業生産活動の効率化を図ったが、目標を達成することができなかった。 今後は、組織の構成員の高齢化に伴い、組織体制維持に支障がでる組織が見込まれることから、制度の周知等による支援の強化や組織の広域化も進め、取組農地の面積を維持に努めていく。	農林課
				実績	21.4	21.3	21.3	21.3					
58	農業所得500万円以上の農家数	経営体	13	目標値	14	15	16	17	18	未達成	64.7	重点品目を中心とした支援、関係機関・団体と連携したスマート農業技術の研修会等を開催し、省力化・低コスト化を図るための農業機械導入を推進してきたが、目標値を上回ることができなかった。 今後も、地域に合った営農類型経営モデルを検証し普及させ、農家の高収益化を目指していく。	畜産園芸課
				実績	13	12	9	11					
59	繁殖素牛頭数	頭	2,517	目標値	2,550	2,640	2,730	2,810	2,900	未達成	72.1	県の補助事業等を活用しながら、増頭対策に取り組んだものの、高齢化による離農によって、畜産農家戸数が減少しているため、目標達成に至らなかった。 今後は、肉用牛増産対策として、畜産クラスター事業等の導入を進めながら、新規就農者の確保と担い手育成に取り組みながら増頭を支援するとともに、小規模の増頭に対しては、県単の補助メニューを活用し支援していく。 また、増頭奨励用（ソフト）の市単補助の検討を進めていく。	畜産園芸課
				実績	2,984	2,549	2,427	2,025					

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	60	和牛子牛市場出荷頭数	頭	1,735	目標値	1,760	1,820	1,880	1,940	2,000	未達成	84.3	県の補助事業等を活用しながら、増頭対策に取り組んだものの、高齢化による離農によって畜産農家戸数が減少しているため、子牛出荷頭数が伸びず、目標達成に至らなかった。 今後も、一年一産とすることで、生産性の向上と農家の収益確保ができるように、関係機関と協力しながら進めていく。 なお、市場の出荷頭数は、繁殖素牛頭数に比例することから、増頭奨励補助メニューの創設を検討していく。	畜産園芸課
					実績	1,714	1,716	1,590	1,635					
	61	いわて遠野牛出荷頭数	頭	1,247	目標値	1,200	1,300	1,400	1,500	2,500	未達成	70.3	肥育素牛導入支援対策事業補助金を交付し、導入経費を支援したものの、和牛子牛市場で取引価格が高値で推移したことから、肥育素牛の導入控えにより出荷頭数が伸びず、目標達成に至らなかった。 毎年、出荷頭数は1,000頭前後で推移するものと見込まれるため、出荷頭数を増やす取組として、肥育素牛導入支援対策事業を継続し、遠野産肥育素牛の市外への流出を抑え「いわて遠野牛」の出荷頭数増を支援していく。	畜産園芸課
					実績	1,074	1,081	959	1,054					
	62	馬生産頭数	頭	39	目標値	30	30	30	30	30	未達成	76.7	種付け料や預託料などの経費に対する支援や、農用馬出産奨励金の交付を行ったが、生産者の高齢化に伴う雌馬所有頭数の減少などから、令和元年度の馬の生産頭数は前年度より4頭増加したものの、目標値を上回ることができなかった。 種付け料の支援拡充について、JA花巻農用馬部会の協力を得て令和2年度から開始することから、この制度を活用した子馬が生まれる翌年度に向けて、出産奨励金の拡充についても準備を進めていく。 今後は、さらに生産基盤を充実させるため、繁殖雌馬導入支援策についても検討を進め、生産頭数の確保に努めていく。	畜産園芸課
					実績	33	30	19	23					
	63	乗用馬市場取引金額	万円	2,152	目標値	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	未達成	70.3	購買者の増加を促すためユーザー訪問を行ったほか、遠野馬の里のホームページ特設サイトの内容充実化に取り組んだ。また、市場ニーズを踏まえ2歳～4歳馬の上場も実現したことにより、第46回遠野市乗用馬市場の売上げ総額は1,653万円（前年度比538万円増）、売却率は69.5%（前年度比31.6%増）と増大したが目標値までは至らなかった。 購買者のニーズ把握のため、市場終了後に実施したアンケート結果に基づき、会場の利便性向上や、特設サイトの情報充実化を図り、販売頭数、取引金額の向上に努めていく。また、新規購買者の開拓のためのユーザー訪問、インターネットツールを活用した宣伝強化も継続し、市場活性化に努めていく。	畜産園芸課
					実績	1,994	1,820	1,115	1,653					
	64	農業生産額（耕種）	千万円	277	目標値	276	278	279	280	282	概ね達成	96.1	アスト加速化事業を活用し、地域特性をいかした園芸品目（野菜や花き）、工芸作物、特用林産物等の新規導入や生産面積拡大等に対する支援を行った。 令和元年度は、耕種品目は販売価格が高単価で推移したため、前年を上回ることができたが、目標達成には至らなかった。 重点推進品目である「ピーマン」においては、単一品目で販売額1億円を2年連続で達成し、産地として活性化の兆しが見えてきていることから、今後も、生産者の維持、栽培面積の確保に向け、アスト加速化事業を活用し、農家所得の向上に努めていく。	畜産園芸課
					実績	266	247	267	269					
	65	農業生産額（畜産）	千万円	374	目標値	356	355	361	367	429	達成	109.5	市の畜産振興策として、県の補助を活用した増頭支援や肥育素牛導入支援対策事業補助金の交付により、目標は達成したものの、昨年度に対して7,000万円の減収となった。これは、養豚の取引価格が下がったものが大きな要因と捉えている。 今後も、生産・出荷頭数を増やす取組を検討・実施し、生産額の確保に努めていく。	畜産園芸課
					実績	464	454	409	402					
	66	農業生産額（特用林産）	千万円	27	目標値	28	29	29	29	30	概ね達成	96.6	市の特産品である根わさびは、栽培面積及び出荷額ともに前年度を上回り、畑わさびについても出荷額が前年比164%となるなど、生産振興による効果が表れた。 一方、菌床しいたけにおいては、事業導入により周年出荷体制が確立してきており、安定的なしいたけの販売が確立されてきているが、特用林産物全体では、目標を達成することができなかった。 原木しいたけは、東日本大震災の影響により平成24年5月から流通が規制されており、しいたけを収穫する都度検査を実施する厳しい運用が求められている。現在は31名の集荷制限一部解除にとどまっていることから、引き続き、市内原木しいたけの安全性確保に努めるとともに、県、生産者との情報交換を密に行い、生産量の向上を目指していく。	畜産園芸課
					実績	33	32	31	28					
	67	農産物直売所売上高	千万円	55	目標値	56	57	58	59	60	概ね達成	93.2	産直連絡協議会が中心となり、定期的な情報交換会や産直個々の実践研修を行い活性化に取り組んだが、産直組合の解散や店舗の縮小の影響により、全体の売上高は微減となり、目標を達成することができなかった。 今後も、各産直と連携を図り、売り上げ確保に努めていく。	畜産園芸課
					実績	61	59	59	55					

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	68	6次産業化関連効果額	億円	16.5	目標値	17.0	17.2	17.3	17.4	17.6	達成	106.3	<p>遠野市内農産物直売所や市内加工出荷額が安定的な売上となっており、目標値を達成することができた。ただし、令和2年3月期売上実績がコロナウイルス感染症の影響が出始めていることにより、減少が見受けられる。工業統計調査による食品製造業出荷額は、概ね次年度公表となることから過去実績の推計値としているが、目標額を超える数値で推移している。</p> <p>海外への販路開拓においては、平成28年度から平成30年度まで地方創生推進交付金を活用して台湾や米国との取引につながり、現在は、民間事業者が連携した協議会が引き続き販路を拡大しながら実績をあげており、六次産業関連効果額を押し上げている。</p> <p>[六次産業関連効果額]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造品出荷額（食料品） 4.8億円（推計値：工業統計公表前）</li> <li>・加工品出荷額 2.3億円</li> <li>・特産品販売額 5.9億円</li> <li>・農産物直売所売上額 5.5億円</li> <li>（合計） 18.5億円（推計値含む）</li> </ul>	商工労働課 六次産業室
				実績	17.1	17.4	18.2	18.5						
	69	森林整備面積（年間整備面積）	ha	494	目標値	490	509	547	585	585	未達成	82.7	<p>民有林については、国の森林整備事業を活用しながら森林整備の推進を図り、私有林については、森林組合が森林所有者に働きかけ、皆伐跡地への再造林を推進したことにより、昨年度よりも森林整備の総面積は増加した。</p> <p>一方、間伐を行う事業者が限られているため、想定した間伐面積を実施することができず、目標値を達成することはできなかった。</p> <p>私有林については、市独自事業として①市の嵩上げによる90%補助、②山林からの木材運搬に対する補助を行っていることから、今後も森林整備をより推進していく。</p>	農林課
				実績	408	475	479	484						
	70	民有林再造林面積	ha	42.7	目標値	42.0	42.0	42.0	42.0	42.0	達成	148.1	<p>伐採後の再造林を推進するため、遠野地方森林組合と連携した座談会等を通じて、市単独の嵩上げ支援制度の活用により、植栽に係る経費の約90%の補助が受けられることを森林所有者にPRし、再造林を促してきたことにより、前年度よりも面積は増加となり、目標を達成することができた。</p> <p>今後も、遠野地方森林組合とともに事業周知を行い、さらなる再造林面積の増加を図っていく。</p>	農林課
				実績	69.6	46.4	55.3	62.2						
	71	木工団地事業者の売上高	億円	17	目標値	17	17	18	18	18	概ね達成	91.1	<p>市ではこれまで、「森林のくに遠野・協同機構」を介して、事業者の製品販売をサポートするための補助金交付事業や情報提供、団地内全体の活性化に向けた取組等を行ってきたが、目標を達成することができなかった。</p> <p>全体がまとまって増収増益に向かっていくための組織力が低下していると考えられるため、今後も、「森林のくに遠野・協同機構」と連携し、各社若手職員による協働的な商品開発を推進し、バックアップ体制を構築していく。</p>	農林課
				実績	19.0	15.4	17.3	16.4						
	72	松くい虫被害木駆除材積量	m³	600	目標値	600	600	600	600	600	概ね達成	92.2	<p>被害地域が西側から拡大してきている中、本市は被害の先端地域に位置することから、被害木については、東側を優先して徹底防除に努めたが、今年度は、前年度に比べ県からの補助金が減少したことにより、若干目標値には届かなかった。</p> <p>引き続き、被害拡大を抑制するため関係機関と連携して取り組んでいく。</p>	農林課
				実績	612	616	630	553						
	73	特用林産物生産量（原木しいたけ）	t	0.0	目標値	1.8	2.3	3.5	4.6	4.6	未達成	69.6	<p>遠野産の原木しいたけは、東日本大震災の影響により、平成24年5月から流通が規制されている。国や県が示すガイドラインに沿った栽培管理の徹底により、ほだ木の調達時やきのこの収穫時にその都度検査を受けるなど、生産者にとっては厳しい取組が求められる中、現在31名の集荷制限が一部解除となっている。</p> <p>震災後から行ってきた原木しいたけ生産資材（原木及び種駒）の導入助成により、原木しいたけの生産量は上昇傾向にあるが、目標値の達成とはならなかった。</p> <p>引き続き、市内原木しいたけの安全性確保に努めるとともに、県、生産者との情報交換を密に行い、生産量の向上を目指す。</p>	農林課
				実績	1.6	1.7	3.2	3.2						
	74	市内従業者数	人	10,775	目標値	—	10,780	—	—	10,785	/	/	<p>従業者数は、経済センサス（基礎調査・活動調査）の公表をもって、実績値を把握する。令和元年6月現在の従業者数について、令和元年経済センサス基礎調査が実施され、令和2年12月に公表される予定である。</p>	商工労働課
				実績	10,546	—	—	—						
	75	就職希望の高校生の就職率	%	100	目標値	100	100	100	100	100	達成	100.0	<p>高校生就職支援関係機関情報交換会やおの就職ガイダンスの開催など、高等学校、県、公共職業安定所と連携した取組を行ったことにより、就職希望者の就職率100%を達成することができた。</p> <p>しかし、高卒者の採用状況は、市内企業からの求人数133人に対し就職者数が31人となっており、充足率は23.3%（前年比+2.2%）にとどまっている。</p> <p>引き続き、関係機関との連携を図り、就職希望の高校生に対して市内企業の情報提供をきめ細かく行っていく。</p>	商工労働課
				実績	100	100	100	100						

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	76	市内法人数	社	634	目標値	637	640	643	646	649	達成	102.6	令和元年度は、遠野商工会等の関係機関と連携し、創業支援を実施した。緩やかな回復基調が続いた国内経済動向を背景に、遠野市内への法人進出・法人設置の動きが促進され、目標値を上回る法人数となった。 今後は、新型コロナウイルス感染症を要因とした事業環境の変化に対応した創業支援を行うとともに、遠野商工会と連携し、既存企業の事業継続力の強化を支援し、充実化を図っていく。	商工労働課 税務課
	77	製造品出荷額	億円	403	目標値	404	405	406	407	408			平成30年の製造品出荷額は732億円となっており、基準年の平成26年に比べると329億円（81.6%）の増となっている。 （令和元年の製造品出荷額は、令和元年工業統計調査の公表をもって、実績値を把握する。）	商工労働課
	78	年間商品販売額	億円	317	目標値	—	320	—	—	325			年間商品販売額は、経済センサス活動調査の公表をもって実績値を把握する。平成30年3月公表の平成28年経済センサス活動調査では、遠野市の年間商品販売額が360億円となっており、基準年の平成26年と比べると、43億円（13.6%）の増となっている。	商工労働課
	79	法人資産総額	億円	350	目標値	358	361	364	367	370	達成	108.4	先端設備等導入計画及び利子補給等の生産性向上の取組の広がりにより、平成30年度と比較して12億円（3.1%）の増となり目標を達成することができた。 今後は遠野市産業振興条例に基づき行政支援、税制支援、財政支援、金融支援の措置を講じ、引き続き中小企業・小規模事業者の設備投資を促進していく。	商工労働課
	80	大学等研究機関との共同研究	件	1	目標値	1	1	1	1	1	達成	300.0	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の一環として、岩手大学と共同して、クラウドファンディング型ふるさと納税に関する研究及びVチューバー活用基礎研究を行った。研究成果は、岩手大学三陸復興・地域創生推進機構のホームページで発表された。 また、地方創生の一環として、自動車関連産業の産学官共同研究の実施を支援することにより、3件の共同研究件数となり、目標を達成することができた。 今後は、ハンズオン支援による技術向上、新分野開拓等に係る企業ニーズ及び研究機関側のシーズのマッチングを図っていく。	商工労働課
	81	商店街街路灯LED化促進事業（累計）	団体	2	目標値	2	4	6	8	10	未達成	37.5	平成30年度から補助事業を開始し、令和元年度は市内の商店街組合2団体の街路灯LED化整備を支援したが、目標を達成することができなかった。 今後は、商店街組合との協議・調整を図り、街路灯LED化の促進に努めていく。	商工労働課
	82	中心市街地の観光施設入込数	人	64,726	目標値	80,000	90,000	100,000	100,000	100,000	未達成	50.5	指標施設は、博物館・とおの物語の館・城下町資料館の入込数の合計である。 隣接市町村との広域連携事業として実施した児童生徒への無料パスポートの発行等、新たな集客に向けた取組の結果が表れ、大震災以降減少傾向となっていた入込数を堅持し、平成30年度と比較して6.5%の増となったほか、とおの物語の館へテナント入居した地元店舗が順調に集客し、施設本体への入込への好影響が見られたが、目標を達成することができなかった。 今後は周辺施設への波及効果を生むための、更なる集客へ向けた施設とソフト事業の連携に引き続き取り組んでいく。	観光交流課 まちづくり推進課、文化課、商工労働課
	83	中心市街地通行車両・歩行者数	人	3,610	目標値	3,716	3,822	3,928	4,034	4,141	未達成	65.3	中心市街地において商店街等が実施する各種イベント等の開催、新規出店者に対する家賃補助等を講じたことにより、中心市街地の通行量については、昨年度と比べ1割以上増加したが、目標を達成することができなかった。 市役所本庁舎に隣接した計測ポイントでは、平日通行量が増加傾向となっていることから、引き続き基幹施設を活用し、本庁舎とショッピングセンターとびあ等の市街地イベントの連携などから歩行者数の回復を目指す。	商工労働課 まちづくり推進課
	84	空き店舗利用件数	件	2	目標値	2	2	2	2	2	未達成	50.0	中心市街地の空き店舗利用件数は、商工会の創業支援塾との連動もあり、平成28年度以降は順調に推移してきたものの、中心市街地の新規出店が容易な空き店舗数が相対的に減少したため、令和元年度は1件の実績となり、目標を達成することができなかった。 今後は創業支援計画に基づき、引き続き行政・商工会・金融機関が連携して、新規出店者の掘り出しや営業継続のための支援を実施する。また、空き店舗の調査を進め利活用の可能性のある物件を探索し、店舗改修に繋がる設備投資を促進する。	商工労働課 まちづくり推進課

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	85	道の駅みやもり入込数	人	321,440	目標値	327,910	331,180	334,500	337,840	341,220	未達成	82.1	道の駅みやもりを含むmm1入居事業者が連携して、観光シーズン等でセールスの開催に取り組むなど、集客力向上に取り組んだが、東北横断自動車道釜石・秋田線の全線開通による国道283号の道路交通量の減少をカバーすることができず、また、主力商品のきのこの販売再開に至らず結果的に道の駅みやもりの入込数が減少し、目標を達成することができなかった。 今後、めがね橋やSL 銀河を活用したPR、入居事業者の連携による季節ごとのイベントの開催等を通じて、集客の確保に向け取り組んでいく。	商工労働課 まちづくり 推進課
					実績	296,350	304,055	300,329	277,420					
	86	観光客入込数（道の駅を含まない）	万人	52	目標値	54	55	56	57	58	概ね達成	94.7	観光推進協議会の発足により、市内の観光関係機関・団体の活動が点から面への活動に変わりつつあり、令和元年度は（一社）遠野市観光協会内に専任職員が配置され、アクションプランに基づいた事業の取組が行われている。 特に、遠野のふゆイベントを代表する「遠野ふゆまつり」では、「御朱印めぐり」や「どぶろくまつりin遠野座」などの新規企画を行い、恒例化していた遠野のふゆイベントに、新しい観光コンテンツを生み出したが、目標を達成することができなかった。 引き続き、事業の推進を図りながら、新型コロナウイルス感染症の影響で落込んだ観光客入込数の回復に向けて、各団体が実施主体となって自発的な取組がなされるよう指導を行うとともに、「観光アクションプラン」の進行管理とPDCAサイクルに基づいた効果検証を行い、実施団体や関係団体との連携を強化していく。	観光交流課
					実績	45	43	52	54					
	87	道の駅利用者を含む観光客入込数	万人	184	目標値	185	186	187	188	189	未達成	88.8	令和元年度は、道の駅遠野風の丘で行われた「県内道の駅交流物産展」ほか、ラグビーワールドカップ2019・三陸防災復興プロジェクト2019の発信事業などについて、県の地域経営推進費を活用しながら関係機関との連携を強化した事業に取り組んだ。しかし、年度末には新型コロナウイルス感染症拡大の影響から「遠野ふゆまつり」イベントや、市内観光施設各所への入込みの減少が大きく、年間目標数値の89%に止まった。 一方、観光推進協議会の発足により、市内の観光関係機関・団体の活動が点から面への活動に変わりつつあり、令和元年度は（一社）遠野市観光協会内に専任職員が配置され、アクションプランに基づいた事業の取組を行っている。 引き続き、事業の推進を図りながら、新型コロナウイルス感染症の影響で落込んだ観光客入込数の回復に向けて、各団体が実施主体となって自発的な取組がなされるよう指導を行うとともに、「観光アクションプラン」の進行管理とPDCAサイクルに基づいた効果検証を行い、道の駅遠野風の丘から市内各観光施設への回遊を促進させ、市内全域の観光客入込数の回復を目指していく。	観光交流課
					実績	163	157	171	167					
	88	日帰り旅行者数	万人	175.4	目標値	177.2	178.0	178.8	179.6	180.4	未達成	89.1	令和元年度は、道の駅遠野風の丘で行われた「県内道の駅交流物産展」ほか、ラグビーワールドカップ2019・三陸防災復興プロジェクト2019の発信事業などについて、県の地域経営推進費を活用しながら関係機関との連携を強化した事業に取り組んだ。しかし、年度末には新型コロナウイルス感染症拡大の影響から「遠野ふゆまつり」イベントや、市内観光施設各所への入込みの減少が大きく、年間目標数値の89%に止まった。 一方、観光推進協議会の発足により、市内の観光関係機関・団体の活動が点から面への活動に変わりつつあり、令和元年度は（一社）遠野市観光協会内に専任職員が配置され、アクションプランに基づいた事業の取組を行っている。 引き続き、事業の推進を図りながら、新型コロナウイルス感染症の影響で落込んだ観光客入込数の回復に向けて、各団体が実施主体となって自発的な取組がなされるよう指導を行うとともに、「観光アクションプラン」の進行管理とPDCAサイクルに基づいた効果検証を行い、道の駅遠野風の丘から市内各観光施設への回遊を促進させ、市内全域の観光客入込数の回復を目指していく。	観光交流課
					実績	155.4	150.1	163.4	160.0					
	89	宿泊客数	千人	86	目標値	78	80	82	84	86	未達成	82.1	観光推進協議会の発足により、市内の観光関係機関・団体の活動が点から面への活動に変わりつつあり、令和元年度は（一社）遠野市観光協会内に専任職員が配置され、アクションプランに基づいた事業の取組を行ってきた。 令和元年度のゴールデンウィークは10連休ということもあって、春から夏にかけて宿泊客の増加が見受けられたほか、遠野のふゆイベントを代表する「遠野ふゆまつり」の「御朱印めぐり」や「どぶろくまつりin遠野座」などの新規企画で、恒例化していた遠野のふゆイベントに新しい観光コンテンツを生み出した。 しかし、秋以降の宿泊客は例年と比較して減少傾向となり、さらに2月からは新型コロナウイルス感染症拡大の影響から入込を持ち直すことができず目標に達することができなかった。 引き続き、事業の推進を図りながら、新型コロナウイルス感染症の影響で落込んだ観光客入込数の回復に向けて、各団体が実施主体となって自発的な取組がなされるよう指導を行うとともに、「観光アクションプラン」の進行管理とPDCAサイクルに基づいた効果検証を行い、道の駅遠野風の丘から市内各観光施設への回遊を促進させ、市内全域の観光客入込数の回復を目指していく。	観光交流課
					実績	77	68	71	69					

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
4 ふるさとの文化を育むまちづくり (27指標)	90	外国人観光客入込数	人	1,208	目標値	1,800	2,100	2,400	3,000	3,500	達成	124.6	インバウンドの取組は、平成28年度から東北観光復興対策交付金を活用し、主に台湾、香港などでプロモーション強化事業を実施し、令和元年度は、多言語情報発信ツールを広域自治体と連携して作成して受入態勢の拡充を図った。 さらに、(一社)遠野市観光協会ホームページの多言語化(6言語)を図り、多くの国からのアクセスに対応できるよう遠野の魅力アップを図ったことなどにより、目標を達成することができた。 観光推進協議会については、令和元年度に(一社)遠野市観光協会内に専任職員が配置され、アクションプランに基づいた事業の取組を行っており、特に、ラグビーワールドカップ2019釜石大会の開催時には、道の駅遠野風の丘にておもてなしイベントの開催及び市内観光施設への回遊を促したことにより、多くの訪日外国人が訪れ当市のインバウンドは過去最高の入込となった。 今後、新型コロナウイルス感染症の影響から国内のインバウンドは大きく減少することが予想されるが、令和3年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を回復の契機と捉え、受入環境の整備を図るとともに、花巻市、奥州市及び平泉町との広域連携事業や、観光推進協議会との連携によって観光客入込数増加に向けた取組を促進していく。	観光交流課
	91	農家民泊戸数(累計)	軒	141	目標値	150	155	160	165	170	未達成	82.4	令和元年度は教育旅行で7校723人、友好都市交流事業として武蔵野市家族ふれあい自然体験で46人を受入れた。目標は達成できなかったが、昨年度と同軒数により実施された農家民泊では、教育旅行や友好都市交流事業のほか、みらい創りカレッジを拠点とした研修等で市内外から訪れた利用者に、自然や農業を通して遠野の地域資源を体験してもらうことができた。 今後も、特定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワークと連携し受入れ農家を支援しながら、交流による産業振興と地域の活性化に努めていく。	観光交流課
					実績	140	143	136	136					
	92	定住者世帯数(累計)	軒	61	目標値	85	100	120	140	160	未達成	77.9	首都圏での移住相談会への参加や県南広域振興局、県南地域他市町と連携した移住者向けセミナーを実施するとともに、「で・くらす遠野」として常に移住希望者のワンストップ窓口を心掛け、認定NPO法人「遠野山・里・暮らしネットワーク」をはじめ、関係機関と情報共有しながら対応したことで、令和元年度の相談件数は延べ66件に増加し、うち11世帯21人の移住につながったが、目標を達成することができなかった。 目標達成のためには、依然、移住・定住希望者向けの空き家の確保が課題であり、令和元年度に開催した移住者交流会の情報交換のなかで提案のあった、今後の定住促進への取組につながる「で・くらす制度」への意見等を参考として、日本全国の移住先の中から遠野を選んでいただけるような特徴ある施策の実施についても検討していく。 今後も、リフォーム事業助成金の利用促進、市内の不動産業者との連携を進めて物件確保のうえ、遠野の魅力を発信するとともに、住居及び仕事に関するPRも合わせて周知することで目標達成につなげていく。	観光交流課
					実績	83	92	98	109					
	93	で・くらす遠野市民人口	人	300	目標値	300	300	300	300	300	未達成	68.7	全国の友好都市との交流事業や「遠野郷人会」総会などを活用し、「で・くらす遠野市民制度」のPRを行ったが、目標人数に達することができなかった。 今後は、会員申込みから会費決済まで完結できるホームページへのリニューアルを図り、SNSを利用し広くPRを行うことで、制度周知に努め会員の増加につなげていく。	観光交流課
実績					248	222	231	206						
94	連携交流推進事業参加者数	人	3,035	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	達成	112.5	6つの友好都市との交流では、武蔵野市家族ふれあい自然体験の受入や菊池市・西米良村との住民相互交流、大府市へのカップ像の贈呈などを実施し、多くの人々と交流を深めるとともに、武蔵野市・三鷹市・大府市・福崎町のイベントに出店において、特産品をPR販売し、人とモノの両面での交流を図ることにより、目標を達成することができた。 また、遠野さくら祭りの開催に合わせて「南部氏ゆかり領民交流事業」を実施し、清心尼公についての講演や史跡めぐりのほか、南部氏遠野入部行列に参加することで、南部氏ゆかりの10市町との交流や歴史について相互理解を深めることができた。 常に交流の在り方を検証しながら、今後も友好都市・交流市町村との絆を深め、交流人口の拡大を図り、地域の活性化につなげていく。	観光交流課	
				実績	3,293	3,526	3,838	3,376						
95	中学生の海外派遣数	人	9	目標値	9	9	9	9	9	達成	100.0	市立中学校の生徒9名を、姉妹都市のアメリカ合衆国テネシー州チャタヌーガ市へ派遣した。 現地ではホームステイしながら学校生活等を経験し、文化、言語、価値観等さまざまな違いに触れ、国際的感覚を持った人材を育成することができた。 今後も、チャタヌーガ市関係者、各中学校や関係機関・団体と連携を図り、計画的に事業を推進していく。	生涯学習スポーツ課	
				実績	9	9	9	9						
96	キッズ元気アップ教室参加者数(延べ人数)	人	1,573	目標値	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	概ね達成	93.1	市内の保育園、幼稚園、認定こども園及び子育て支援センターで、園児及び親子での体操教室を実施した。目標には届かなかったものの、幼児期における運動意欲の向上に資することができた。 今後も、各施設からの意見を聞きながら、継続を図っていく。	生涯学習スポーツ課	
				実績	1,239	1,301	1,530	1,443						

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	97	小学校標準学力検査偏差値	偏差値	53.8	目標値	53.8	53.8	53.9	53.9	53.9	概ね達成	95.0	平成31年4月に実施した小学校学力調査の結果は、目標値には2.7ポイント届かなかったものの概ね達成している状況であり、前年度同様に全国平均を上回る状況となっている。 教科ごとの結果をみると、4教科中「国語」「算数」の2教科は全国平均を上回る結果となったものの、「社会」「理科」は昨年度より大きく下降し全国平均を下回る結果となった。 第2次学力向上取組の後期となる令和2年度以降については、標準学力検査等の分析結果によって明らかとなった児童生徒個々の実態をもとに、遠野市教育研究所における研究推進活動の充実に努め、確かな学力の育成を図っていく。	学校教育課
	98	中学校標準学力検査偏差値	偏差値	48.4	目標値	48.5	48.5	48.6	48.6	48.6	達成	100.4	平成31年4月に実施した中学校学力調査の結果は、目標値を0.2ポイント上回り、目標を達成することができたが、全国平均までは、あと1.2ポイントの状況となっている。 教科ごとの結果をみると、5教科中「国語」「英語」の2教科が昨年度並みとなり、国語は全国平均を上回る結果となった。また、課題となっている「数学」において伸び悩みがみられることから、特定教科集中対策事業の取組を充実させることにより、成果につなげていきたい。 第2次学力向上取組の後期となる令和2年度以降については、標準学力検査等の分析結果によって明らかとなった児童生徒個々の実態をもとに、遠野市教育研究所における研究推進活動の充実に努め、確かな学力の育成を図っていく。	学校教育課
	99	学校給食に使用する遠野産食材の割合	%	65.3	目標値	65.5	65.8	66.1	66.4	66.6	概ね達成	97.7	遠野産の食材を積極的に使用し、地産地消の推進及び消費拡大を図ったが、新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業の影響により目標値を若干下回った。 交流すまいる給食では、生産者や関係者等と共食することで、感謝の気持ちと食の大切さを培う機会となったほか、地場産業や家畜について学ぶ機会となった。 今後も、納品業者及び産直等と連携し遠野産食材の消費拡大に努めていくほか、食に関する指導では、各学校の実情や要望に合わせた授業を継続して行っていく。	学校給食センター
	100	市民センター施設の利用件数（スポーツ施設除く）	件	4,657	目標値	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	概ね達成	97.1	市民会館空調機器の改修やみやもりホール和室踏込床の修繕等を行い、利用者が安全かつ快適に利用できる環境づくりに努めたが、利用件数は前年度に比べて156件の減少となり、目標値を若干下回った。 特に3月は、新型コロナウイルス感染防止対策に伴う活動自粛の影響により、みやもりホール自主事業として開催予定だった「遠野の郷に福きたるコンサート」が中止となったほか、各種社会教育団体等の利用も大幅な減少となった。 新型コロナウイルスの影響は長期的なものになることが見込まれることから、今後は指定管理者と協力しながら、新しい生活様式に対応した利用促進の取組強化と、よりよい環境づくりに努めていく。	市民協働課
	101	市民センター施設の利用者数（スポーツ施設除く）	人	186,011	目標値	108,000	108,000	108,000	108,000	108,000	概ね達成	94.6	市民会館空調機器の改修やみやもりホール和室踏込床の修繕等を行い、利用者が安全かつ快適に利用できる環境づくりに努めたが、利用者数は前年度に比べ、16,687人の減少となり、目標値を若干下回った。 特に3月は、新型コロナウイルス感染防止対策に伴う活動自粛の影響により、みやもりホールの自主事業として開催予定だった「遠野の郷に福きたるコンサート」が中止となったほか、各種社会教育団体等の利用も大幅な減少となった。 新型コロナウイルスの影響は長期的なものになることが見込まれることから、今後は指定管理者と協力しながら、新しい生活様式に対応した利用促進の取組強化と、よりよい環境づくりに努めていく。	市民協働課
	102	全講座における継続的講座数	講座	5	目標値	5	5	5	5	5	達成	160.0	各地区の高齢者対象講座や健康づくり講座、子ども達を対象とした習字教室等、多くの講座を継続的に開催することにより、目標を達成することができた。 今後も、地域課題等の解決のための講座、対象や目的を明確にした講座を開催するなど、多様な学びの場を提供していく。	生涯学習スポーツ課
	103	市民センター・地区センター生涯学習講座の延べ受講者数	人	4,911	目標値	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	達成	109.5	市内全域を対象にした民間活力の活用による生涯学習講座と、各地区公民館主催による地区ごとの講座の開催により生涯学習の推進が図られ、受講者数においても目標を達成することができた。 特に、地区公民館主催講座は特色あるものを開催し、市民へ学びの機会を提供することができた。 今後も、開催方法等について工夫し、市民が参加しやすい講座を開催していく。	生涯学習スポーツ課
	104	家庭教育講座等の延べ参加者数	人	1,558	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	概ね達成	93.8	市内全小中学校を会場とした家庭教育講座と、市内全域を対象とした「家庭教育講演会」を開催した。 参加者数は目標を下回ったものの、保護者や教職員のみならず、児童・生徒や地域関係者等の多くの参加を得て、家庭内のコミュニケーションや生活習慣に関することなど、地域の教育課題の解決及び家庭教育力の向上に取り組むことができた。家庭教育は教育の原点であり、地域における子育て意識の醸成の基盤であることから、今後も、PTAや地域関係団体と連携した講座の実施と参加者の確保に努めていく。	生涯学習スポーツ課

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況		
105	青年団体加入者数（累計）	人	76	目標値	80	80	83	85	85	達成	131.8	それぞれの青年団体が会員確保に積極的に取り組んだことから、加入者数増につながり、目標を達成することができた。 今後も、それぞれの目的の達成に向けた独自の取組を尊重しながらも、青年団体間の活動内容の共有や会員確保に向けた周知、活動内容の助言等の支援に努めていく。	生涯学習スポーツ課
				実績	97	105	113	112					
106	自主事業の顧客満足度	%	85.0	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	達成	116.9	市民センターでは「わ」で奏でる東日本応援コンサート」を、宮守ホールでは「ケロボンズファミリーコンサート」をそれぞれ開催した。鑑賞者を対象にしたアンケート結果では、ほとんどが「自主事業に満足している。」という回答であり、目標を達成することができた。 今後も、多くの市民が文化芸術に触れる貴重な機会として、対象を明確にした自主事業を開催するなど、工夫しながら、鑑賞者が満足できるような自主事業の企画・立案に努めていく。	生涯学習スポーツ課
				実績	83.5	85.0	98.6	99.4					
107	市民協働の芸術文化事業の参加者数	人	1,771	目標値	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	未達成	68.1	市民芸術祭や遠野物語ファンタジー等芸術文化事業参加者は固定化していることに加えて、新たな参加者が集まらないことで、目標値を達成することができなかった。 今後は、より中長期的な視点から、子どもたちが計画的に芸術文化に触れる機会をつくり、芸術文化事業に関心をもち、携わる人材を育てていく。	生涯学習スポーツ課
				実績	1,357	1,341	1,399	1,294					
108	市民協働の芸術文化事業の鑑賞者数	人	9,792	目標値	8,770	8,770	8,770	8,770	8,770	未達成	73.5	市民芸術祭や遠野物語ファンタジーなど芸術文化事業を開催・支援等したが、目標値を達成することはできなかった。 今後は、子ども達が芸術文化に関心を持てるように、関係団体が主催する事業を支援するとともに、優れた芸術文化事業を企画する。	生涯学習スポーツ課
				実績	8,223	8,350	6,929	6,449					
109	博物館入館者数	人	19,613	目標値	20,000	20,200	20,400	20,600	20,800	未達成	85.6	「遠野物語と神々」など来館者のニーズに合わせた特別展の開催や、遠野商工会と連携した遠野町家のひなまつりに合わせた特別展「遠野のひな人形」の開催により、中心市街地の集客に努めた。 その結果、平成31年4月から令和2年2月までは前年を上回る入込数で推移したが、令和2年3月は、新型コロナウイルス感染拡大による大幅な入込減少により、通年では前年度比96.7%の入込となり、指標は未達成となった。 近年続いている中心市街地への入込減少傾向の中、博物館の入館者数は増加傾向にあることから、今後も魅力的な特別展を実施し、PRを強化して目標の達成に努めていく。	文化課
				実績	16,349	16,230	18,226	17,633					
110	博物館講座等の受講者数	人	944	目標値	950	950	950	950	950	達成	140.3	特別展開催に合わせた講座、ワークショップ、ギャラリートークの開催、児童生徒を対象とした博物館教室等を計画通りに実施し目標を達成した。 今後は、郷土の歴史、文化、民俗などの学習機会を提供し、学校等と連携した事業の開催に努めていく。	文化課
				実績	1,131	1,292	1,936	1,333					
111	図書館の利用者数	人	17,008	目標値	16,300	16,000	15,800	15,500	15,300	達成	100.0	本に親しむ場所の提供に配慮して、図書館内での季節ごとの本の企画展、図書館講座、ボランティア等による読み聞かせの活動を行いながら、利用者拡大を図った。 また、視聴覚ライブラリーを活用しての映画会、図書館教室などを開催し利用拡大に努めた。 図書システム更新に係る休館（11/24～12/12）と新型コロナウイルス感染症発生に伴う影響を受けたものの、利用者数の目標は達成できた。 今後は、館内での企画展等やレファレンスサービスの充実に努め、利用しやすい、親しみやすい環境づくりに努めていく。	文化課
				実績	17,972	17,568	17,018	15,505					
112	市民への図書貸出冊数	冊	65,905	目標値	65,200	67,200	71,100	74,400	76,500	未達成	79.9	利用者の声を反映させ、図書の選書の充実、使用しやすい配架、展示案内に配慮しながら広報等を活用して読書情報を提供し、読書推進に努めたが、図書システム更新に係る休館（11/24～12/12）と新型コロナウイルス感染症発生に伴う影響を受けて貸出冊数は伸びず、目標を達成することができなかった。 今後は、利用者のニーズに対応した図書の選書や広報活動による本の紹介を継続し、利用しやすい環境づくりに努めていく。	文化課
				実績	68,528	67,945	67,606	59,465					
113	移動図書館車の貸出冊数	冊	11,526	目標値	11,200	11,300	11,300	11,400	11,400	概ね達成	97.6	移動図書館車を利用されている方の声を伺いながら、巡回場所、日程、回数のある方に配慮するとともに、利用者の図書のリクエストに応じながら貸し出しの拡大に努めたが、目標を達成することができなかった。 今後は、巡回場所、回数の利用状況を把握しながら、貸し出しの拡大及び読書の普及に努めていく。	文化課
				実績	11,899	11,355	11,864	11,124					

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況		
114	学校図書館・児童館への貸出冊数	冊	20,930	目標値	20,900	21,100	21,200	21,400	21,500	達成	102.5	学校の図書室との連携を図りながら、図書の選書、読書ボランティアによる読み聞かせ活動の協力など、読書活動の充実を図った。小中学校及び児童館への図書貸出を行い、読書推進を図ることができ、小学校 13,050冊、中学校 2,880冊、児童館 6,000冊の貸し出し実績となり、目標を達成することができた。今後も、連携しながら図書の充実、読書の推進に努めていく。	文化課
				実績	20,930	21,130	22,130	21,930					
115	指定文化財説明板設置件数（累計）	基	88	目標値	90	91	92	93	94	達成	103.2	平成30年度まで順調に市指定文化財説明板の設置を進めてきた。令和元年度は遠野遺産の看板設置を優先して行い、指定文化財説明板設置は行わなかった。今後は、老朽化した説明板更新を行うとともに、未設置となっている指定文化財の説明板を新設し、周知と啓発に努めていく。	文化課
				実績	93	94	96	96					
116	民俗芸能の映像記録件数（累計）	件	22	目標値	24	25	26	27	28	達成	100.0	郷土芸能の保存継承のため、「第27回遠野郷神楽共演会の映像記録」を計画通り製作し、目標を達成した。これまでに記録した資料を適切に管理保存していくとともに、未記録の郷土芸能について映像記録製作を継続し、保存継承に努めていく。	文化課
				実績	24	25	26	27					
117	遠野遺産推薦件数	件	141	目標値	144	145	146	147	148	達成	108.2	新たな遠野遺産の募集を広報で呼びかけ、地域団体から推薦された新たな2件（第158号 長作堤防の記念碑とその周辺、第159号 踊り嘉兵衛の墓）を遠野遺産として認定したことにより、目標を達成することができた。今後は、表示板の設置や公式ガイドブックの配布等により周知しながら、地区センターと連携した取組により新たな遺産の掘り起こしに努め、文化的資産の保護を通じて郷土愛の醸成と地域づくりを推進していく。	文化課
				実績	149	150	157	159					
118	遠野遺産保護活用活動実施割合（実施団体数／認定件数）	%	-	目標値	60	60	60	60	60	達成	166.7	遠野遺産159件の推薦団体及び地区センターなどからの保護活動に関する報告により、全ての遠野遺産で保護活動が行われ、認定後も地域の宝として保護されていると確認され、目標を達成することができた。今後は、保護活動を見守るとともに、地域学習などの活用に対し地域と連携して取り組んでいく。	文化課
				実績	100	100	100	100					
119	遠野文化研究センター活動の参加者	人	768	目標値	400	400	400	400	400	達成	136.0	令和元年度は、本市出身で東北民謡の父と呼ばれる武田忠一郎をテーマとした遠野文化フォーラム「子守唄と民謡」や、遠野の映像に関する講座などを開催し、遠野の文化を広く発信することができた。このほか『遠野物語』発刊110年の機運醸成や、市内文化関係団体の交流を目的とした「文化まちづくりネットワーク交流会」を開催するなどして、目標を達成することができた。今後は、遠野の文化を広く発信し、人材育成を図っていく。	文化研究センター
				実績	827	616	797	544					
120	遠野文化研究センター活動の参加者満足度（11段階評価）	点	-	目標値	6	6	6	6	6	達成	146.7	受講者の満足度を高めるため、遠野文化研究センターでの講座のほか、各種イベントを企画し、開催した。それらの遠野文化研究センター活動の実施毎に、顧客推奨度指標11段階評価のNPS（ネット・プロモーター・スコア）による参加者アンケートを実施した結果、平均値8.8点の高い評価を得ることができ、目標を達成することができた。これからも、市民のニーズを反映した参加者からの高い満足を得られる活動を展開し、郷土の文化を担う人材の育成に努めていく。	文化研究センター
				実績	8.0	9.0	8.5	8.8					
121	遠野こだわりの「語り部」認定者数	人	710	目標値	800	850	900	950	1000	達成	103.6	認定者数の拡大のため、認定に向けたスクーリングを7回開催した結果、令和元年度は昔話1人、子ども語り部30人、歴史16人、生業5人の合計52人を認定し、目標を達成することができた。特に、子ども語り部については、学校との連携を図りながら取り組むことができた。このほか、郷土芸能の語り部の研修の機会として「町家で楽しむ女子神楽」を開催し、研修の機会と場を提供するとともに、中心市街地活性化に寄与した。今後は、学校や地域団体などと連携しながら語り部の認定を行い、研修の機会と場を提供しながら、遠野の「語り」の文化を次代に継承していく。	文化研究センター
				実績	837	878	932	984					

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課	
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況			達成率
	122	市史編さん事業進捗率 (①市史編さん委員会開催、②資料収集・調査、③刊行のための実務作業、④教育普及・広報)	%	—	目標値	100	100	100	100	100	達成	100.0	遠野の歴史・文化を総合的にまとめる市史編さんは、令和9年度の事業完了を目指し、各年度の事業進捗率を①市史編さん委員会開催、②資料収集・調査、③刊行のための実務作業、④教育普及・広報の4項目をすべて実施した場合、100%（1項目25%）と設定している。 ①市史編さん委員会を2回開催し、全体的な事業計画や編さん方針について審議を行い、編さん事業の円滑な推進を図った。 ②遠野南部家資料調査や古文書の解読作業を実施し、今後の編さん活動に向けた基礎資料の蓄積が図られた。 ③現代編部会や現代編担当調査研究会議、原稿読み合せ会等を重ね、『新編遠野市史 現代編』を刊行した。 ④市史編さん講座を1回、古文書講座を5回開催して人材育成を図るとともに、市広報や市ホームページで活動を周知することにより、遠野の歴史に関する教育普及を図った。 以上の4項目を実施したことで、令和元年度は事業進捗率100%を達成した。これからも、市民協働で市史編さん事業を着実に進めていく。	市史編さん室
5 みんなで考え支え合うまちづくり (13指標)	123	市内河川清掃参加者数	人	7,590	目標値	7,540	7,470	7,400	7,320	7,250	未達成	86.4	地区センターや区長を通じた住民への河川清掃の呼びかけや遠野テレビ、広報を活用して住民周知を図ったが、参加者は計画値を992人下回り、目標を達成することができなかった。 参加が困難な高齢者のみの世帯が増えており、参加者は減少傾向にあるが、地域活動への参加意識は依然として高く、多くの住民の協力により、水辺の環境保全を図ることができていることから、今後、多くの住民に参加してもらえるよう広報等で周知・啓発活動に取り組んでいく。	環境課
					実績	7,148	6,924	6,597	6,328					
	124	道路環境整備参加者数 (延べ人数)	人	14,465	目標値	12,950	12,950	12,950	12,950	12,950	達成	114.3	地域ごとの計画に沿って各自治会等で実施し、参加者は計画値を1,850人上回った。内容は、河川清掃時の小中学生によるごみ拾いや区域を指定しての年に数回の草刈りをはじめ、参加者の多い地域は、ごみ拾い、花壇の整備など多岐にわたる取組が行われた。 今後、多くの住民に参加してもらえるよう広報等で周知・啓発活動に取り組んでいく。	環境課
					実績	17,646	18,000	16,371	14,800					
	125	みんなで築くふるさと遠野推進事業実施数	事業	63	目標値	65	65	65	65	65	達成	241.5	全11地区が「地区まちづくり一括交付型事業」に移行してから2年目の取組となり、事業件数は前年度に比べて15件の増加となった。 各地区地連協が中心となり、これまでの取組のノウハウをいかしながら、新たな事業の組立てを行うなど、地域課題を「住民が自ら考え、判断し、実践・解決する」住民自治の取組意識が醸成された。 また、全地区が参加する報告会や各地区で視察研修を行うことで、地域課題解決のためのスキルアップを図ることができ、目標を達成することができた。 今後、地域住民の意見要望等を取り入れつつ、地域課題解決に向けた事業創出に取り組んでいく。	市民協働課
					実績	67	93	142	157					
	126	みんなで築くふるさと遠野推進事業参画者数	人	1,654	目標値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	達成	247.7	全11地区が「地区まちづくり一括交付型事業」に移行してから2年目の取組となり、参画者数は前年度に比べて246人の増加となった。 各地区地連協が中心となり、地域のニーズに応じた新たな事業を多数展開したことで、事業数と比例する形で参画者数の増加につなげることができた。 今後、地域課題の解決に向けて、地域住民の意見要望等を取り入れつつ新たな取組が進められるよう、参画者の拡大に取り組んでいく。	市民協働課
					実績	1,977	2,323	3,717	3,963					
127	各委員、協議会の女性参画率	%	27.0	目標値	27.6	28.2	28.8	29.4	30.0	概ね達成	90.8	各審議会等における女性委員の参画率について、前年度より減少したものの、目標を概ね達成することができた。 これまでも関係機関等に対する男女共同参画や女性活躍について周知を実施してきたところであるが、今年度、第4次となる遠野市男女共同参画基本計画の策定を行うことから、男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなくその個性と能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会」の推進に向けた意識啓発に努めていく。	生涯学習スポーツ課	
				実績	28.4	29.0	28.1	26.7						
128	市長と語る会参加者数	人	0	目標値	300	300	300	300	300	達成	130.7	遠野スタイルによるまちづくりの推進を目的に、令和元年度の市長と語る会は「小さな拠点による地域づくり」をテーマに、市内11地区を会場に地区別懇談会を開催した。 地域づくり大会との同時開催などにより、参加者しやすい環境に努めた結果、目標を上回る参加者となり、小さな拠点による地域づくりの移行に伴う市民の不安や、新たな取組に対する疑問点についての率直な意見を聞く機会となった。 今後、幅広い年齢層と懇談できるよう、開催方法や内容を検討しながら、多くの市民が参加しやすい環境づくりに努めていく。	政策担当	
				実績	370	0	295	392						
129	経営改革大綱実行計画の達成率	%	77.1	目標値	80.0	80.0	90.0	90.0	100.0	達成	100.6	市民、行政、第三セクター・企業等がそれぞれに役割を担うことで課題を解決する「地域総合力」の強化を図るため、「行政内部の体制と業務の見直し」「第三セクター等の経営体強化」「人づくり」に視点を置き取り組んだことにより、目標を達成することができた。 「行政内部の体制と業務の見直し」においては、「包括アウトソーシング」による、民間活力の導入と行政のスリム化について検討・協議を重ね、令和2年度から導入することを決定し、体制整備を図った。 また、「第三セクターの経営体強化」については、（一社）遠野ふるさと公社の経営改革の実行に向けて、外部機関による診断を進めながら、株式会社化への移行を決定した。 今後、市民協働によるまちづくりを推進するための取組に努めていく。	政策担当	
				実績	88.0	87.0	95.7	90.5						

第2次遠野市総合計画前期基本計画（H28～R2年） 令和元年度まちづくり指標実績

大綱	No.	まちづくり指標		現状 (26年度)	年度別目標と実績					R元年度		成果・評価	担当課
		指標名	単位		区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況		
130	国土調査進捗率	%	84.21	目標値	85.90	86.29	86.50	87.34	88.23	概ね達成	99.9	<p>現地調査は、土淵町の一部4.51km<sup>2</sup>を対象に実施し、所有する土地一筆ごとに隣接者と立会により境界を決定し測量を行ったことにより、目標を若干下回る実績となった。</p> <p>今後も、第7次国土調査事業十箇年計画の目標達成に向けて、境界が不明確になりつつある山間部を優先した現地調査の推進に努めていく。</p>	建設課
				実績	85.90	86.24	86.47	87.30					
131	市税等の収納率（現年分）	%	97.46	目標値	97.48	97.49	97.50	97.51	97.52	達成	100.0	<p>遠野市市税等収納対策本部本部員会議で決定した「収納対策プロジェクトの取組」である公金担当関係課による催告書の共同発送、共同発送の翌月を徴収強化期間として電話催告や訪問催告の実施、また、税務課窓口の納付啓発ディスプレイやチラシ・広報配布に加え、市税で平成28年度から開始したコンビニ収納を通じた納税機会の拡大・納税者の利便性確保により、目標値を0.02ポイント上回ることができた。</p> <p>今後も、公金担当関係課での情報共有及び連携しながら、時期を捉えた催告に日ごろからの啓発を交えた活動と積極的な滞納処分に取り組み、より一層の収納率の向上に取り組んでいく。</p>	税務課
				実績	97.60	97.88	97.66	97.53					
132	経常収支比率（普通会計）	%	83.2	目標値	87.0	87.0	87.0	86.9	86.8	概ね達成	98.6	<p>財政の健全化を示す「経常収支比率」は、前年度よりも0.9ポイント高い88.1%という結果で、若干目標を下回る結果となった。</p> <p>同比率を導き出す経常的経費に係る一般財源（歳入）は、市内企業の収益減による法人税割の減少により地方税で1億4,178万円減、地方交付税のうち普通交付税で1億3,087万円減、臨時財政対策債で1億1,550万円減となった。</p> <p>一方、歳出経常一般財源では、公債費1億9,876万円減、人件費7,231万円減となった。同比率の算出に係る歳入及び歳出がともに減少しているが、分母となる歳入の減少率の方が大きく、同比率は増加となった。</p> <p>今後も厳しい財政事情が続く見込みであるが、予算編成等における経費削減を徹底しながら、これまで以上の対策を講じていく。</p>	財政担当
				実績	92.6	88.0	87.2	88.1					
133	実質公債費比率（普通会計）	%	11.2	目標値	13.0	13.0	12.7	12.0	12.0	達成	104.3	<p>本市の財政規模に対し、地方交付税による国からの支援分を差引いた実質的な借入金返済の負担割合を示す「実質公債費比率」は、前年度よりも1.1ポイント低い11.5%となり、目標を達成することができた。</p> <p>平成25年度の「遠野の元気創造基金」への積立て等に係る過疎対策事業債や平成18年度の宮守エリアケーブルテレビ拡張事業に係る合併特例債の一部の償還が終了したことなどにより、元利償還金の額が約2億1,300万円減少したほか、第三次遠野市健全財政5カ年計画に基づき、借入額を償還額未満とするプライマリーバランスの黒字化に努め、総借入金残高を減少させたことが要因として挙げられる。</p> <p>令和2年度の返済額は当初予算ベースで約9,100万円減額し、借入額も約6億300万円減額しており、今後も目標値を達成できるよう、適正な財政運営に努めていく。</p>	財政担当
				実績	13.5	13.3	12.6	11.5					
134	市民一人当たりの借入金残高	千円	477	目標値	507	476	447	419	407	概ね達成	94.4	<p>ソフト事業や財源を補てんするための借入金を除いた建設事業充当借入金残高が、同報系デジタル防災行政無線整備事業やホストタウン会場整備事業など大型ハード整備事業の実施により増額となったことと分母となる人口が減少した結果、市民一人当たりの借入金残高は、目標値よりも2万5,000円高い44万4,000円（前年度比1万9,000円増）となり、目標を達成することができなかった。</p> <p>今後は、借入額と返済額のバランスを見ながら、投資的事業の選択と集中により総借入金残高を減少させるよう努めていく。</p> <p>なお、建設事業充当借入金残高の総額は117億923万円となっている。実績値は、この残高を令和2年3月末現在の住民基本台帳人口26,378人で割り返した数値である。</p>	財政担当
				実績	443	451	425	444					
135	市職員数	人	373	目標値	363	360	356	353	351	達成	105.1	<p>第3次定員管理計画（平成28年度～令和2年度）の確実な実行により、計画より17人前倒しとなる職員数の縮減となり、目標を達成することができた。</p> <p>今後も、定年退職者数の推移をみながら、職員採用を行うとともに、定年年齢延長や令和2年度から実施する包括アウトソーシングの業務拡充等について検討を進め、第3次定員管理計画に基づいた適正な定員管理に努めていく。</p>	総務課
				実績	351	344	339	336					

# 遠野スタイル創造・発展総合戦略(H27～R1)

## 重要業績成果指標(KPI) 令和元年度実績概要

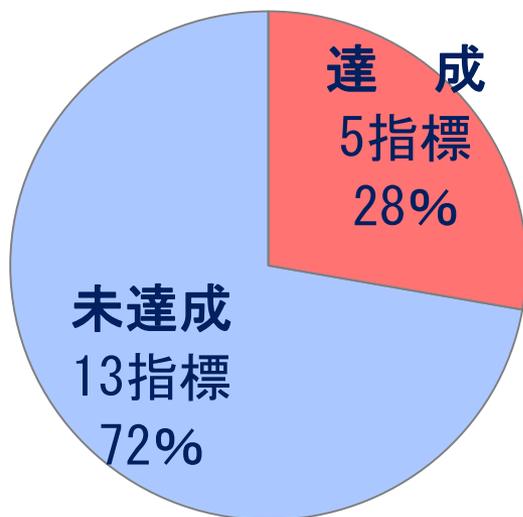
遠野市



# 遠野スタイル創造・発展総合戦略(H27~R1) 重要業績評価指標(KPI)について

遠野スタイル創造・発展総合戦略計画期間（平成27～令和元年度）における毎年度段階的達成目標として、重要業績評価指標（KPI）を設定しています。毎年度、達成状況を市民に公開します。

## 指標別割合



KPIの総数は**18指標**  
令和元年度実績は

**5指標(28%)が達成**

(平成30年度の実績は、18指標中6指標(33%)が概ね達成)

達成 (達成率 100%以上)

**5指標(28%)**

未達成 (達成率 100%未満)

**13指標(72%)**

未達成の指標は、重点プロジェクト2の農林畜産業関連、重点プロジェクト3の観光関連、重点プロジェクト4の子育て関連で、それぞれ3指標あることから、農林畜産業振興、観光振興、子育て対策の取組を継続して推進していく必要がある。なお、昨年度と比較して未達成が増えた要因は、No.6の農産物直売所売上額が目標達成には至らなかったためである。

# 未達成の指標(KPI)について

## 達成率90%以上100%未満の指標（5指標）

6 農産物直売所売上額	93.2%
9 道の駅を含む主要観光施設観光客数	91.0%
13 児童館・児童クラブ年間延人数	92.8%
14 わらすっこ割合	94.2%
18 遠野市ひとパワー	90.8%

## 達成率80%以上90%未満の指標（3指標）

10 観光客宿泊数	81.2%
12 合計特殊出生率	86.6%
16 特定健康診査受診率	83.7%

## 達成率80%未満の指標（5指標）

2 新規学卒者雇用数	47.7%
4 45歳未満の認定新規就農者	60.0%
5 重点野菜出荷額	78.3%
8 定住者世帯数	77.9%
17 シルバー人材センター受託事業就業延べ人数	52.9%

### 【分析】

「まちづくり指標」では、「概ね達成」に区分される実績となった指標。

新型コロナウイルスの影響により100%に届かなかった指標や、あと少しの工夫などにより目標を達成することができた指標である。

### 【分析】

5カ年の指標が、毎年右肩上がりに上昇する目標値となっているが、実績が目標値ほどの伸びとらなかったことから、徐々に達成率が低下し、未達成となっている指標が大部分を占める。

「16 特定健康診査受診率」と「17 シルバー人材センター受託事業就業延人数」は5か年にわたって1度も目標を達成できていない状況であるが、昨年度の「第2次遠野スタイル創造・発展総合戦略」の策定作業において、目標値に無理があったことから、指標の見直しを行っている。

# 遠野スタイル創造・発展総合戦略のKPIの実績について（令和元年度）

プロジェクト名	番号	内容	単位	現状 (26年度)	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	達成率	達成状況	成果・評価	担当課	総合戦略 掲載ページ			
【重点プロジェクト1】 雇用確保のための内発 型・外発型商工業の振興	1	創業支援件数	件	7	目標数値	5	5	5	5	6	166.7	達成	遠野市創業支援計画に基づき、遠野市と遠野商工会が連携して遠野市創業塾の開講など創業支援に取り組んだことにより、令和元年度は10件の新規創業を支援した。	商工労働課	47			
					実績値	12	6	8	14	10								
	2	新規学卒者雇用数	人	71	目標数値	74	77	80	83	86	47.7	未達成		高校生就職支援関係機関情報交換会やおの就職ガイダンスの開催など、高等学校、公共職業安定所、県、市が連携した取組を行い、高校生就職希望者の就職率100%を達成したが、市内新規学卒者雇用数は目標数値と比較し、目標を大幅に下回る結果となった。 今後は、令和元年度から開始した奨学金返還支援補助金等の市独自の制度等を活用し、高校卒業後に一旦市外の学校に進学した生徒等に対する市内企業のPRを図りながら、新規学卒者雇用数の増につなげていく。	商工労働課	47		
					実績値	77	64	60	40	41								
	3	企業の開設・増設件数	件	1	目標数値	1	1	1	1	1	1200.0	達成			農業関連事業所が1社立地したほか、市内企業11社の新たな設備投資に対し税制支援措置を講じた。	商工労働課	47	
					実績値	2	1	5	10	12								
【重点プロジェクト2】 タフな農林畜産業の6次 産業化と新たな仕事の創 出	4	45歳未満の認定新規就農者	人	1	目標数値	5	5	5	5	5	60.0	未達成	(新規就農者が自らの就農・農業経営に関する計画を認定する制度により認定新規就農者となった人数。) 認定新規就農者となることにより、資金の融資等の支援を講じることができた。 新規就農者へのサポート体制を充実させ、個々の経営目標の達成のためきめ細やかな支援を行う。			畜産園芸課	54	
					実績値	6	8	7	2	3								
	5	重点野菜出荷額	億円	1.3	目標数値	1.3	1.4	1.7	2.0	2.3	78.3	未達成		(重点品目として位置付けるほうれんそう、ニラ、ピーマン、アスパラガスの出荷額。) 重点品目のうち、ほうれんそうとニラについては栽培面積の減少により出荷額が減少となったが、アスパラガスについては、定植から3年目となり出荷量が増加した。 今後は安定生産を目指し、生産意欲拡大と作付面積の維持に向けアスト加速化事業の周知を図るとともに関係機関と連携したきめ細やかな支援を実施しながら、栽培面積と確保と安定した出荷を目指し、産地としての支援を継続する。		畜産園芸課	54	
					実績値	2.2	1.4	1.4	1.9	1.8								
	6	農産物直売所売上額	億円	5.5	目標数値	5.6	5.6	5.7	5.8	5.9	93.2	未達成			【まちづくり指標No. 67と同様】 産直連絡協議会が中心となり、定期的な情報交換会や産直個々の実践研修を行い活性化に取り組んだが、産直組合の解散や店舗の縮小の影響により、全体の売上高は微減となり、目標を達成することができなかった。 今後は、各産直と連携を図り、売り上げ確保に努めていく。	畜産園芸課	55	
					実績値	6.2	6.1	5.9	5.9	5.5								
	7	6次産業化関連効果額	億円	16.5	目標数値	16.9	17.0	17.2	17.3	17.4	106.3	達成				【まちづくり指標No. 68と同様】 遠野市内農産物直売所や市内加工出荷額が安定的な売上となっており、目標値を達成することができた。ただし、令和2年3月期売上実績が新型コロナウイルス感染症の影響が出始めていることにより、減少が見受けられる。工業統計調査による食品製造業出荷額は、概ね次年度公表となることから過去実績の推計値としているが、目標額を超える数値で推移している。 海外への販路開拓においては、平成28年度から平成30年度まで地方創生推進交付金を活用して台湾や米国との取引につながり、現在は、民間事業者が連携した協議会が引き続き販路を拡大しながら実績をあげており、六次産業関連効果額を押し上げている。 [六次産業関連効果額] ・製造品出荷額（食料品） 4.8億円（推計値：工業統計公表前） ・加工品出荷額 2.3億円 ・特産品販売額 5.9億円 ・農産物直売所売上額 5.5億円 （合計） 18.5億円（推計値含む）	商工労働課 六次産業室	55
					実績値	16.9	17.1	17.4	18.2	18.5								

プロジェクト名	番号	内容	単位	現状 (26年度)	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	達成率	達成状況	成果・評価	担当課	総合戦略 掲載ページ
【重点プロジェクト3】 観光振興と交流人口の拡大による「で・くらす遠野」定住の促進	8	定住者世帯数	世帯	61	目標数値	70	85	100	120	140	77.9	未達成	【まちづくり指標No.92と同様】 首都圏での移住相談会への参加や県南広域振興局、県南地域他市町と連携した移住者向けセミナーを実施するとともに、「で・くらす遠野」として常に移住希望者のワンストップ窓口を心掛け、認定NPO法人「遠野山・里・暮らしネットワーク」をはじめ、関係機関と情報共有しながら対応したことで、令和元年度の相談件数は延べ66件に増加し、うち11世帯21人の移住につながったが、目標を達成することができなかった。 目標達成のためには、依然、移住・定住希望者向けの空き家の確保が課題であり、令和元年度に開催した移住者交流会の情報交換のなかで提案のあった、今後の定住促進への取組につながる「で・くらす制度」への意見等を参考として、日本全国の移住先の中から遠野を選んでいたような特徴ある施策の実施についても検討していく。 今後も、リフォーム事業助成金の利用促進、市内の不動産業者との連携を進めて物件確保のうえ、遠野の魅力を発信するとともに、住居及び仕事に関するPRも合わせて周知することで目標達成につなげていく。	観光交流課	63
					実績値	74	83	92	98	109					
	9	道の駅を含む主要観光施設観光客数(外国人観光客)	万人 (外国人：人)	184 (1,208)	目標数値	184 (1,500)	185 (1,500)	186 (1,800)	187 (2,100)	188 (3,000)	91 (124.6)	未達成	【まちづくり指標No.87、90と同様】 観光推進協議会の発足により、市内の観光関係機関・団体の活動が点から面への活動に変わりつつあり、令和元年度は(一社)遠野市観光協会内に専任職員が配置され、アクションプランに基づいた事業の取組を行ってきた。 令和元年度は、道の駅遠野風の丘で行われた「県内道の駅交流物産展」ほか、ラグビーワールドカップ2019・三陸防災復興プロジェクト2019の発信事業などについて、県の地域経営推進費を活用しながら関係機関との連携を強化した事業に取り組んだ。 市は、総合計画に基づき事業の推進を図りながら、新型コロナウイルス感染症の影響で落込んだ観光客入込数の回復に向けて、各団体が実施主体となって自発的な取組がなされるよう指導を行うとともに、「観光アクションプラン」の進行管理とPDCAサイクルに基づいた効果検証を行い、道の駅遠野風の丘から市内各観光施設への回遊を促進させ、市内全域の観光客入込数の回復を目指す。	観光交流課	63
					実績値	181 (1,542)	163 (2,334)	156 (3,368)	171 (2,832)	167 (3,737)					
10	観光者宿泊数(民泊者数再掲)	千人 (民泊者数：人)	87 (1,055)	目標数値	76 (1,100)	79 (1,125)	81 (1,150)	83 (1,175)	85 (1,200)	81.2 (91.5)	未達成	【まちづくり指標No.89と同様】 観光推進協議会の発足により、市内の観光関係機関・団体の活動が点から面への活動に変わりつつあり、令和元年度は(一社)遠野市観光協会内に専任職員が配置され、アクションプランに基づいた事業の取組を行ってきた。 令和元年度のゴールデンウィークは10連休ということもあって、春から夏にかけて宿泊客の増加が見受けられたほか、遠野のふゆイベントを代表する「遠野ふゆまつり」の「御朱印めぐり」や「どぶろくまつりin遠野座」などの新規企画で、恒例化していた遠野のふゆイベントに新しい観光コンテンツを生み出した。 しかし、秋以降の宿泊客は例年と比較して減少傾向となり、さらに2月からは新型コロナウイルス感染症拡大の影響から入込を持ち直すことができず目標に達することができなかった。 引き続き、事業の推進を図りながら、新型コロナウイルス感染症の影響で落込んだ観光客入込数の回復に向けて、各団体が実施主体となって自発的な取組がなされるよう指導を行うとともに、「観光アクションプラン」の進行管理とPDCAサイクルに基づいた効果検証を行い、道の駅遠野風の丘から市内各観光施設への回遊を促進させ、市内全域の観光客入込数の回復を目指していく。	観光交流課	64	
				実績値	85 (1,280)	77 (1,773)	67 (1,361)	71 (996)	69 (1,098)						
11	地域間交流者等受入数	人	681	目標数値	700	700	700	700	700	117.7	達成	【まちづくり指標No.89と同様】 友好都市や平成・南部藩構成市町との市民交流・児童交流・経済交流を推進したことにより、お互いの歴史や文化を学び合うとともに、人とモノの両面での交流が図られ、相互理解が深められた。また、みらい創りカレッジを拠点とした首都圏大学の研修の受入など、交流推進の拠点として継続的な取組を行うことにより、目標達成につながった。 今後も、常に交流の在り方を検証しながら事業を展開することで、交流人口の拡大が期待できる。	観光交流課	64	
				実績値	961	1,802	1,264	861	824						
【重点プロジェクト4】 「子育てするなら遠野」の推進	12	合計特殊出生率	人	1.90	目標数値	1.90 (H26実績)	1.90 (H27実績)	1.92 (H28実績)	1.92 (H29実績)	1.94 (H30実績)	86.6	未達成	【まちづくり指標No.45と同様】 「わらすっこプラン推進事業」として、わらすっこ条例応援事業所を新たに6カ所認定したほか、毎月の遠野テレビや広報による子育て関連事業の周知、わらすっこまつりの開催等により、地域や事業所ぐるみで子育てを応援する環境の充実を図ったが、指標である合計特殊出生率については、目標数値と比較して0.26下回る結果となり、目標を達成することができなかった。国の1.42、岩手県の1.55を上回っているが、依然として少子化傾向である。 今後は、令和元年度に策定した「第2次遠野わらすっこプラン」に基づき、次代を担う子どもを産み育てる家庭を地域みんなで応援し、子どもが心身ともに健やかに育つためのより実効性のある施策を推進する。	子ども政策課	71
					実績値	1.93	1.64	1.71	1.71	1.68					

プロジェクト名	番号	内容	単位	現状 (26年度)	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	達成率	達成状況	成果・評価	担当課	総合戦略 掲載ページ
	13	児童館・児童クラブ年間 延人数	人	136,911	目標数値	136,250	137,900	138,400	138,950	139,450	92.8	未達成	【まちづくり指標No.48と同様】 令和元年度の延べ利用人数は、保護者会への事業費補助金交付による活動の活発化や児童館等職員の各種研修受講に対する支援により質の向上を図ったが、利用延べ人数は、目標数値に対して10,047人下回り、目標を達成することができなかった。 出生数の減少の影響や放課後の過ごし方の多様化により、利用人数が減少したと考えられることから、今後も、児童の健全育成の場や子どもの居場所として、活動内容の充実や児童館・児童クラブ施設の計画的な整備を図りながら、利用者のニーズに沿った管理運営に努めていく。	こども政策課	71
					実績値	140,709	135,305	132,123	131,794	129,403					
	14	わらすっこ割合	%	14.02	目標数値	14.02	14.02	14.02	14.02	14.02	94.2	未達成	【まちづくり指標No.47と同様】 「わらすっこプラン推進事業」として、これまで実施してきた各種取組を着実に推進するとともに、令和元年度は縦横保育園の改築、わらすっこ基金施設使用料サポート事業、幼児教育・保育無償化に伴う副食費助成等を実施し、子育て環境の更なる充実を図った。 指標であるわらすっこ割合（年度末における、18歳以下の人口の割合）については、目標値と比較して0.82ポイント下回ったが、概ね達成することができた。 今後は、令和元年度に策定した「第2次遠野わらすっこプラン」に基づき、次代を担う子どもを産み育てる家庭を地域みんなで応援し、子どもが心身ともに健やかに育つためのより実効性のある施策を推進していく。	こども政策課	71
					実績値	13.86	13.71	13.52	13.35	13.20					
【重点プロジェクト5】 高齢者の自立と社会参加の促進	15	ICT健康づくり事業 参加者数	人	462	目標数値	500	550	600	620	640	199.8	達成	市内事業所（企業）への加入促進により新たに3事業所が加入し、事業者団体は8団体となった。個人も含めた事業参加者は、1,279人となり医療費抑制に向けたヘルスケア事業に取り組んだ。 定期的健康情報を発信したほか、参加者による口コミなどにより着実に『健幸のWA』が広がってきている。 若い世代の歩数変化に課題が残ることから、ICT技術を駆使しながら日々の歩数状況などを常に意識してもらうよう継続していく。	医療連携室	78
					実績値	471	718	972	1,042	1,279					
	16	特定健康診査受診率	%	50.2	目標数値	60	60	60	60	60	83.7	未達成	【まちづくり指標No.28と同様】 従来から実施している土日や夜間及び冬期の追加健診の実施のほか、保健推進委員の訪問等による地道な受診勧奨などを継続してきた結果、受診率（健診年度は平成30年度、令和元年10月末に確定）は、昨年度より0.4ポイント上昇したが、目標受診率には達しなかった。 未達成の要因として、特定健康診査は、通院治療中であっても健診を受診するように規定されているものの、通院治療中の場合は、各種検査もかかりつけの医療機関で定期的に受けるため、市の健康診査を受診しない傾向にあることによる。なお、当市の受診率は県内14市の中では2番目の高さであり、33市町村では9番目という現況となっている。 今後は、引き続き受診率向上のため、検査項目・内容の充実、市の集団健診以外で受診した対象者（人間ドックや職場健診など）のデータを積極的に収集するなど、様々な手法で受診勧奨の取組を強化していく。	健康長寿課	78
					実績値	47.6	49.4	49.6	49.8	50.2					
	17	シルバー人材センター受 託事業の就業延べ人数	人日	15,045	目標数値	16,500	17,000	17,500	18,000	18,000	52.9	未達成	【まちづくり指標No.36と同様】 令和元年度は、入会説明会を1ヶ月に2回実施するなど新規会員確保に努めた結果、会員数は、前年度に比べて3人増の210人となったが、適正就業への見直しにより、有料職業紹介事業及び労働派遣事業に移行したことから、就業延べ人員は前年度に比べ2,746人日の減少となり、目標を達成することができなかった。 しかし、家庭等における軽易な修繕や作業、市としても軽度生活援助事業など地域に密着した就業機会の提供を行い、就業率は100%と高齢者の生きがいの充実が図られた。 今後は補助金の交付などにより、働く意欲のある高齢者の会員確保と受託事業の新規拡大の支援を行っていく。	健康長寿課	78
					実績値	13,921	14,540	13,812	13,084	9,514					
【プロジェクトX】 人と人とのふれあいによる “しあわせ度”の向上	18	遠野市ひとパワー (10の市民協働事業への 参加者)	HP (ひとパ ワー)	52,144	目標数値	53,000	54,000	55,000	56,000	58,000	90.8	未達成	遠野市のひとパワーの測定は、以下の10事業の参加者である。 10の事業のうち、6つの事業については前年度を上回ったが、総体としては前年度を下回る実績となり、目標値を達成することができなかった。 目標を達成することができなかった要因の一つとして、一部の事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業をすべて実施することができなかったことなどがあげられる。		83
					実績値	49,615	51,244	53,616	53,992	52,646					

プロジェクト名	番号	内容	単位	現状 (26年度)	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	達成率	達成状況	成果・評価	担当課	総合戦略 掲載ページ
	18-1	日本のふるさと「遠野まつり」参加者数	人	9,500	実績値	10,000	9,400	10,000	10,000	9,825			令和元年度は、地元で参加者が整わないため参加を見合わせる郷土芸能団体があったことや、2日目が降雨のため出演を見合わせた団体があり、例年と比較して若干減少した。屋外イベントのため、参加者数については天候に左右される部分もあるが、遠野まつりファンを少しでも増やすため、令和4年度の50周年に向けて、魅せて体感できる新たな「日本のふるさと遠野まつり」を構築していく必要がある。	観光交流課	
	18-2	市民協働の芸術文化事業の参加者及び鑑賞者数	人	11,563	実績値	6,702	9,580	9,691	8,328	7,743			【まちづくり指標No.107、108と同様】 令和元年度の参加者数は1,294人、鑑賞者数は6,449人となり目標を達成出来なかったが、多くの芸術文化事業を企画・支援し振興を図った。 今後は特に子ども達が芸術文化に触れる機会をつくり、次代の芸術文化事業を担う人材を育てる。	生涯学習スポーツ課	
	18-3	遠野こだわりの「語り部」認定数	人	710	実績値	792	837	878	932	984			【まちづくり指標No.121と同様】 認定者数の拡大のため、認定に向けたスクリーニングを7回開催した結果、令和元年度は昔話1人、子ども語り部30人、歴史16人、生業5人の合計52人を認定し、目標を達成することができた。 特に、子ども語り部については、学校との連携を図りながら取り組むことができた。このほか、郷土芸能の語り部の研修の機会として「町家で楽しむ女子神楽」を開催し、研修の機会と場を提供するとともに、中心市街地活性化に寄与した。 今後も、学校や地域団体などと連携しながら語り部の認定を行い、研修の機会と場を提供しながら、遠野の「語り」の文化を次代に継承していく。	文化研究センター	
	18-4	みんなで築くふるさと遠野推進事業参加者数	人	1,654	実績値	1,909	1,977	2,323	3,717	3,963			【まちづくり指標No.126と同様】 全11地区が「地区まちづくり一括交付型事業」に移行してから2年目の取組となり、参画者数は前年度に比べて246人の増加となった。 各地区地連協が中心となり、地域のニーズに応じた新たな事業を多数展開したことで、事業数と比例する形で参画者数の増加につなげることができた。 今後も、地域課題解決に向け地域住民の意見要望等を取り入れつつ新たな取組が進められるよう、参画者の拡大に取り組んでいく。	市民協働課	
	18-5	環境整備事業（市内一斉河川清掃・花いっぱい運動）参加者数	人	12,044	実績値	11,792	11,781	11,425	10,688	10,261			市内一斉河川清掃は、【まちづくり指標No.123と同様】 (河川清掃:6,328人) 河川清掃の参加者は、計画値を992人下回った。参加が困難な高齢者のみの世帯が増えており、参加者は減少傾向にあるが、地域活動への参加意識は依然として高く、多くの住民の協力により、水辺の環境保全を図ることができた。 (花いっぱい運動:3,933人) 花いっぱい運動の参加者数は前年比158人減の3,933人となったが、各地区で花壇整備箇所を設定し、地域を多数の花で彩ることができた。 参加者の高齢化が顕著であることから、今後は地域内における新たな担い手が参画できるような取組についても検討を進めていく。	環境課 市民協働課	84
	18-6	元気楽しく高齢者体力アッププログラム等健康づくり教室参加者	人	6,248	実績値	5,647	5,488	5,319	4,968	3,457			運動機能の低下が見られる高齢者を対象に筋力向上教室を短期間で集中的に実施した。終了後には生活機能の向上がみられ、外出機会が増えるなど閉じこもり予防の面からも効果が見られている。この他、各種健康教室を多数実施している。今後は、住民主体の通いの場の拡大、支援により、地域で仲間と共に持続的に介護予防に取り組める場を増やしていく。	健康長寿課	
	18-7	認知症サポーター登録者数	人	2,262	実績値	2,488	2,864	3,082	3,272	3,533			地域住民や学校等の協力のもと認知症サポーター養成講座を開催することで、参加者の認知症についての正しい理解と「認知症の方を地域で支えていく」という意識の醸成が図られた。 養成講座には小学生から高齢の方まで幅広い年齢層の方が参加し、認知症を正しく理解することで、認知症の方やその家族への支援につながっている。 今後も、各種団体や学校等に対して継続した働きかけを行い、サポーターの養成につなげていく。	健康長寿課	
	18-8	S L 停車場プロジェクト「お出迎え隊」延べ参加者数	人	1,629	実績値	1,601	955	1,359	1,483	1,681			令和元年度から「遠野市観光推進協議会」が実施主体となり、遠野町地域婦人団体協議会、きものを楽しむ会、各郷土芸能団体及び座敷わらし隊等のメンバーによって、S L 銀河運行日にお出迎えやイベント等を全ての運行日(62日)実施した。 特に、座敷わらし隊でのお出迎えが喜ばれており、訪日外国人観光客やカメラマンなど多くの観光客に対してお出迎え対応した。 令和2年度8月16日が今年のラストランとなり来年度中旬まで車両点検に入るため、東北デスティネーションキャンペーン後など、S L 銀河活用した新たな観光振興策を検討していく。	観光交流課	
	18-9	町民運動会参加者数	人	5,000	実績値	5,760	5,113	3,981	4,498	4,954			4年ぶりに全9町で開催された。各町の特色を生かした内容で実施され、人口減少の中でも一定の参加者数となった。 楽しく体を動かしつつ、地域内や世代間の交流も図られていることから、地域づくり活動の柱の一つとして開催支援の継続を図る。	生涯学習スポーツ課	
	18-10	遠野みらい創りカレッジ参加者数	人	1,534	実績値	2,924	3,249	5,558	6,106	6,245			(一社)遠野みらい創りカレッジが運営する各種プログラム参加者に加えて、新たにカフェレストラン「スクオーラカフェテリア アダージョ」がオープンしたことにより、参加者数が増加した。 今後は魅力あるプログラムの企画とカフェレストランの堅実な運営により、多くの参加・利用者を確保していく。	生涯学習スポーツ課	

地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金・地方創生応援税制のK P I の実績について（令和元年度）

事業名	番号	内容	単位	区分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	5年後の達成状況	達成率	事業の成果		事業の効果	事業の評価	担当課
												事業で得られたノウハウ				
○加速化交付金【単独】 遠野市中心市街地再生を基軸とした生涯活躍のまちづくりプロジェクト～遠野BREW遠野物語第2章～	1	新規起業・創業創出数	件	目標数値(累計)	1	-	-	6		達成	150%	増加無し	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のK P I 達成に有効であった	まちづくり推進課	
				実績値(累計)	1	6	9	9								
	2	生涯活躍事業に関連する雇用者数	人	目標数値(累計)	1	-	-	20		達成	100%	増加無し	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のK P I 達成に有効であった	まちづくり推進課	
				実績値(累計)	3	11	20	20								
3	福祉関連施設の整備	件	目標数値(累計)	0	-	-	3		達成	133%	増加無し	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のK P I 達成に有効であった	まちづくり推進課		
			実績値(累計)	1	2	4	4									
4	空き家、空き店舗等の利活用	件	目標数値(累計)	1	-	-	10		達成	200%	【成果・評価】 その他1件が空き店舗等の活用により開業があった。	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のK P I 達成に有効であった	まちづくり推進課		
			実績値(累計)	2	14	19	20									
○加速化交付金【広域】（花巻市・平泉町・遠野市） 地方観光の稼ぐ力を強化する体験型事業の創出と広域的連携	5	体験型事業数	事業	目標数値(累計)	2	-	-	2		達成	100%	【事業の成果】 伝承園における裂織り体験及び柏木平レイクリゾートのマウンテンバイク体験事業数は事業当初のまま現状を維持している。	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のK P I 達成に有効であった	観光交流課	
				実績値(累計)	2	2	2	2								
6	当該体験型事業への総参加客数	人	目標数値	200	-	-	200		未達成	82%	【事業の成果】 昨今の観光ニーズは、アクティビティを主とした体験型の旅行が人気となっており、参加者数が増加傾向にある。一方で裂織り体験は、講師の体調不良によって体験活動が制限されてしまい、利用者数は減少している。裂織り体験の後継者育成が急務となっている。	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のK P I 達成に有効であった	観光交流課		
			実績値	252	235	207	163									
○地方創生推進交付金【単独】 とおのもの・こころ海外経済交流プロジェクト	7	遠野市の特産品等海外取引額	千円	目標数値	300	1,000	1,500	1,800	2,000			【事業で得られたノウハウ】 3カ年の事業で得られた海外展開事業のノウハウを基に、令和元年度から中国及びベトナムの市場調査も行き、現地に出店している日本法人との商談会を重ね販路拡大を図っている。	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のK P I 達成に有効であった	六次産業室	
				実績値	845	10,890	13,750	20,000								
○地方創生推進交付金【単独】 自動車産業集積化加速 ローカル連携・グローバル展開プロジェクト	8	市内自動車関連ゴム製品製造出荷額（増額分）	千円	目標数値				90,000	90,000			【事業の成果】 国内で開催された大規模な展示会への出展による販路拡大により、自動車関連ゴム製品製造出荷額の増額に寄与した。 また、機械装置や倉庫整備等の設備投資により取引額が増加した。	地方創生に相当程度効果があった	目標を達成できなかったものの、K P I 達成に向けて有効な取り組みであった	商工労働課	
				実績値				80,000								
9	自動車関連企業 設備投資額	千円	目標数値				290,000	300,000			【事業の成果】 地域未来投資設備資金利子補給補助金を交付し、機械装置や倉庫整備等の設備投資が行われた。	地方創生に一定の効果があった	当初計画より事業規模を縮小したものの、令和2年度の設備投資計画と併せて有効であった。	商工労働課		
			実績値				12,462									

10	自動車関連企業 現金給与総額(増額分)	千円	目標数値				20,000	45,000	【事業の成果】 展示会への出展による販路拡大や設備投資による取引額の増加が、従業員への給与支給へ寄与している。	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	商工労働課
			実績値				30,000					
11	とおのでくらす&はたらく若者定着促進事業参加数	人	目標数値				260	480	【事業の成果】 市内の4社、2業種を選定し、若者への移住・就業のアピールにつながるものとして「子育て環境」や「仕事のやりがい」といった地域産業の魅力を掘り起こした。	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	商工労働課
			実績値				306					
12	ICTヘルスケアサービスによる5市町の医療費・介護給付費の抑制額(2018年度対比)	百万円	目標数値						-	-	-	健康長寿課
			実績値									
13	ICTヘルスケアサービスの参加者数(2018年度からの継続参加者含む)	人	目標数値				2,900	3,500	【事業の成果】 飛び地連携する全国の5市町と令和5年度度を目処に医療費・介護給付費の12億円削減を目指す。そのためにも、一人でも多く事業に参加してもらうことが必須である。令和元年度は全体の目標数に若干不足したが、多くの方々に参加いただいた。	飛び地でありながら連携する自治体同士が新たな手法によるヘルスケア事業に着手しながら、医療費の抑制に向け取り組んでいる。共通課題等を共有し克服しながら5年後の目標に向かい取り組んでいく。	全国で飛び地する5市町と連携し、医療費・介護給付費の削減に向け同じ目標のもと定期的に合同ミーティングを開催しながら、新規参加者の確保に向け取り組んでいる。当市の取組としては、参加者市内事業所(企業)への加入促進により新たに3事業所が加入し、事業者団体は8団体となった。個人も含めた事業参加者は、1,279人となった。定期的に健康情報をケーブルテレビで発信したほか、参加者によるロコミなどにより着実に『健幸のWA』が広がってきている。若い世代の歩数変化に課題が残ることから、ICT技術を駆使しながら日々の歩数状況などを常に意識してもらうよう継続していく。	健康長寿課
			実績値				7,102					
14	健幸アンバサダー養成人数	人	目標数値				700	700	【事業の成果】 より多くのアンバサダー(市民等がロコミにより参加者を促進)を養成したことで、より多くの方が事業に参加した。	医療費抑制に向けた取り組みには、一人でも多くの参加者を確保する必要がある。このことから事業周知についての情報を会員自らロコミで広めることに効果があり、今後も事業所(企業)も含め一人でも多くのアンバサダーを要請する。	参加者のネットワークを活用した健幸アンバサダーの養成により、ICT健康塾スタッフの勧誘以外にも直接入会される市民も増えている。新規に加入した会員が事業の内容を理解し、アンバサダーとなって新規会員の輪を広げられるよう今後ともケーブルテレビや広報、ICT技術を活用し健康に関する情報発信を継続する。	健康長寿課
			実績値				776					
15	レストランの年間収益	千円	目標数値				3,000	4,000	【事業の成果】 6月30日にオープンし、営業期間は実質9か月間。野菜は主に地元産のものを仕入れたことから、地元生産農家の収益向上に寄与した。	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPIは達成出来なかったが、交流人口拡大等により地域の活性化に有効であった	生涯学習スポーツ課
			実績値				2,040					
16	レストランの年間利用者数	人	目標数値				3,000	4,000	【事業の成果】 婚活イベントや地元出身ソムリエによるワイン講座を開催したほか、首都圏大学生・留学生等各種プログラム参加者が利用する等、新たな交流人口の拡大に寄与した。	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPIは達成出来なかったが、交流人口拡大等により地域の活性化に有効であった	生涯学習スポーツ課
			実績値				2,355					
17	地場産品を活用した特産品開発件数	件	目標数値				1	1	【事業の成果】 遠野産米を製粉した米粉ピザを開発し、小麦アレルギーをもつ方でも食べられるメニューをつくることができた。地元高校生と地元野菜(琴畑かぶ)を使用したパスタメニューを共同開発したことにより、伝統野菜の新たな可能性を探ることができた。	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	生涯学習スポーツ課
			実績値				2					

○地方創生推進交付金【広域】  
ICT&SIBの活用により健康長寿課と扶助費の増加抑制を可能とする飛び地連携型大規模ヘルスケア事業

○地方創生拠点整備交付金  
遠野みらいづくりカレッジ拠点化推進計画

○地方創生応援税制 遠野型インバウンド「永遠の日本のふるさと遠野」世界発信プロジェクト	18	遠野ふるさと村の入込数	人	目標数値	34,000	35,000	36,000	37,000	未達成	71%	【事業の成果】 遠野ふるさと村 弥十郎どん付属納屋の茅葺屋根の葺き替えを実施し、遠野ふるさと村内の景観保全と観光客の満足度向上に取り組んだが、目標数値の達成には至らなかった。要因としては、近年の旅行形態の変化に伴い、団体・ツアー客から個人客へ移行してきていることや、修学旅行生などの教育旅行実績が減少していることが挙げられる。  【事業で得られたノウハウ】 本市の重要な文化の一つである伝統的な茅葺屋根の保存は、その技術継承にかかる職人の技及び集落全体の景観保全は重要であり、観光客からも評価を頂いている。遠野の伝統文化の保全・継承における事業でもあるため、今後、市内の茅葺屋根（令和2年度は伝承園乗込み長屋）の修復作業期間には、多くの観光客のみなさんに見て頂けるよう観光コンテンツの一つに組み入れるなど、教育・文化の継承の面からも、PRする必要があると認識した。	地方創生に相当程度効果があった	目標を達成できなかったものの、KPI達成に向けて有効な取り組みであった	観光交流課
	19	遠野市に宿泊する観光客	千人	目標数値	79	81	83	85	未達成	81%	【事業の成果】 遠野ふるさと村 弥十郎どん付属納屋の茅葺屋根の葺き替えを実施し、遠野ふるさと村内の景観保全と観光客の満足度向上に取り組んだが、目標数値の達成には至らなかった。要因としては高速インフラ整備が進む近年の旅行形態は日帰り旅行が多く、且つ団体旅行者よりも個人旅行者が主流となっていることや、修学旅行生などの教育旅行実績が減少していることが挙げられる。  【事業で得られたノウハウ】 本市の重要な文化の一つである伝統的な茅葺屋根の保存は、その技術継承にかかる職人の技及び集落全体の景観保全は重要であり、観光客からも評価を頂いている。遠野の伝統文化の保全・継承における事業でもあるため、今後、市内の茅葺屋根（令和2年度は伝承園乗込み長屋）の修復作業期間には、多くの観光客のみなさんに見て頂けるよう観光コンテンツの一つに組み入れるなど、教育・文化の継承の面からも、PRする必要があると認識した。	地方創生に相当程度効果があった	目標を達成できなかったものの、KPI達成に向けて有効な取り組みであった	観光交流課
	20	遠野市を訪れる外国人観光客数	人	目標数値	1,500	1,800	2,000	2,200	達成	170%	【事業の成果】 遠野ふるさと村 弥十郎どん付属納屋の茅葺屋根の葺き替えを実施し、遠野ふるさと村内の景観保全と外国人観光客の満足度向上に取り組む、目標数値の達成を大幅に上回った。要因としては、ラグビーワールドカップ2019釜石会場への来客の影響が挙げられる。  【事業で得られたノウハウ】 本市の重要な文化の一つである伝統的な茅葺屋根の保存は、その技術継承にかかる職人の技及び集落全体の景観保全は重要であり、外国人からは、日本の原風景と農村文化を体感できる施設とした評価を頂いている。 遠野ふるさと村では、外国人観光客へのサービス向上を図るため、8か国語の多言語説明板（QRコードにより読み取り）を整備し、村内の曲り家等の理解を深める事業を実施したほか、市観光協会多言語ホームページにおいても遠野ふるさと村の多言語ページを設けたことから、令和3年度の東京2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、遠野の民俗文化を発信していく。	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	観光交流課
○地方創生応援税制 企業支援による若者しごとサポート事業	21	奨学金返還支援数	人	目標数値				10	10		【事業の成果】 奨学金返還支援補助の実施により、市内中小企業の若年者の人材確保及び地元定着を促進した。  【事業で得られたノウハウ】 若年者の移住対策事業と連携を図り、事業効率性を高めるノウハウを得られた。	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	商工労働課
	22	新卒者地元就業者数	人	目標数値				35	36		【事業の成果】 高校生・大学生を対象に地元企業の認知度及び理解向上を目的に開催したとした企業見学会、職場体験、就職説明会の実施により、市内中小企業等の若年者の人材確保を図った。  【事業で得られたノウハウ】 奨学金返還支援補助等の地元定着支援事業と合わせて、若年者地元就業者数確保のノウハウを得ることができた。	地方創生に相当程度効果があった	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	商工労働課

※加速化交付金の番号1～6の目標数値（KPI）については、令和元年度までの目標数値を累計で設定したものであり平成29年度及び30年度の目標値は設定していない。



## 遠野市新エネルギービジョンの中間検証について

### 【発表の要旨】

当市では、平成26年に新エネルギーの導入の推進を図るため、遠野市新エネルギービジョンを策定しました。（計画期間：平成27年～令和7年）

本年度を当該ビジョンの中間検証年に位置付けていることから、当該ビジョンに定めた目標の達成状況、施策の実施状況を確認し、当市における新エネルギーの導入に係る成果や課題について中間検証を行いましたので、これらの概要について公表します。

### 【発表の内容】

#### 1 新エネルギービジョンの目標の達成状況

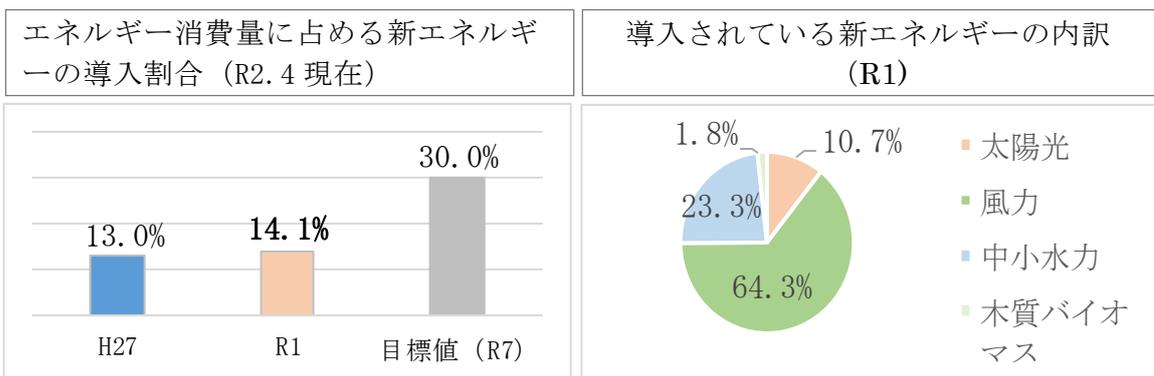
##### (1) 目標の設定について

遠野市新エネルギービジョンでは、計画の最終年度である令和7年度までに、遠野市の年間エネルギー消費量（基準年：平成24年）に占める新エネルギーの割合を**30%**とすることを目標に定めている。

##### (2) 目標の達成状況について

令和元年度末現在の新エネルギーの導入割合は、**14.1%**となっており、計画当初の平成27年度と比較すると、1.1ポイント上昇した。

導入されている新エネルギーの内訳では、風力発電、水力発電が、全体の87.6%を占めている。



#### 2 新エネルギーの導入施策の実施状況

##### (1) 登載施策について

遠野市新エネルギービジョンでは、本市の立地環境や自然環境を踏まえ、新エネルギーの導入を進めるための導入施策を策定している。

(2) 施策の評価手法について

遠野市新エネルギービジョンに登載した3分野 37 施策と5つのリーディングプロジェクトの実施状況等を次のとおり評価し、成果や課題を確認した。

評価の手法

- A：実施済 …既に実施済みの事業
- B：実施中 …現在実施しており、今後更に展開を見込む事業
- C：検討中 …実施に向けて検討が必要な事業

(3) 導入施策の実施状況について

新エネルギービジョンに登載した施策のうち、約50%に着手し、新エネルギーの導入を推進している。

分野		施策数	A 実施済	B 実施中	C 検討中
施策	再生可能エネルギーを創る施策	20	0	9	11
	省エネルギーの実現に向けた施策	10	3	3	4
	エネルギー施策の普及啓発	7	0	3	4
リーディングプロジェクト		5	1	3	1
計		42	4	18	20

〔これまで実施した主な施策〕

分野	施策名
再生可能エネルギーを創る施策	太陽光発電システム等の導入促進事業、メガソーラー発電事業の適正な導入に向けた環境整備 等
省エネルギーの実現に向けた施策	市内防犯灯 LED 化事業、公共施設の省エネルギー化の推進 等
エネルギー施策の普及啓発	公共施設における創・省エネルギー機器モデル導入、省エネルギー啓発イベントの企画立案 等
リーディングプロジェクト	木質バイオマスサプライチェーン構築プロジェクト、次世代自動車普及促進プロジェクト 等

※詳細は別紙資料のとおり。

### 3 検証概要

- (1) 省エネルギー化に関する施策は、概ね実施しており、市の運営コストの削減に効果を発揮している。
- (2) 実施できなかった施策については、国策等の状況もふまえながら、施策の実施に向けた検討を進めていく必要がある。
- (3) その中でも他の分野と比較して検討中の施策が多い、エネルギー施策の普及啓発の分野については、今後、特に施策を進めていく必要がある。
- (4) リーディングプロジェクトを進めるに当たっては、地域産業と密接にかかわるエネルギー資源を活用することを前提とし、地域産業の現状や課題を踏まえたうえで、地域産業の振興に資するプロジェクトの実現を目指していく。

---

担当	総務企画部政策担当(箱山) 電話 0198-62-2111 (内線 116)
----	---



報告事項No.4-2

令和2年8月25日  
記者懇談会提出資料  
総務企画部政策担当

# 遠野市新エネルギービジョンの中間検証について

---

総務企画部政策担当

# 1 新エネルギービジョンの中間検証について

- 当市では、平成26年に地域の産業振興や自立分散型エネルギーシステムの構築に向けて、新エネルギーの導入を推進するため、新エネルギービジョンを策定した。
- 令和2年度を当該ビジョンの中間検証年として位置付けていることから、当該ビジョンを確実に推進するため、中間検証を実施した。

## ■ 中間検証の手法

当該ビジョンに定めた目標の達成状況、施策の実施状況を確認し、当市における新エネルギーの導入に係る成果や課題について確認を行う。

### (1) 目標の達成状況

エネルギー消費量に占める**新エネルギーの割合を30%以上**とする目標に対する現状を確認する。

### (2) 掲載した施策の実施状況

当該ビジョンに掲載した3分野37施策と5つのリーディングプロジェクトの実施状況等を確認・評価し、成果や課題を確認する。

#### 施策の評価手法

施策の実施状況により、以下のA～Cに分類した。

- A：実施済 …既に実施済みの事業
- B：実施中 …現在実施しており、今後更に展開を見込む事業
- C：検討中 …実施に向けて検討が必要な事業

## < 参考 >

### □ 新エネルギービジョンの策定の背景

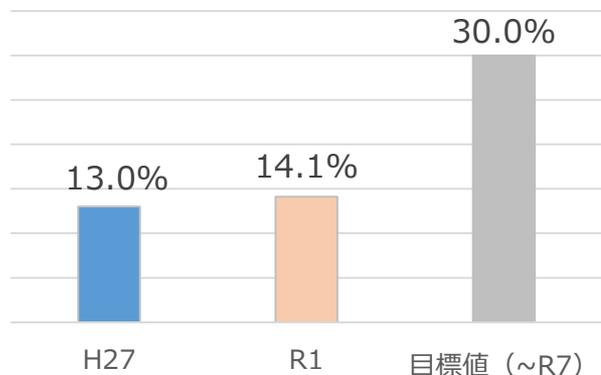
- 東日本大震災による原子力発電所事故により、エネルギー需給バランスが崩れ、計画停電が実施されたこと等から、災害時における対応等を想定し、エネルギー供給体制を大規模集中型から、自立分散型に変化させる必要が生じた。
- 国富流出や温室効果ガス削減等の観点からも、新エネルギーの創造が必要となったことから、平成24年7月には固定価格買取制度が導入される等、再生可能エネルギーへの期待が高まった。
- 当市においても、地域の産業振興や自立分散型エネルギーシステムの構築に向けて、新エネルギーの導入を推進するため、当該ビジョンを策定した。

## 2

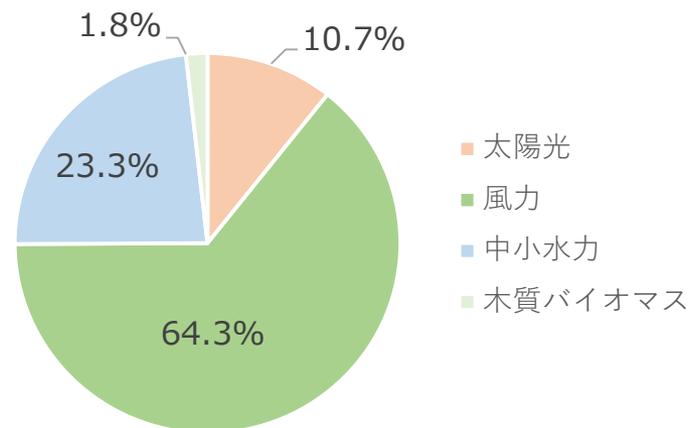
# 目標の達成状況及び施策の実施状況

### (1) 目標の達成状況

エネルギー消費量に占める新エネルギーの導入割合（R2.4現在）



新エネルギーの導入割合（R1）



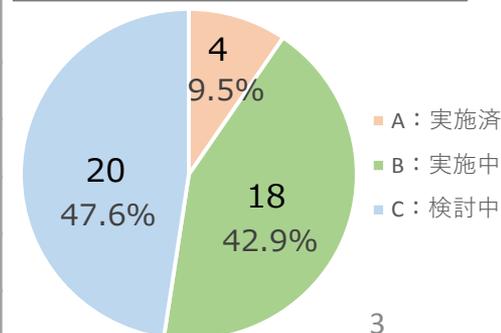
- ・平成27年当時の新エネルギーの導入率 13.0%から、導入割合は5年間で1.1ポイント上昇した。
- ・釜石ウィンドファームの風力発電、水光園等の水力発電が、新エネルギー全体の87.6%を占めている。

### (2) 施策の実施状況

登載した施策の約50%を実施し、新エネルギーの導入を推進している。

分野		施策数	A 実施済	B 実施中	C 検討中
施策	再生可能エネルギーを創る施策	20	0	9	11
	省エネルギーの実現に向けた施策	10	3	3	4
	エネルギー施策の普及啓発	7	0	3	4
リーディングプロジェクト		5	1	3	1
計		42	4	18	20

施策の実施状況



### 3 分野ごとの施策の実施状況

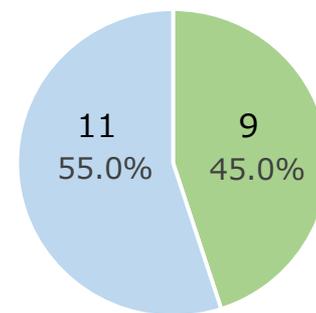
#### (1) 再生可能エネルギーを創る施策

##### ア 施策の実施状況

項目	施策数	該当事業
A：実施済	0	
B：実施中	9	No.1 太陽光発電システムの導入促進 No.2 メガソーラー発電事業の適正な導入に向けた環境整備 No.7 薪・ペレットストーブ等の導入促進事業 No.8 木質バイオマスストーブ燃料製造設備事業への設備導入支援 No.9 公共施設への木質バイオマスボイラーの導入 No.13 風力発電の導入促進支援事業 No.14 燃料電池導入助成金の創設 No.16 ヒートポンプ等導入促進 No.17 公営住宅の創・省エネルギー化
C：検討中	11	No.3 市民共同発電制度の創設 No.4 地域が主体となった太陽光発電事業の推進 No.5 太陽熱利用システムの導入促進 No.6 公共施設における太陽熱利用の促進 No.10 バイオガス発電プラントの整備促進 No.11 水光園創エネルギープラント化事業 No.12 小水力発電促進支援事業 No.15 余剰電力水素貯蔵による電力安定供給 No.18 地中熱利用による歩道融雪化 No.19 温度差エネルギーの体験学習 No.20 雪氷エネルギー導入推進に向けた検討



当該分野の施策の実施状況



■ A：実施済  
■ B：実施中  
■ C：検討中

## イ これまで実施した主な施策

施策	施策内容	成果								
No.1 太陽光発電システム等の導入促進事業	住宅における再生可能エネルギー機器の普及促進を目的に、太陽光発電システムの導入に対する支援策を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅に太陽光発電システムを設置した方に、市内で利用可能な商品券で助成するスマートエコライフ推進事業等を実施。</li> </ul> <p>▶スマートエコライフ推進事業助成件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：件)</p>	H28	H29	H30	R1	4	4	12	10
H28	H29	H30	R1							
4	4	12	10							
No.2 メガソーラー発電事業の適正な導入に向けた環境整備	大規模太陽光発電施設の事業化に当たっては、適切な地域を選定し、地域との合意を図りながら導入の検討を進めるよう促す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠野市景観資源の保全と再生可能エネルギーの活用との調和に関する条例を改正し、再生可能エネルギー事業のうち、特に太陽光発電事業に対する規制を強化。</li> </ul>								
No.7 薪・ペレットストーブ等の導入促進事業	住宅における木質バイオマス利用を促進させるために、薪ストーブ、ペレットストーブ、薪ボイラー等の機器に対する支援策について検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>薪ストーブを家庭や事業所に設置した場合、10万円を上限に設置費用の5分の1を市内で利用可能な商品券で助成を実施。</li> </ul> <p>▶薪ストーブ導入への助成件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>13</td> <td>6</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：件)</p>	H28	H29	H30	R1	11	13	6	11
H28	H29	H30	R1							
11	13	6	11							

### 検証概要

○これまで推進することができなかった水素、小水力、バイオガス等の新エネルギーについて、国策等の状況もふまえながら、施策の実施に向けた検討が必要である。

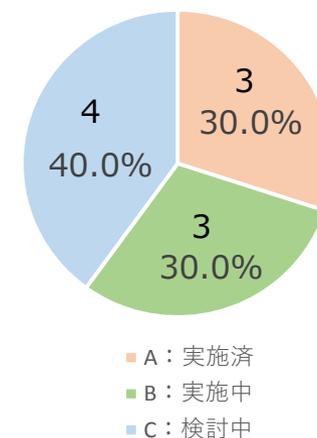
## (2) 省エネルギーの実現に向けた施策

### ア 施策の実施状況

項目	施策数	該当事業
A：実施済	3	No.22 市内防犯灯LED化 No.25 省エネルギー住宅への改修等助成 No.27 次世代自動車の普及に向けたインフラ整備
B：実施中	3	No.21 商店街街路灯の創・省エネ化 No.24 公共施設の省エネルギー化推進 No.29 次世代自動車導入の促進
C：検討中	4	No.23 電力管理システム導入設置 No.26 高気密・高断熱住宅の開発支援 No.28 次世代自動車の普及促進 No.30 カーボンオフセット協定締結の取り組み



当該分野の施策の実施状況



## イ これまで実施した主な施策

施策	施策内容	成果						
<b>No.22 市内防犯灯LED化事業</b>	市内全域に設置する約3,500基の防犯灯についてLED照明への切り替えを検討し、消費電力の削減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年に全3,612灯のLED照明化を実施した。</li> <li>防犯灯のLED化により、電気料の削減が図られたほか、市民への省エネルギー機器への興味、関心の促進が図られている。</li> </ul> <p>▶市内防犯灯の年間電気料</p> <table border="1" data-bbox="1097 525 1557 629"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16,587</td> <td>11,738</td> <td>5,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位：千円)</p>	H27	H28	H29	16,587	11,738	5,648
H27	H28	H29						
16,587	11,738	5,648						
<b>No.24 公共施設の省エネルギー化の推進</b>	公共施設等への省エネルギー機器の導入を検討しながら、施設におけるエネルギー利用の省力化及び効率化による運営コストの削減に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー利用の省力化による運営コストの削減するため、公共施設のLED化を実施した。</li> <li>省エネルギー化により、運営コストの削減につながっている。</li> </ul> <p>▶LED化済みの公共施設 とぴあ庁舎、本庁舎、健康福祉の里、市民センター</p>						

### 検証概要

- 省エネルギー化に関する施策は、概ね実施しており、市の運営コストの削減に効果を発揮している。
- カーボンオフセット協定や次世代自動車の普及等については、国策等の要因による機運の盛り上がりを踏まえ施策を推進していく必要がある。

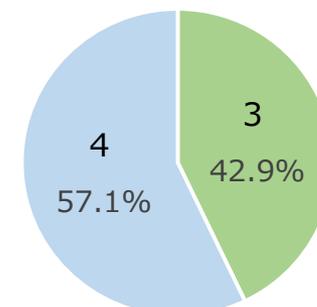
### (3) エネルギー施策の普及啓発

#### ア 施策の実施状況

項目	施策数	該当事業
A：実施済	0	
B：実施中	3	No.32 エネルギー教育の充実 No.35 公共施設における創・省エネルギー機器モデル導入 No.36 省エネルギー普及啓発イベントの企画立案
C：検討中	4	No.31 遠野市省エネルギー大賞の創設 No.33 省エネルギー設備等による実証事業 No.34 事業所における普及啓発 No.37 エネルギー施策推進のための人材育成



当該分野の施策の実施状況



- A：実施済
- B：実施中
- C：検討中

## イ これまで実施した主な施策

施策	施策内容	成果
<b>No.35 公共施設における創・省エネルギー機器モデル導入</b>	<p>公共施設整備に際し、創エネルギー・省エネルギー機器の導入を図り、市民が身近に体感することが可能な環境提供に努め、創エネルギー・省エネルギー機器の普及を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎 1 階に、太陽光発電の発電状況をお知らせするディスプレイを整備し、市民の関心を高め、普及啓発を図った。</li> <li>・本庁舎の視察受け入れ時には、当該設備の説明を行い周知を図る等、普及を図った。</li> </ul>
<b>No.36 省エネルギー普及啓発イベントの企画立案</b>	<p>市民や事業者の省エネルギー意識の向上を目的として、省エネルギーに関するイベントの開催やテレビや新聞等のマスメディア、ホームページ等を活用した普及啓発のための取り組みを実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業まつり等イベントに参加し、ごみの分別や環境保全に係る啓発活動を実施した。</li> </ul>

### 検証概要

- 当該分野は、他の分野と比較し、検討中の施策が多いことから、今後、特に施策を進めていくべき分野である。
- エネルギー施策推進のための人材育成やエネルギー教育の充実といった、エネルギー施策を推進する人材の育成に関する施策に取り組んでいく必要がある。

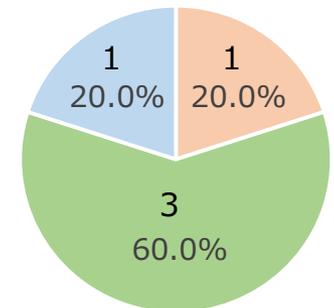
## (4) リーディングプロジェクト

### ア 施策の実施状況

項目	施策数	該当事業
A : 実施済	1	No. 1 木質バイオマス・サプライチェーン構築プロジェクト
B : 実施中	3	No. 3 防犯灯・街路灯LED化プロジェクト No. 4 次世代自動車普及促進プロジェクト No. 5 新エネルギー・省エネルギーの普及啓発プロジェクト
C : 検討中	1	No. 2 再生可能エネルギー利用の地域還元モデル構築プロジェクト



当該分野の施策の  
実施状況



■ A : 実施済  
■ B : 実施中  
■ C : 検討中

## イ これまで実施した主な施策

施策	施策内容	成果										
<b>No.1 木質バイオマス・サプライチェーン構築プロジェクト</b>	<p>市内で発生したおが粉やバーク等の残材を、バイオマスエネルギーとして有効活用することで、地域産業の振興や山林の環境保全を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本庁舎等施設に木質バイオマスボイラー等の設備を導入した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶設備の導入状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>木質バイオマスボイラーを導入した施設：8施設</li> <li>たかむろ水光園：チップボイラーの導入</li> <li>木工団地：移動チップターの導入、ストックヤードの建設</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>大型バークボイラーの試験を実施し、第三者からボイラーの性能の高さについて評価を得たが、活用策については、引き続き検討を必要とする。</li> </ul>										
<b>No.4 次世代自動車普及促進プロジェクト</b>	<p>次世代自動車（電気自動車、プラグインハイブリッド車）の充電インフラの整備や普及啓発を行うことで、環境にやさしい移動手段の確保を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年に市内5施設に急速充電設備を整備し、電気自動車やPHV車の利用普及を図った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶急速充電設備の利用回数 <table border="1" data-bbox="1089 891 1692 993"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>404</td> <td>471</td> <td>879</td> <td>1,373</td> <td>1,657</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul> </li> </ul> <p>(単位：回)</p> <p>※5施設（道の駅遠野風の丘、産直ともちゃん、道の駅みやもり、夢産直かみごう、市民センター）の合計</p>	H27	H28	H29	H30	R1	404	471	879	1,373	1,657
H27	H28	H29	H30	R1								
404	471	879	1,373	1,657								

### 検証概要

- リーディングプロジェクトは、実現性や重要性、波及効果の高い取り組みとして位置付けていることから、5施策を確実に進めていくことが必要である。
- リーディングプロジェクトを進めるに当たっては、地域産業と密接にかかわるエネルギー資源を活用することを前提とし、地域産業の現状や課題を踏まえたうえで、地域産業の振興に資するプロジェクトの実現を目指す。

## 4

## 今後の予定

日付	内容
8月4日（火）	遠野市景観資源の保全と再生可能エネルギーの活用との調和に関する審議会への報告
8月6日（木）	遠野市総合計画審議会への報告
8月25日（火）	議員全員協議会への説明、定例記者懇談会での発表、遠野市ホームページでの公表
10月	広報遠野10月号掲載

遠野市新エネルギービジョンに登載した施策の実施状況

資料4-3

A：完了済みの事業 B：実施中の事業 C：検討中の事業

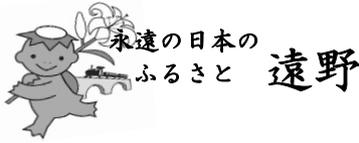
No.	分野	小分野	導入施策		担当課	実施状況	関係事業・法令	実施内容	今後の対応
				施策概要					
1	再生可能エネルギーを創る施策	太陽光	太陽光発電システムの導入促進	住宅における再生可能エネルギー機器の普及促進を目的に、太陽光発電システムの導入に対する支援策を検討する。	環境課	B	遠野市住宅用太陽光電池システム導入促進事業(H23～) スマートエコライフ推進事業(H28～)	平成23年度から、遠野市住宅用太陽光発電システム導入促進事業を実施し、平成28年度から、助成対象設備を追加したスマートエコライフ推進事業を実施し、市民が住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要した経費に対し、市内で利用可能な商品券で助成を実施した。 [助成実績] H28:4件 H29:4件 H30:7件 R1:2件 [参考] H23:6件 H24:9件 H25:6件 H26:4件 H27:ー	事業を継続し、各家庭における太陽光発電システムの導入を促進する。
2			メガソーラー発電事業の適正な導入に向けた環境整備	大規模太陽光発電施設の事業化に当たっては、適切な地域を選定し、地域との合意を図りながら導入の検討を進めるよう促す。	政策担当	B	遠野市景観資源の保全と再生可能エネルギーの活用との調和に関する条例	条例に基づき、景観資源と太陽光発電事業との調和について、事業者へ指導等を行った。また、遠野市景観資源の保全と再生可能エネルギーとの活用との調和に関する条例を令和2年3月に改正し、太陽光発電事業への規制を強化し、適正な導入を推進した。	
3			市民共同発電制度の創設	公共施設の屋根を民間事業者へ貸し出し、売電収入で得た収益の一部を市民の省エネルギー推進事業や省エネルギー教育等、地域に還元する制度を検討する。 市民からの出資を募る市民ファンドの創設も検討し、市民の参加を促す。	政策担当	C		太陽光発電事業の実施に当たっては、景観資源との調和が必要であり、市内で太陽光発電に関する問題が発生している状況を踏まえ、実施していない。	国において毎年、太陽光発電事業に関する制度が毎年見直されている状況を踏まえ、必要に応じ、検討を行う。
4			地域が主体となった太陽光発電事業の推進	集会所やコミュニティ消防センターに太陽光発電システム等を導入し、売電収入を地域の活動費や災害時における避難場所のエネルギー源として活用する取組への支援策を検討する。	市民協働課 消防総務課	C		集会所等は建築年数が古く、現施設への導入は実施していない。	施設更新に合わせて地域団体と導入を検討していく。
5		太陽熱	太陽熱利用システムの導入促進	住宅における再生可能エネルギー機器の普及促進を目的に、太陽熱利用システムの導入に対する支援策について検討する。	環境課	C		太陽熱利用システムは、太陽光発電システムと設置場所が重なることや、家庭用ヒートポンプ式給湯器(エコキュート)と用途が競合することから、事業は実施していない。	設備の普及状況等を情報収集し、市内で普及の見込がある場合は、スマートエコライフ事業の助成対象への追加を検討する。
6			公共施設における太陽熱利用の促進	公共施設に太陽熱利用システムの導入を検討し、空調や給湯の熱源として太陽熱利用を利用し、施設運営コストの削減を図るとともに、市民等に対する太陽熱利用の普及啓発を図る。	管財担当	C		本庁舎に太陽光発電システムを導入したが、太陽熱利用システムは、太陽光発電システムと設置場所が重なるため、たかむろ水光園以外の公共施設への太陽熱利用システムの設置は実施していない。	費用対効果等を考慮し利用促進の検討を継続する。
7		木質	薪・ペレットストーブ等の導入促進事業	薪ストーブ、ペレットストーブ、薪ボイラー等の機器に対する支援策を検討する。	農林課	B	新エネルギービジョン推進事業	薪ストーブの導入を促進するため、平成28年から薪ストーブを家庭や事業所へ設置した場合、10万円を上限に設置費用の5分の1を、市内で使用できる商品券で助成している。 [助成実績] H28:11件 H29:13件 H30:6件 R1:11件	石油の単価が変動したり、高止まりすることで需要見込や要望もあるため、当面は助成事業を継続する。
8			木質バイオマスストーブ燃料製造設備事業への設備導入支援	薪やペレット等の木質バイオマス燃料の製造・販売する事業者に対して、燃料の製造機器導入への支援策を検討する。	農林課	B	遠野市森林・山村多面的機能発揮対策交付金	遠野市森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用して間伐材を薪利用する取組みや、木工団地から発生する製材端材を薪として活用する取組みが行われている。	薪販売事業者の状況を整理し、消費者が求める情報を提供する。
9			公共施設への木質バイオマスボイラーの導入	公共施設に木質バイオマスボイラーを導入し、木質バイオマスエネルギーの普及啓発を図る。	農林課	B	遠野市環境基本計画 森林資源好循環加速化事業 他	遠野市環境基本計画等に基づき、市が管理する施設へ木質バイオマスボイラーを導入を推進している。 [木質バイオマスボイラーの導入実績] 8施設 上郷小学校、綾織地区センター、青笹地区センター、綾織小学校、森林総合センター、遠野中学校、本庁舎、遠野健康福祉の里	本庁舎の木質バイオマスボイラーの余力を活用し、とびあ庁舎(市役所分)への供給を検討中である等、引き続き、公共施設でのバイオマスボイラーの活用を図る。
10			バイオ	バイオガス発電プラントの整備促進	堆肥化による耕畜連携の取組みとのバランスを踏まえ、バイオガス発電プラントの可能性について検討する。	畜産園芸課	C		家畜頭数の減により、家畜糞尿の量も減っており、事業の実施は難しいため、実施していない。

No.	分野	小分野	導入施策		担当課	実施状況	関係事業・法令	実施内容	今後の対応
				施策概要					
11		小水力	水光園創エネルギープラント化事業	水光園に設置されている小水力発電設備の高効率化や、水光園に集められた余剰水を利用した小水力発電設備導入等について検討を行う。	政策担当	C		水力発電設備の導入に向けた調査検討を実施したが、発電可能量が想定よりも低く、導入を見送った。	技術向上により、十分な発電量を確保できると見込まれる場合に、導入を再度検討する。
12			小水力発電促進支援事業	小水力発電の導入推進に努め、地域との合意を図りながら導入の検討を進める。	政策担当	C		水光園以外で小水力発電の適地が見つからず、導入検討まで至らなかった。	小水力発電の導入を検討している事業者がいる場合には、景観資源との調和及び地域との合意を図る等、導入の検討を進める。
13		風力	風力発電の導入促進支援事業	大規模な風力発電事業は、景観に与える影響が大きいことから、適切な地域を選定し、地域との合意を図りながら導入の検討を進める。	政策担当	B	遠野市景観資源の保全と再生可能エネルギーの活用との調和に関する条例	遠野市景観資源の保全と再生可能エネルギーの活用との調和に関する条例に基づき、景観資源と太陽光発電事業との調和について、事業者に指導等を行った。 また、遠野市景観資源の保全と再生可能エネルギーとの活用との調和に関する条例を改正し、風力発電事業への規制を強化し、適正な導入を推進した。	改正した当該条例に基づき、風力発電事業の適正な導入を進めていく。
14		水素	燃料電池導入助成金の創設	家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの導入に対する支援策を検討する。	環境課	B	スマートエコライフ推進事業	平成30年度からスマートエコライフ推進事業の助成対象に、家庭燃料電池システム(エネファーム)を追加し、家庭への導入促進を図った。 [助成実績] 0件	スマートエコライフ推進事業を継続し、住宅への燃料電池システム(エネファーム)の導入促進を図る。
15			余剰電力水素貯蔵による電力安定供給	再生可能エネルギーの余剰電力を活用して、水素を製造、貯蔵し、必要なときに燃料電池で発電を行う水素電力貯蔵システムの実証や導入を検討する。	政策担当	C		水素エネルギーは高いポテンシャルに期待が寄せられる一方、技術面、経済面でのハードルが高く、導入まで解決すべき課題も多いため、水素電力貯蔵システムの実証や導入について、実施していない。	水素エネルギーに関する技術の向上により、低コスト化及び利用に当たっての安全性が確保される場合には、実証事業や導入を検討する。
16		温度差	ヒートポンプ等導入促進	住宅用ヒートポンプシステムの導入に対する支援策について検討する。	環境課	B	スマートエコライフ推進事業	平成30年度からスマートエコライフ推進事業の助成対象に、家庭用燃料電池システム(エネファーム)及び自然冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)を追加し、導入の促進を図った。 [助成内容] 自然冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)を設置した場合に一律3万円を助成。 [助成実績] H30:2件 R1:8件	スマートエコライフ推進事業を継続し、住宅へのヒートポンプ等の導入促進を図る。
17			公営住宅の創・省エネルギー化	公営住宅への高気密・高断熱化、ヒートポンプの導入による、エネルギーコストの削減を図る。	建設課 まちづくり推進課	B	災害公営住宅整備事業	災害公営住宅は、高気密・高断熱住宅として整備し、公営住宅における省エネ化を推進した。	既存の市営住宅の創・省エネ化については、遠野市営住宅等長寿命化計画に合わせて検討する。
18			地中熱利用による歩道融雪化	地中熱ヒートポンプシステムを活用した歩道融雪化を検討する。	建設課	C	生活に身近な道づくり事業	地中熱による道路融雪は、イニシャルコストが高い傾向にあり、ランニングコストも継続的に発生することから、未実施。	現時点では実施する予定はないが、技術の向上により、コストが低下した場合に導入を検討する。
19			温度差エネルギーの体験学習	温度差を利用した体験学習等を企画し、身近な地域資源を活用した意識向上を図る。	環境課	C	こどもエコクラブ	岩手県の事業で、環境保全の有識者等を環境学習時に派遣可能な制度があり、当市のこどもエコクラブにも活用してきたところであるが、温度差エネルギーに関する講師がいないため、実施していない。	具体的な学習メニューの組み立てができれば、エコクラブに情報提供し実施を検討する。
20		雪氷	雪氷エネルギー導入推進に向けた検討	冬の降雪を貯蔵庫等で保管し、夏場の冷房や農作物等の栽培・保管の冷熱利用を行うエネルギーについて、本市への導入の可能性について検討を行う。	政策担当	C		雪氷エネルギーの導入に当たっては、貯雪施設や雪冷房システムの整備、設備までの運搬費用等の課題があり、導入の可能性に係る検討を実施していない。	設備の低コスト化、冷熱利用の効率化等によって、費用対効果が見込める場合には、検討を行う。
21			商店街街路灯の創・省エネ化	商店街の街路灯をLED照明等の高効率な照明に切り替え、省エネルギー化の推進を検討する。 また、災害時の停電に備え、太陽光発電式街路灯の設置によって、街なかの明かり確保に向けた取り組みに対する支援策を検討する。	商工労働課	B	遠野市商店街街路灯等整備(LED化)事業	平成30年から、商店街街路灯等のLED化整備に係る費用の一部を補助制度を創設し、遠野市内の商店街の安全で安心できる環境整備と環境負荷の低減等地球環境へ配慮する取組を推進した。 [補助実績・設置基数] H30:1団体(上組町同心会)29基 R1:2団体(駅灯会:20基、穀町商店街振興会:21基)のべ41基	令和2年度まで補助事業を実施する予定としており、来年度以降の実施については検討中。 [実施予定] R2 1団体(宮守駅前街路灯組合)15基
22			市内防犯灯LED化	市内全域に設置する約3,500基の防犯灯について、LED照明への切り替えを検討する。	市民協働課	A	防犯灯LED照明導入事業	平成29年に市内全防犯灯をLED照明化するリース契約を締結し、同年8月に合計3,612灯のLED照明化を完了した。LED照明化により、省エネ化が図られた。 ＜電気料の推移＞ 平成27年度:16,587,085円 平成28年度:11,738,086円(前年比▲4,848,999円) 平成29年度: 5,647,838円(前年比▲6,090,248円)	灯具のリース継続を行うとともに、リース契約終了後(令和9年1月31日までのものと令和9年3月31日までのものが存在)の管理方法について、検討を進める。

No.	分野	小分野	導入施策		担当課	実施状況	関係事業・法令	実施内容	今後の対応
				施策概要					
23	省エネルギーの実現に向けた施策	省エネ	電力管理システム導入設置	エネルギー利用をマネジメントするシステムの導入推進に向けた公営住宅等モデル地区の設置、CATVインフラを活用したスマートメーターによるエネルギー消費量の自動検針化等について検討する。	環境課	C		スマートフォン等において、エネルギー消費量の見える化が可能なアプリケーションが出される等、民間事業者によるサービスが充実してきていることから、システムの導入推進を実施していない。	当面情報収集に努め、事業化による効果が高いと判断される場合に検討を行う。
24			公共施設の省エネルギー化推進	公共施設等へ省エネルギー機器の導入を検討しながら、施設におけるエネルギー利用の省力化及び効率化による運営コストの削減に努める。	管財担当	B		市役所本庁舎、健康福祉の里等公共施設の照明のLED化を実施する等、エネルギー利用の省力化を行った。	公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、公共施設の省エネ化を推進していく。
25			省エネルギー住宅への改修等助成	家庭で使用するエネルギー使用量の削減を図るために、住宅における断熱の向上等、エネルギー効率の高い住宅化を進めるための支援策を検討する。	まちづくり推進課	A	快適住マイル応援事業	市民の快適な居住環境整備の推進及び、市内工務店や商店等の経済活性化を図り、住宅リフォーム、水洗化等の工事費用の助成を行った。一定の成果を得られたことから、平成29年度で事業を終了した。	市民のニーズを考慮し、省エネ住宅への改修を推進する新たな事業を検討していく。
26			高気密・高断熱住宅の開発支援	高気密・高断熱住宅の開発に向けて、地域の工務店や関係団体等に対する支援策を検討する。	まちづくり推進課	C		高気密・高断熱住宅の開発を行う事業者が市内にいなかったため、事業は実施していない。	事業者の動向を注視し、再度検討する。
27			次世代自動車の普及に向けたインフラ整備	次世代自動車の技術や普及の動向を踏まえながら、充電インフラの整備を促進する。	政策担当	A	次世代自動車普及促進事業	平成27年に市内5施設へ急速充電器を設置し、電気自動車やプラグインハイブリッド車等の普及に向けたインフラ環境を整備した。利用者数は、増加傾向にあり、令和元年度の利用者数は、平成27年の約4.1倍となった。 [設置場所] 道の駅遠野風の丘、産直ともちゃん、道の駅みやもり、夢産直かみごう、市民センター駐車場 [利用回数(5カ所の合計)] H27:404回 H28:471回 H29:879回 H30:1,373回 R1:1,657回	事業を継続していくが、増加する利用者に対し、民間施設に設置された充電設備の活用も併せて、検討していく。
28			次世代自動車の普及促進	公用車の空き時間を利用したカーシェアリングや、事業者との連携によるレンタカー導入について検討し、市民等に向けた普及啓発を図る。 また、超小型モビリティの導入も検討する。	政策担当	C		公用車の空き時間のカーシェアリング等は、車両保険等の関係もあり、未実施。 超小型モビリティは、他自治体において実証実験が実施されている状況や、冬期間は運転ができなくなることを踏まえ、導入に向けた事業を実施していない。	超小型モビリティは、本年に超小型モビリティの規格が創設され、今後普及が加速していくことが考えられるため、普及状況を踏まえながら、対応を検討していく。
29			次世代自動車導入の促進	公用車にハイブリッド自動車や電気自動車等の低燃費車の導入を推進することにより、市民へ普及啓発を図る。 次世代自動車の普及に向けた導入時の支援策を検討する。	管財担当 政策担当	B		公用車の導入に当たっては、仕様書への排出ガス認定レベルや燃費基準の項目、環境影響を考慮して導入してきたほか、PHV自動車やハイブリッド自動車の導入も進めた。また、電気自動車も活用し、業務に当たる等、市民に普及啓発を図ってきた。	今後も、公用車の導入に当たっては、環境影響等を踏まえて、進めていく。 事業者や市民への次世代自動車の導入支援策については、必要性や財政面への影響を考慮し、検討する。
30			カーボンオフセット協定締結の取り組み	他の自治体とカーボンオフセット協定を締結し、その実績に応じた報酬を得て、これを環境教育に充てる等、連携による取り組みを検討する。	政策担当	C		カーボンオフセット協定の締結に向けた機運が高まらず、実施できていない。	他自治体における事例等を参考に、カーボンオフセット協定に係る検討を進めていく。
31			遠野市省エネルギー大賞の創設	遠野市民や事業者の省エネルギー意識の向上を目的として、「遠野市省エネルギー大賞」を検討する。	環境課	C		毎年、明日の遠野の環境を考えるフォーラムにおいて、市内団体の遠野市環境保全活動等表彰を行っており、「遠野市省エネルギー大賞」は実施していない。	遠野市省エネルギー大賞の実施について、市内環境関係団体とともに検討する。
32			エネルギー教育の充実	地区センター等において、省エネルギーセミナーの開催や次代を担う子ども向けにエネルギーや環境を学習する場の提供を行う。	環境課	B		こどもエコクラブ等において、環境学習を実施しており、エネルギーに特化した講座は開催しなかったものの、エネルギーの重要性が間接的に理解できる講座を実施した。	エネルギーに関する環境教育の実施について、今後検討したい。
33	省エネルギー設備等による実証事業	家庭において、エネルギー効率の良い家電や、断熱構造を高めることによるエネルギー消費量の変化について実証を行い、その実例を公開することで市民の関心を高め、省エネルギー施策の推進につなげる事業を検討する。	環境課	C		スマートフォン等において、エネルギー消費量の見える化が可能なアプリケーションが出される等、民間事業者によるサービスが充実していることから、実証事業は実施していない。	当面は情報収集に努める。		

No.	分野	小分野	導入施策		担当課	実施状況	関係事業・法令	実施内容	今後の対応
				施策概要					
34	エネルギー 施策の普及 啓発	普及啓発	事業所における普及啓発	事業所の就業時間の見直し、自転車通勤の利用促進等、エネルギー負荷の低い事務所運営に向けた普及啓発活動を行う。	環境課	C		国や県から広報等による周知はされているが、市独自の施策としては未実施。	事業者に対し、創・省エネルギー機器の導入が進むよう啓発を図っていく。
35			公共施設における創・省エネルギー機器モデル導入	公共施設整備に際し、創エネルギー・省エネルギー機器の導入を図り、創エネルギー・省エネルギー機器の普及を図る。	管財担当	B		市役所本庁舎にチップボイラーを導入し、視察の受け入れを行い、事業所等におけるチップボイラー設備の普及を図った。	継続して普及啓発を行う。
36			省エネルギー普及啓発イベントの企画立案	省エネルギーに関するイベントの開催やテレビや新聞等のマスメディア、ホームページ等を活用した取り組みを実施する。	環境課	B		産業まつり等イベントに参加し、啓発活動を実施した。 また、遠野市地球温暖化対策実行計画に基づき、地球温暖化防止に向けた省エネルギー化に取り組み、市ホームページで実績も公表している。	市内でのイベントに合わせた啓発活動を継続していく。
37			エネルギー施策推進のための人材育成	省エネルギーや再生可能エネルギーの導入についてアドバイスできる人材や、地域における取り組みを推進する人材を育成して派遣することで、地域における省エネルギーの取り組みを底上げを図る。	政策担当	C		市職員が、県等が主催する地球温暖化防止に関する説明会等に出席したが、地域における取り組みを推進する人材の育成及び派遣まで実施できていない。	岩手県が実施している環境マネジメント研修を活用する等、実施に向けた検討を行う。
1	リーディングプロジェクト		木質バイオマス・サプライチェーン構築プロジェクト	市内で発生したおが粉やバーク等の残材を、バイオマスエネルギーとして有効活用することで、地域産業の振興や山林の環境保全を図る。	農林課	A	木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業	たかむろ水光園へのチップボイラー導入、木工団地への移動式チップパーの導入、ストックヤードの建設、大型ボイラーの試験を実施し、プロジェクトを推進した。	大型ボイラーによる試験を実施し、第三者によりボイラーの性能の高さは評価された。一方、その活用策については現在も引き続き検討中である。
2			再生可能エネルギー利用の地域還元モデル構築プロジェクト	地域で再生可能エネルギーの恩恵を十分に享受することができるよう、適切な事業スキームの構築や体制整備を推進する。 地域への利益還元や周辺環境との調和を重視したモデル事業を構築することにより、再生可能エネルギーの円滑な導入を促進する。	政策担当	C	遠野市景観資源の保全と再生可能エネルギーの活用との調和に関する条例新エネルギービジョン推進事業	太陽光発電や風力発電の事業者に対し、遠野市景観資源の保全と再生可能エネルギー事業の活用との調和に関する条例に基づき、景観資源と調和した事業となるよう指導を実施したほか、地域への利益還元策を講じるよう依頼してきた。また、薪ストーブの導入に当たり補助を実施する等、再生可能エネルギー由来の熱利用の促進を図った。 しかし、再生可能エネルギー利用の地域還元モデルの構築までは至っていない。	市内で計画されている再生可能エネルギー事業者と連携し、発電によって得られた収益の一部を、地域活動や地域産業に利用する等、地域還元モデル構築プロジェクトの実現に向けた検討を行う。
3			防犯灯・街路灯LED化プロジェクト	市内各地に設置されている防犯灯や街路灯をLEDに取り換えることにより該当の消費電力を抑制する。	市民協働課 商工労働課	B		防犯灯については、平成29年中にLED化が完了し、省エネルギー化を図った。また、街路灯のLED化整備に係る費用の一部を補助する制度を創設し、導入の促進を図っている。	街路灯のLED化整備に係る補助を令和2年度も継続し、導入の促進を図る。
4			次世代自動車普及促進プロジェクト	次世代自動車(電気自動車、プラグインハイブリッド車)の充電インフラの整備や普及啓発を行うことで、環境にやさしい移動手段の確保を図る。	政策担当	B		市内5施設へ急速充電器を設置し、電気自動車やプラグインハイブリット者等の普及に向けた充電インフラを整備し、次世代自動車の利用普及を図っている。	次世代自動車の導入支援については、今後普及が想定される超小型モビリティの普及状況等を踏まえながら、検討していく。
5			新エネルギー・省エネルギーの普及啓発プロジェクト	公共施設に導入した木質バイオマスボイラーや太陽光発電を、広く公開し、視察等の受入を行い、普及啓発の拠点として活用する。 市民向けの相談窓口の設置、省エネルギー機器の展示を行い、市民が再生可能エネルギーを身近に感じることができる環境を整備する。	政策担当 環境課	B		本庁舎には木質バイオマスボイラーを設置したほか、太陽光発電システムを導入した。太陽光発電の発電状況は、本庁舎1階の市民ホールで公開しているほか、視察の受入対応を行い、普及啓発を図り、創エネルギー及び省エネルギーに対する市民等への理解を促進した。 水光園への小水力発電の導入について検討を行ったが、発電可能性が想定よりも低く、導入を見送った。	本庁舎に木質バイオマスボイラーや太陽光発電システムを導入した実績及び国、県、市の再生可能エネルギーに係る施策等の情報を元に、市民への普及啓発を図っていく。 窓口の設置や省エネルギー機器の設置については、必要性や効果を踏まえ、検討する。

A 4  
B 18  
C 20  
合計 42



## (仮称)小友町外山地区の太陽光発電事業に係る 濁水対策等監視委員会の設置について

### 【発表の要旨】

小友町外山地区太陽光発電事業地から発生している濁水への対策等について改善を促すため、事業者の濁水対策等を調査、監視する組織を設置することとしました。

### 【発表の内容】

#### 1 組織名称

(仮称)小友町外山地区の太陽光発電事業に係る濁水対策等監視委員会

#### 2 設置目的

小友町外山地区の太陽光発電事業により発生している濁水への対策等の改善を促すため、必要な調査及び事業者が行う濁水対策等の監視を行う。

#### 3 活動概要

- (1) 事業地の立入調査、濁水対策等の進捗状況の確認
- (2) (1)を踏まえた濁水対策等の改善に向けた市への助言

#### 4 組織の位置付け

当該委員会は、新たに定める要綱に基づく諮問機関として設置し、市に対する助言等を行う。

#### 5 委員の選任(調整中)

濁水対策等に関する知識を有する委員の選任を進めている。

- (1) 大学等有識者
- (2) 県等関係機関職員
- (3) 遠野市景観資源の保全と再生可能エネルギーの活用との調和に関する審議会委員
- (4) その他、市長が認めるもの

#### 6 予算

令和2年一般会計補正予算(第4号)で提案。

担当

総務企画部政策担当 (箱山)

電話 0198-62-2111 (内線 810-116)



遠野市記者発表資料  
令和2年8月25日  
遠野文化研究センター

『遠野物語』発刊110周年記念

## 遠野文化フォーラム「遠野物語映画祭への道」の開催について

### 【発表の要旨】

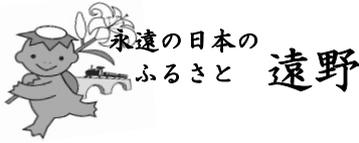
『遠野物語』発刊110周年事業として、遠野をテーマにした映像上映と映像作家のシンポジウムを開催し、これからの映像文化と「映画のさと・遠野」の可能性について考える。

### 【発表の内容】

- 1 日時 令和2年9月26日（土） 13:30～17:10
- 2 場所 遠野市民センター大ホール
- 3 定員 150人（事前申込）、無料
- 4 主催 遠野市（遠野文化研究センター）  
主管 一財）遠野市教育文化振興財団
- 5 内容
  - 第1部 佐々木喜善賞授賞式
  - 第2部 <映画のさと・遠野>へ（映像上映）
    - (1) 立花紘「舟っこ流し」
    - (2) 成清祐太「夜の映画—遠野フィルム」
    - (3) 遠野市制作 昭和40年代の「民俗のふるさと遠野」
  - 第3部 「遠野のたからもの」動画コンテスト入選作発表と上映  
（8月に実施した遠野市民から公募した3分以内の動画コンテスト発表）
  - 第4部 シンポジウム「遠野映画祭への道」  
赤坂憲雄（学習院大学教授、遠野文化研究センター所長）×新井卓（写真家・映画監督）×立花紘（招待映像作家）×成清祐太（左同）×特別ゲスト（予定）
- 6 申込 電話又はメールで、氏名・住所・電話番号をお知らせください。  
（一財）遠野市教育文化振興財団「遠野物語映画祭」係  
Tel0198-62-6191（土日祝休） mail@tono-ecf.or.jp

\* 新型コロナウイルスの感染状況によっては無観客で実施し、後日YouTube「遠野物語110チャンネル」で配信する場合があります。

担当	遠野文化研究センター(前川) 電話 0198-62-2340 (内線 335)
----	--



遠野市記者発表資料  
令和2年8月25日  
遠野文化研究センター

## 「遠野文化賞」及び「佐々木喜善賞」受賞者の決定について

### 【発表の要旨】

遠野の豊かな文化資源を発掘、調査研究、伝承または活用し、文化の振興に寄与したものを表彰する「遠野文化賞」と、遠野に関する自由な表現作品を表彰する「佐々木喜善賞」の受賞者が決定しましたのでお知らせします。

### 【発表の内容】

#### 1 選考委員

赤坂憲雄遠野文化研究センター所長、西館好子同顧問、三浦佑之同顧問、同研究員・写真家・映像作家 新井 卓 氏

#### 2 選考結果

(1) 遠野文化賞 該当なし

(2) 佐々木喜善賞 応募総数 105 点（論文 9 点、文学 53 点、アート 43 点）  
応募作品の種類が豊富で、各ジャンルに優れたものがあつたため、3 点を表彰する。

#### 【論文】『遠野郷の 9 日間—佐々木喜善、伊能嘉矩、そしてニコライ・ネフスキイ』 桧山真一（大阪府高槻市）

ニコライ・ネフスキイが遠野に滞在した 9 日間を軸にし、佐々木喜善との交流を描いたもの。遠野とネフスキイの関わりに着目した点にオリジナリティが高く、丁寧に調査された内容も資料的に面白く貴重である。

#### 【文学】小説『老人性座敷わらし』 北林佐和子（大阪府大阪市）

認知症をテーマにしたサスペンス小説。座敷わらしを組み合わせることで、現実とフィクションの狭間を上手く表現している。サスペンスとしての怖さがあり、著者の人間に対する洞察力がうかがわれる。

#### 【アート】漫画『<sup>やまぶしおんだいじ</sup>山伏御大事・<sup>やまさき</sup>オシラサマ』 山崎安奈（山形県鶴岡市）

オシラサマや河童などの民話世界を参照しながら、里山伏と人々の人間模様を描いている。時代考証や民俗学的考証も正確に書かれており説得力がある。リアリティと物語が両立している非常に完成度の高い作品。



(3) 佐々木喜善賞「奨励賞」 1件

佐々木喜善賞には通常「奨励賞」はないが、今回の応募作品の中で最後まで選考に残り優れた作品であった下記の1点に対し、特別に奨励賞を設けて表彰する。

【論文】『ザシキワラシ考』 石橋直樹（神奈川県藤沢市）

ザシキワラシに対する関心を入りに、信仰の起源を先行研究と時代からのヒントの両面から追って展開した文化論。その手法と文体も、18歳とは思えない重厚なものである。

(4) 佐々木喜善賞「家族賞」

佐々木喜善賞には通常「家族賞」はないが、毎年家族で作品を応募し創造の楽しさを伝えてくれている下記のご家族に対し、特別に家族賞を設けて表彰する。

【アート】絵画（岐阜県・岐阜市） 坊垣香理 「やまんば」、坊垣心都 「てんぐ」、坊垣妙泉 「かくれたかつぱ」、坊垣証光 「おもちを食わえたきつね」

3 その他

表彰は9月26日（土）「遠野文化フォーラム～遠野物語映画祭への道」で行います。

担当	遠野文化研究センター(前川) 電話 0198-62-2340 (内線 335)
----	--



遠野市記者発表資料  
令和2年8月25日  
消防本部消防総務課

## 遠野市防災訓練の実施について

### 【発表の要旨】

8月30日（日）に市内全域で行う遠野市防災訓練の概要についてお知らせします。

### 1 目的

新型コロナウイルス感染症対策のため「3密」環境を避け、また避難所利用者の感染リスクに配慮した「避難所開設訓練」及び住民が行う「分散型避難訓練」を実施する。

### 2 日時・場所

令和2年8月30日（日） 7時00分～8時30分 市内一円

### 3 訓練参加機関等

遠野市、遠野市消防団、遠野市自主防災組織、遠野市婦人消防協力隊

### 4 災害想定

前日から降り続く大雨によって、遠野市に土砂災害警戒情報が発表される。  
遠野市は災害対策本部を設置し、住民に対して緊急度に応じた警戒レベル避難情報を発令する。

### 5 訓練内容

#### (1) 指定避難所開設訓練

新型コロナウイルス感染症対策の避難所設営訓練、移動系無線伝達訓練、防災資器材取扱い訓練を地区センター等の指定避難所で実施。

#### (2) 分散型避難訓練

土砂、浸水ハザードマップを活用して、危険区域に含まれる住民を対象にした避難訓練とし、在宅避難及び車中避難訓練を実施。

#### (3) 消防団本部及び分団本部設置、運用訓練

管内危険区域の巡回、防災資器材取扱い訓練を実施。

#### (4) 情報発信訓練

防災行政無線広報、緊急速報メールの配信を実施。

担当	遠野市消防本部消防総務課 危機管理係長 昆 英幸 電話 0198-62-2119（内線 204）
----	--



遠野市記者発表資料  
令和2年8月25日  
子育て応援部母子安心課  
消防本部遠野消防署

## 救急医療週間の行事について

### 【発表の要旨】

救急医療週間の行事を開催するにあたり、広報などを通じ多数の参加を募る。

### 【発表の内容】

#### 1 目的

9月7日から9月13日までを救急医療週間とし、救急業務に対する市民の正しい理解と認識を深めることを目的とする。

#### 2 行事

##### (1) パパとママの乳幼児応急手当講習会

- ・日時 9月6日(日) 14時00分～15時30分
- ・場所 遠野健康福祉の里 研修ホール

##### (2) 救急講演会

- ・日時 9月12日(土) 13時30分～14時30分
- ・場所 遠野市総合防災センター 大会議室
- ・演題 「岩手県中部地域における遠野市の救急医療の現状」
- ・講師 岩手県立遠野病院 副院長兼救急医療科長 阿部 啓二 医師

##### (3) 心肺蘇生法体験コーナー

- ・日時 9月13日(日) 11時00分～13時00分
- ・場所 遠野ショッピングセンターとぴあ 1階
- ・内容 心肺蘇生法体験、119番通報体験

#### 3 主催

遠野市医師会、遠野市、遠野市消防本部

担 当	遠野消防署警防係 係長 阿部 直樹 主査 阿部 学 電話 0198-62-2119(内線107)
--------	---

# 9月9日は救急の日 救急医療週間



令和2年9月7日から9月13日まで

救急医療週間に合わせ、応急手当講習会と救急講演会等を開催します。大切な命を救うため、ぜひご参加ください。

## パパとママの 乳幼児応急手当講習会

日時 9月6日(日) 14時～15時30分

場所 遠野健康福祉の里 研修ホール

内容 乳幼児心肺蘇生法

※どなたでも受講できます。

申し込みは電話にて受け付けます。

## 心肺蘇生法体験

日時 9月13日(日) 11時～13時

場所 遠野ショッピングセンターとぴあ

1階 フリースペース場

内容 心肺蘇生法体験、119番通報体験

※どなたでも体験できます。

※体験された方に、救急啓発医療物品を差し上げます。

## 救急講演会

演題 「岩手県中部地域における  
遠野市の救急医療の現状」

講師 岩手県立遠野病院  
副院長兼救急医療科長  
阿部 啓二 医師

日時 9月12日(土)

13時30分～14時30分

場所 遠野市総合防災センター 大会議室

※どなたでも聴講できます。

救急講習会は随時受付しております。

※受講者にはそれぞれ修了証が交付されます。

- 普通救命講習Ⅰ(3時間)  
心肺蘇生法(成人)、AED、異物除去法、止血法
- 普通救命講習Ⅱ(4時間)  
Ⅰの内容+筆記・実技試験
- 普通救命講習Ⅲ(3時間)  
心肺蘇生法(小児、乳児、新生児)、AED、  
異物除去法、止血法
- 救命入門コース 胸骨圧迫(成人)、AED